

令和元年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

豊 明 市

令和元年度における主要施策の成果について

令和元年度豊明市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、
地方自治法第 233 条第 5 項の規定により主要施策の成果及び予算執行の実績につ
いて報告する。

令和 2 年 8 月 27 日

豊明市長 小 浮 正 典

概 要		
令和元年度普通会計決算の概要と特徴	3	4. 衛 生 費
令和元年度決算状況(普通会計)	4	5. 労 働 費
財政構造の状況	6	6. 農林水産業費
市債の状況		7. 商 工 費
全体の推移	7	8. 土 木 費
一般会計 借入先別の状況	7	9. 消 防 費
一般会計 令和元年度充当事業一覧	7	10. 教 育 費
地方消費税交付金充当表	8	11. 災 害 復 旧 費
基金残高	8	12. 公 債 費
都市計画税の課税状況	9	13. 諸 支 出 金
充用額の状況	9	14. 予 備 費
一般会計		主要委託事務事業実績
令和元年度一般会計予算措置状況	13	主要補助事業等実績
一般会計歳入歳出決算額の推移	15	主要工事等実績
市税の推移		国民健康保険特別会計
歳入総額に占める市税の割合推移	15	下水道事業特別会計
税目別収入額の推移	15	土地取得特別会計
市民一人当たり税負担額の推移	15	墓園事業特別会計
市税の年度別徴収別実績	16	農村集落家庭排水施設特別会計
事務事業の概要		有料駐車場事業特別会計
1. 議 会 費	21	介護保険特別会計
2. 総 務 費	24	後期高齢者医療特別会計
3. 民 生 費	44	水上太陽光発電事業特別会計

令和元年度普通会計決算の概要と特徴

令和元年度における財政状況を普通会計の決算から見ると、歳入で 232 億 8,176 万円(対前年度比 3.0%増)、一方、歳出は、217 億 5,523 万円(対前年度比 2.6%増)となった。

歳入については、市税収入のうち個人市民税は 3.7%増の 1 億 6,739 万円の増収、法人市民税は 1.5%減の 879 万円の減収となった。固定資産税は 2.1%増の 9,477 万円の増収となった。結果的には市税全体で 2 億 7,551 万円の増収となり、対前年度比 2.6%増の 110 億 2,152 万円となった。

地方譲与税等の各交付金については、消費税の改定に合わせて変更となった自動車取得税交付金は 48.1%減の 4,946 万円となった一方で、新設の環境性能割交付金は 1,525 万円となった。地方消費税交付金は、5.2%減の 11 億 8,531 万円、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分として措置された子ども・子育て支援臨時交付金は 1 億 8,006 万円、森林整備促進のために創設された森林環境譲与税は 264 万円の収入となった。

地方交付税は、総額 11 億 8,989 万円交付され、そのうち普通交付税は 1 億 1,369 円増額の 10 億 1,505 万円の交付、特別交付税は 224 万円増額の 1 億 7,484 万円の交付となった。国庫支出金は、保育所等整備交付金の増額等により 15.4%増の 4 億 825 万円の増額、県支出金は、3.0%増の 4,067 万円の増額となった。寄附金は、1,531 万円増額の 2 億 6,927 万円となった。繰入金は、財政調整基金から 51.6%減の 4 億 1,676 万円を繰入れた。

市債は、教育関係で学校のトイレ改修工事、エアコン設置工事及びキュービクル更新工事等に 5 億 7,030 万円、勅使グラウンド改修工事に 5,560 万円、保育園改修事業としてトイレ改修工事に 6,900 万円を充当した。臨時財政対策債は、発行可能額の満額に近い 8 億 8,670 万円を発行した。市債総額としては、前年度比 24.3%増の 16 億 180 万円となった。

歳出については、人件費は前年度と概ね同額の 32 億 120 万円となった。扶助費は、訓練等給付費や心身障がい児通所・居宅サービス事業費の増等により、前年度比 4.9%増の 51 億 7,304 万円となった。物件費は、プレミアム付商品券事業や小中学校のエアコン備品購入費等により、前年度比 4.4%増の 37 億 4,352 万円となった。

補助費等は、東部知多衛生組合負担金の減額等により、前年度比 21.8%減の 17 億 5,371 万円となった。普通建設事業費は、小中学校へのエアコン設置の営繕工事費や施設型・地域型保育給付事業整備補助金の増により、前年度比 47.9%増の 24 億 5,738 万円となった。公債費は、前年度比 0.2%減の 12 億 6,650 万円となった。

積立金は、前年度比 0.2%増の 12 億 7,995 万円となり、そのうち財政調整基金に 8 億 7,902 万円の積み立てを行った。これにより財政調整基金の年度末残高は 39 億 6,446 万円となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出事業や下水道事業特別会計繰出事業の減等により、前年度比 5.2%減の 26 億 1,375 万円となった。

財政構造については、その弾力性を示す経常収支比率は、4.0 ポイント良化し 83.1%となった。また、財政運用指標の一つである市債現在高は、142 億 2,162 万円で、公債費比率は 2.3%で前年度と同数値であった。財政力指数は、3 年間平均で 0.91 となり前年度と同数値であった。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け懸念される状況が続いている。本市においては、公共施設の維持管理費、東部知多衛生組合負担金、社会保障費等の増加が見込まれる費用を想定しつつ、将来の課題に対応できるよう、財政基盤を強固なものとすることが求められている。よって、事業実施にあたっては、経済性、効率性、有効性の各観点から厳しく検証し、計画的に行っていく必要がある。

令和元年度決算

区 分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
令和元年度	23,281,764	21,755,225	1,526,539	101,005	1,425,534
平成 30 年度	22,593,649	21,198,144	1,395,505	158,909	1,236,596

歳 入						性 質	
区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年対比	区 分	令和元
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			決 算 額
1. 市 税	11,021,523	47.3	10,746,011	47.6	102.6	1. 人 件 費	3,201,201
2. 地 方 譲 与 税	167,038	0.7	165,297	0.7	101.1	2. 扶 助 費	5,173,039
3. 利子割交付金	10,553	0.0	23,518	0.1	44.9	3. 公 債 費	1,266,497
4. 配当割交付金	73,310	0.3	66,969	0.3	109.5	小 計	9,640,737
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	37,758	0.2	50,685	0.2	74.5	4. 物 件 費	3,743,515
6. 地 方 消 費 税 金	1,185,306	5.1	1,249,878	5.5	94.8	5. 維持補修費	193,907
7. 自 動 車 取 得 税 金	49,461	0.2	95,315	0.4	51.9	6. 補 助 費 等	1,753,709
8. 環 境 性 能 割 金	15,254	0.1	-	-	皆増	7. 積 立 金	1,279,949
9. 地方特例交付金	260,133	1.1	60,898	0.3	427.2	8. 繰 出 金	2,613,746
10. 地 方 交 付 税	1,189,892	5.1	1,073,955	4.8	110.8	9. そ の 他	72,280
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,890	0.1	11,274	0.1	96.6	10. 普 通 建 設 事 業 費	2,457,382
12. 分 担 金 ・ 金	86,719	0.4	131,982	0.6	65.7	内 補 助 訳 単 独	844,297
13. 使 用 料 ・ 料	314,376	1.4	407,174	1.8	77.2		1,580,264
14. 国 庫 支 出 金	3,060,390	13.1	2,652,139	11.7	115.4	11. 災 害 復 旧 事 業 費	0
15. 県 支 出 金	1,383,038	5.9	1,342,373	5.9	103.0		
16. 繰 入 金	443,371	1.9	882,452	3.9	50.2		
17. 諸 収 入	702,978	3.0	568,938	2.5	123.6		
18. 市 債	1,601,800	6.9	1,288,500	5.7	124.3		
19. そ の 他	1,667,974	7.2	1,776,291	7.9	93.9		
合 計	23,281,764	100.0	22,593,649	100.0	103.0	合 計	21,755,225
						うち充当税等額	15,691,060
自 主 財 源 (1, 12, 13, 16, 17, 19)	14,236,941	61.2	14,512,848	64.3	98.1	義 務 的 経 費 (1 ～ 3)	9,640,737
依 存 財 源 (2～11, 14, 15, 18)	9,044,823	38.8	8,080,801	35.7	111.9	投 資 的 経 費 (1 0 , 1 1)	2,457,382
						そ の 他 経 費 (4 ～ 9)	9,657,106

状 況（普 通 会 計）

（単位：千円 △印減）

単 年 度 収 支 (F)	積 立 金（財調） (G)	繰 上 償 還 金 (H)	積 立 金（財調） 取 崩 し 額（I）	実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)
188,938	879,023	0	416,764	651,197
8,088	1,076,219	0	861,849	222,458

別 歳 出				参 考
年度	平成 30 年度		前年対比	経 常 収 支 比 率
構成比	決 算 額	構成比		
%	千円	%	%	%
14.7	3,202,013	15.1	100.0	18.8
23.8	4,929,771	23.3	104.9	16.0
5.8	1,269,393	6.0	99.8	9.0
44.3	9,401,177	44.4	102.5	43.8
17.2	3,584,029	16.9	104.4	16.6
0.9	184,992	0.9	104.8	1.2
8.1	2,243,925	10.6	78.2	10.9
5.9	1,277,738	6.0	100.2	
12.0	2,758,026	13.0	94.8	10.6
0.3	84,990	0.4	85.0	
11.3	1,661,894	7.8	147.9	
3.9	418,393	2.0	201.8	
7.3	1,236,189	5.8	127.8	
0.0	1,373	0.0	皆減	
100.0	21,198,144	100.0	102.6	83.1
72.1	16,161,544	76.2	97.1	
44.3	9,401,177	44.4	102.5	
11.3	1,663,267	7.8	147.7	
44.4	10,133,700	47.8	95.3	

注）1. 普通会計とは公営事業会計に対比する地方財政統計上の分類用語で地方公共団体の中の公営企業会計（本市では国民健康保険、下水道事業、農村集落家庭排水施設、有料駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療、水上太陽光発電事業の各特別会計）を除いた残りの会計を総合したものをいう。すなわち本市では一般会計、土地取得及び墓園事業特別会計が普通会計に含まれる。

しかし、決算においてこれを単純に合計しただけでは相互の繰入繰出等重複部分があるために、決算の規模が実際より大きくなってしまう。このためこれらを控除し調整したものが、この普通会計の決算状況である。

2. 歳入の中のその他には、財産収入、寄附金、繰越金を含む。
3. 歳出の中のその他には、投資及び出資金、貸付金を含む。

※資料 平成 30 年度、令和元年度地方財政
状況調査

財政構造の状況

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
基 準 財 政 需 要 額	10,284,725 千円	10,104,156 千円
基 準 財 政 収 入 額	9,260,613 千円	9,195,062 千円
標 準 税 収 入 額 等	11,879,442 千円	11,796,931 千円
標 準 財 政 規 模	13,781,258 千円	13,688,356 千円
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.91	0.91
実 質 収 支 比 率	10.3 %	9.0 %
公 債 費 比 率	2.3 %	2.3 %

《用語の説明》

基準財政需要額……………各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法により算出した額をいう。

基準財政収入額……………基準財政需要額と同じく普通交付税の算定に用いるためのもので、次の算式により求められる。
 (法定普通税＋税交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金(減収補てん特例交付金)＋特別交付金)
 $\times 75 / 100$ ＋税源移譲相当額(個人住民税)＋地方譲与税＋地方特例交付金(児童手当特例交付金)＋
 交通安全対策特別交付金

標準税収入額等……………基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。
 (基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特例交付金) $\times 100 / 75$ ＋地方譲
 与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金

標準財政規模……………標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

財 政 力 指 数 ……………
$$\frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{当年度基準財政収入額}}{\text{当年度基準財政需要額}}$$

3

実 質 収 支 比 率 ……………
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公 債 費 比 率 ……………
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当} - \text{災害復旧費等の償還に係る一般財源(繰上償還分を除く)}}{\text{標準財政規模} - (A)} \times 100$$

市債の状況

(1) 全体の推移

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度の内訳					
					一般会計	下水道事業 特別会計	墓園事業 特別会計	農村集落 家庭排水施設 特別会計	有料駐車場 特別会計	水太陽光 発電事業 特別会計
前年度末現在高		20,627,094	20,156,795	19,664,448	13,754,309	5,280,962	65,032	80,772	58,956	424,417
本年度発行額		1,354,900	1,400,400	1,840,200	1,601,800	214,300	0	24,100	0	0
償本 還年 額 度	元 金	1,825,199	1,892,747	1,852,234	1,191,389	586,237	8,128	5,214	33,366	27,900
	利 子	246,731	216,858	187,275	66,459	117,449	521	1,070	941	835
	計	2,071,930	2,109,605	2,039,509	1,257,848	703,686	8,649	6,284	34,307	28,735
本年度末現在高		20,156,795	19,664,448	19,652,414	14,164,720	4,909,025	56,904	99,658	25,590	396,517

(2) 一般会計 借入先別の状況

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末現在高(A)	令和元年度発行額(B)	令和元年度償還元金額(C)	差引現在高(A+B-C)
1. 政府資金	11,577,171	1,142,300	953,125	11,766,346
(1) 財政融資資金	10,497,730	1,142,300	743,655	10,896,375
(2) 旧郵便貯金資金	626,986	0	105,021	521,965
(3) 旧簡易生命保険資金	452,455	0	104,449	348,006
2. 地方公共団体金融機構	612,550	0	51,562	560,988
3. 市中銀行	189,312	389,400	30,974	547,738
4. その他の金融機関	1,375,276	8,300	155,728	1,227,848
5. 共済等	0	61,800	0	61,800
合 計	13,754,309	1,601,800	1,191,389	14,164,720

(3) 一般会計 令和元年度充当事業一覧

事 業 名	借入額(千円)	利率(%)	借入先	償還期間
保育園改修事業	69,000	0.180	三菱UFJ銀行	15 年
湛水防除事業	14,000	0.200	財政融資資金	20 年
防火水槽整備事業	6,200	0.003	全国市有物件災害共済会	10 年
学校施設改修事業(起債同意:平成 30 年度)	241,600	0.030	財政融資資金	15 年
学校施設改修事業(起債同意:平成 30 年度)	235,600	0.180	三菱UFJ銀行	15 年
学校施設改修事業(起債同意:平成 30 年度)	8,300	0.300	碧海信用金庫	10 年
学校施設改修事業	84,800	0.180	三菱UFJ銀行	15 年
体育施設整備事業	55,600	0.080	愛知県市町村振興協会	15 年
臨時財政対策債	886,700	0.005	財政融資資金	20 年
合 計	1,601,800			

地方消費税交付金充当表

単位(千円)

		決 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他		うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	1,430,214	764,385			665,829	70,647
	高齢者福祉事業	253,096	66,164		1,283	185,649	19,698
	児童福祉事業	4,047,161	2,016,004	69,000	164,825	1,797,332	190,702
	母子福祉事業	43,428	20,365			23,063	2,447
	生活保護扶助事業	687,443	513,407			174,036	18,466
	そ の 他	84,486	5,839		560	78,087	8,285
社会保険	国民健康保険繰出事業	511,201	175,812			335,389	35,586
	介護保険繰出事業	585,252	5,637			579,615	61,499
	そ の 他	0	0			0	0
保健衛生	高齢者医療事業	773,886	91,031			682,855	72,453
	疾病予防事業	476,015	11,960		32,870	431,185	45,750
	そ の 他	11,027	818			10,209	1,083
合 計		8,903,209	3,671,422	69,000	199,538	4,963,249	526,616

基金残高

単位(円)

区 分		
財政調整基金		3,964,456,000
教育施設建設及び整備基金		406,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,400,142,000
減債基金		52,000
福祉基金		1,500,000
小 計		5,773,024,795
国民健康保険財政調整基金		179,386,464
墓園管理基金		164,983,918
土地開発基金	預金	983,982,937
	土地取得会計貸出	509,438,951
介護給付費準備基金		849,568,879
水上太陽光発電事業管理基金		1,500,000
森林環境譲与税基金		909,415
合 計		8,462,795,359

※残高は、出納整理期間後の令和2年5月末時点のものです。

都市計画税の課税状況

区分		年度	特別会計 設置の有無	元年度決算(千円)
都市計画事業費等	街 路	(桜ヶ丘沓掛線改良事業費等)		18,991
	公 園	(公園施設改修事業、公園施設維持管理事業等)		16,574
	下水道		○	507,742
	その他	(有料駐車場特別会計繰出事業、土地区画整理事業等)	○	183,572
	都 市 計 画 事 業 等 計			726,879
	地 方 債 償 還 額			47,464
合 計			774,343	

都市計画事業費の財源内訳・・・都市計画税収入額683,543(千円)、一般財源90,800(千円)

充用額の状況

一般会計

充 用 先 の 科 目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	財産管理費	補償、補填及び賠償金	損害賠償金	円 629,681
民生費	児童福祉総務費	委託料	コスモス児童館屋根雨漏調査及び改修 工法提案業務委託料	1,507,000
消防費	消防施設費	工事請負費	防火水槽撤去工事費	6,189,700
教育費	文化会館費	工事請負費	文化会館屋根防水改修工事費	4,250,000
教育費	文化会館費	工事請負費	文化会館サブリモートユニット取替工事費	3,348,000
教育費	学校給食費	工事請負費	栄調理場回転釜蒸気ドレン配管等修繕 工事費	2,057,000
教育費	学校給食費	備品購入費	蒸気式回転釜購入費	1,683,000

介護保険特別会計

充 用 先 の 科 目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	連合会負担金	負担金、補助及び交付金	第三者行為求償事務取扱手数料	円 134,233

一般會計

令和元年度一般会計予算措置状況

歳 入

(単位：千円 △印減)

	当 初 予 算 額 3 月 19 日	第1号補正 予 算 額 3 月 19 日	第2号補正 予 算 額 6 月 4 日	第3号補正 予 算 額 6 月 27 日	第4号補正 予 算 額 6 月 27 日	第5号補正 予 算 額 9 月 26 日	第6号補正 予 算 額 12 月 20 日	第8号補正 予 算 額 3 月 24 日	合 計	構成比 (%)
1 市 税	10,381,876								10,381,876	45.2
2 地方譲与税	152,643								152,643	0.7
3 利 子 割 金 交 付 金	10,000								10,000	0.0
4 配 当 割 金 交 付 金	50,900								50,900	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	50,000								50,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	1,240,000								1,240,000	5.4
7 自動車取得税 交 付 金	45,000								45,000	0.2
8 環境性能割 交 付 金	15,000								15,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	72,700			88,155				7,372	168,227	0.7
10 地方交付税	870,000						295,054		1,165,054	5.1
11 交通安全対策 特別交付金	12,000								12,000	0.1
12 分担金及び 負 担 金	324,603			△93,555					231,048	1.0
13 使用料及び 手 数 料	123,437							△648	122,789	0.5
14 国庫支出金	2,770,592	△33,244		148,973		2,907	223,864	154,503	3,267,595	14.2
15 県 支 出 金	1,333,397			56,135		1,557	96,900	△32,686	1,455,303	6.4
16 財 産 収 入	3,189							77	3,266	0.0
17 寄 附 金	200,010					500	2,610	61,816	264,936	1.2
18 繰 入 金	323,956	△13,025	20,932	67,630	67,880			△29,365	438,008	1.9
19 繰 越 金	300,000						624,204	300,000	1,224,204	5.3
20 諸 収 入	623,597			278,829				△149,156	753,270	3.3
21 市 債	1,184,100	△116,800	62,700		203,600	103,100	53,900	406,100	1,896,700	8.3
歳 入 合 計	20,087,000	△163,069	83,632	546,167	271,480	108,064	1,296,532	718,013	22,947,819	100.0

歳 出

(単位：千円 △印減)

	当 初 予 算 額 3 月 19 日	第 1 号 補 正 予 算 額 3 月 19 日	第 2 号 補 正 予 算 額 6 月 4 日	第 3 号 補 正 予 算 額 6 月 27 日	第 4 号 補 正 予 算 額 6 月 27 日	第 5 号 補 正 予 算 額 9 月 26 日	第 6 号 補 正 予 算 額 12 月 20 日	第 8 号 補 正 予 算 額 3 月 24 日	合 計	構 成 比 (%)
1 議 会 費	237,334							△8,215	229,119	1.0
2 総 務 費	2,639,122			12,655		8,358	△9, 106	△124,541	2,526,488	11.0
3 民 生 費	9,265,723			172,444		27,852	580, 343	△124,658	9,921,704	43.2
4 衛 生 費	1,405,787			2,890		910	14, 578	△111,146	1,313,019	5.7
5 労 働 費	22,150			1,000				△1,423	21,727	0.1
6 農林水産業費	197,945							6,548	204,493	0.9
7 商 工 費	191,856			335,348				△221,197	306,007	1.3
8 土 木 費	1,663,876					8,991	10, 092	△123,430	1,559,529	6.8
9 消 防 費	878,393			7,304		3,544	1, 628	△28,790	862,079	3.8
10 教 育 費	2,298,128	△163,069	83, 632	16,258	271, 480	132	134, 062	794,457	3,435,080	15.0
11 災害復旧費	100								100	0.0
12 公 債 費	1,252,267						6, 272		1,258,539	5.5
13 諸 支 出 金	4,319			△1,732		58,277	558, 663	660,408	1,279,935	5.6
14 予 備 費	30,000								30,000	0.1
歳 出 合 計	20,087,000	△163,069	83,632	546,167	271,480	108,064	1,296,532	718,013	22,947,819	100.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
歳 入 決 算 額	22,209,607	21,706,599	21,774,208	22,561,530	23,254,099
歳 出 決 算 額	20,656,075	20,388,762	20,393,957	21,178,417	21,737,641

市税の推移

(1) 歳入総額に占める市税の割合推移

(単位:千円, %)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	10,469,442	47.1	10,586,548	48.8	10,724,786	49.3	10,746,011	47.6	11,021,523	47.4
そ の 他	11,740,165	52.9	11,120,051	51.2	11,049,422	50.7	11,815,519	52.4	12,232,576	52.6

(2) 税目別収入額の推移

(単位:千円, %)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
個 人 市 民 税	4,457,140	42.6	4,471,959	42.2	4,501,804	42.0	4,536,563	42.2	4,703,954	42.7
固 定 資 産 税 等	4,909,013	46.9	5,015,708	47.4	5,097,183	47.5	5,113,299	47.6	5,220,621	47.4
法 人 市 民 税	600,297	5.7	585,138	5.5	622,728	5.8	599,374	5.6	590,582	5.3
そ の 他	502,992	4.8	513,743	4.9	503,071	4.7	496,775	4.6	506,366	4.6

(3) 市民一人当たり税負担額の推移

(単位:円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
市 民 税	73,644	73,502	74,563	74,632	76,702
固 定 資 産 税	62,048	63,324	64,426	64,463	65,639
都 市 計 画 税	9,345	9,487	9,649	9,750	9,903
市町村たばこ税	5,897	5,765	5,519	5,333	5,378
軽 自 動 車 税	1,426	1,701	1,801	1,886	1,939

(4) 市税の年度別徴収別実績

科 目 \ 年度 項目	平成 27 年 度				平成 28 年 度				平成
	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額
個 人 市 民 税	4,673,680	4,457,140	95.37	101	4,670,855	4,471,959	95.74	100	4,663,927
現 年 度 分	4,453,685	4,396,596	98.72	102	4,488,770	4,416,528	98.39	101	4,494,773
滞 納 分	219,995	60,544	27.52	93	182,085	55,431	30.44	83	169,154
法 人 市 民 税	607,259	600,297	98.85	86	591,448	585,138	98.93	97	628,139
現 年 度 分	601,142	599,454	99.72	86	585,274	584,111	99.80	97	622,561
滞 納 分	6,117	843	13.78	117	6,174	1,027	16.63	101	5,578
固 定 資 産 税	4,408,292	4,261,087	96.66	99	4,490,682	4,356,861	97.02	102	4,527,235
現 年 度 分	4,271,095	4,223,665	98.89	99	4,355,759	4,309,221	98.93	102	4,401,364
滞 納 分	137,197	37,422	27.28	104	134,923	47,640	35.31	98	125,871
交 付 金	6,140	6,140	100.00	101	6,095	6,095	100.00	99	6,131
軽 自 動 車 税	105,467	97,979	92.90	103	124,810	117,042	93.78	118	131,345
現 年 度 分	98,522	96,278	97.72	103	118,736	115,614	97.37	121	124,552
滞 納 分	6,945	1,701	24.49	101	6,074	1,428	23.51	87	6,793
た ば こ 税	405,013	405,013	100.00	98	396,701	396,701	100.00	98	379,282
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現 年 度 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	667,589	641,786	96.13	101	676,553	652,752	96.48	101	681,455
現 年 度 分	643,522	636,150	98.85	101	652,600	645,615	98.93	101	658,847
滞 納 分	24,067	5,636	23.42	104	23,953	7,137	29.80	100	22,608
市 税 現 年 度 分	10,479,119	10,363,296	98.89	99	10,603,935	10,473,885	98.77	101	10,687,510
市 税 滞 納 分	394,321	106,146	26.92	97	353,209	112,663	31.90	90	330,004
市 税 合 計	10,873,440	10,469,442	96.28	99	10,957,144	10,586,548	96.62	101	11,017,514

(単位:千円, %)

29 年 度			平成 30 年 度				令和 元 年 度			
収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比
4,501,804	96.52	100	4,687,076	4,536,563	96.79	100	4,834,791	4,703,954	97.29	103
4,437,022	98.72	100	4,532,860	4,466,720	98.54	101	4,690,475	4,630,245	98.72	103
64,782	38.30	93	154,216	69,843	45.29	91	144,316	73,709	51.07	94
622,728	99.14	106	604,088	599,374	99.22	96	594,556	590,582	99.33	98
621,425	99.82	106	598,901	598,022	99.85	96	590,255	589,317	99.84	99
1,303	23.36	90	5,187	1,352	26.07	93	4,301	1,265	29.41	83
4,427,899	97.81	101	4,527,270	4,436,173	97.99	100	4,599,965	4,530,867	98.50	102
4,360,697	99.08	101	4,428,890	4,396,293	99.26	101	4,509,342	4,483,225	99.42	102
67,202	53.39	93	98,380	39,880	40.54	78	90,623	47,642	52.57	92
6,131	100.00	101	6,132	6,132	100.00	100	6,211	6,211	100.00	101
123,789	94.25	105	137,861	129,763	94.13	105	142,855	135,125	94.59	104
121,466	97.52	105	130,735	127,538	97.55	105	135,268	132,259	97.78	103
2,323	34.20	112	7,126	2,225	31.22	105	7,587	2,866	37.78	106
379,282	100.00	96	367,012	367,012	100.00	97	371,241	371,241	100.00	101
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
663,153	97.31	101	687,187	670,994	97.64	101	696,153	683,543	98.19	101
653,091	99.13	101	669,030	664,967	99.39	102	680,031	676,355	99.46	102
10,062	44.51	94	18,157	6,027	33.19	80	16,122	7,188	44.59	89
10,579,114	98.99	101	10,733,560	10,626,684	99.00	100	10,982,823	10,888,853	99.14	102
145,672	44.14	93	283,066	119,327	42.16	86	262,949	132,670	50.45	93
10,724,786	97.34	101	11,016,626	10,746,011	97.54	100	11,245,772	11,021,523	98.01	102

事務事業の概要

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(目) 1. 議会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
229,119,000 円	222,958,740 円	231,171,559 円	96.4%

1. 人件費

(1) 議員 20 人	169,572,055 円
報酬	98,743,015 円
期末手当	34,259,440 円
共済費	36,569,600 円
(2) 一般職 6 人	39,330,325 円
給料	23,135,820 円
職員手当	16,194,505 円

2. 議会活動

(1) 議案審議等

適切な行財政運営が行われるよう、通年議会でも慎重な議案審議が行われた。

ア 本会議	開会議会	1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
	定例会議会	4 回(議会期間日数 107 日、本会議日数 25 日)
	緊急議会	1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
イ 委員会	議会運営委員会	33 回
	総務委員会	6 回
	健康福祉委員会	5 回
	建設文教委員会	8 回
	決算特別委員会	4 回
	予算特別委員会	3 回
ウ 審議案件等	市長提出案件	議案 97 件、認定議案 10 件、報告 14 件
	議員提出案件	決議 1 件、意見書 4 件、選挙 6 件、選任 2 件
	請願及び陳情	請願 3 件、陳情 7 件

(2) 委員会行政視察

本市行財政の参考とするため、先進地への行政視察を実施した。

委 員 会 名	視 察 先	視 察 項 目
議会運営委員会	豊田市	バリアフリーへの取り組みについて
	東京都あきる野市	議会だよりについて
総務委員会	宮城県石巻市	東日本大震災発生直後の初動対応及び新たな体制づくりについて
	岩手県花巻市	地域コミュニティを活用したまちづくりについて
健康福祉委員会	山梨県山梨市	宿泊型産後ケア事業について
	長野県松本市	健康づくりに係る取り組み等について
建設文教委員会	大阪府大阪市福島区	福島区主催にて実施されている『「家庭教師トライ」による「小学校４年生補習学習会」』について
	大阪府和泉市	観光振興施策について

(3) 議会報告会

令和元年 11 月 23 日(土)午前 10 時より、中央公民館2階ホールにおいて議会報告会を開催した。

(4) 意見交換会

令和元年 11 月 12 日(火)午前 10 時より、市役所 4 階第 1 委員会室において自主防災組織連合会理事 21 名と意見交換会を開催した。

令和元年 12 月 6 日(金)午後 3 時より、星城高等学校 6 階会議室において星城高等学校仰星コース 1 年生 56 名及び星城中学校 10 名と意見交換会を開催した。

3. 事務局事業

(1) 議会だよりの発行

本会議の内容を中心に、議会情報をより広く市民に知らせるため、5回発行した。

(2) 市議会の放映

第3委員会室及び市民コーナーでのライブ放映を実施した。

本会議のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

常任委員会及び特別委員会のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

(3) 行政視察来庁

他市議会等から13件の行政視察を受け入れた。

議 会 名 等		人数	視 察 項 目
京都府長岡京市	文京厚生常任委員会	12	豊明市スポーツ推進計画について
広島県三次市	議会改革推進特別員会	9	通年議会について
滋賀県大津市	会派 市民ネット 21 協生会	6	産官学連携の地域包括ケアシステムの取り組みについて
宮城県岩沼市	議会運営委員会	8	通年議会・議会改革について
山梨県山梨市	教育民生常任委員会	7	地域包括ケアシステム(まちかど保健室)について
兵庫県たつの市	議会運営委員会・副議長	10	議会改革の取り組みについて
千葉県流山市	教育福祉委員会	9	ひきこもり支援について
埼玉県飯能市	厚生文教委員会	7	ひきこもり支援について
茨城県阿見町	民生教育常任委員会	8	(株)エスプールプラスの誘致について
茨城県水戸市	総務環境委員会	11	デマンド乗合交通「チョイソコとよあけ」について
大阪府摂津市	議会運営委員会	10	議会改革について 議会報告会の取り組み、通年議会の取り組み
埼玉県本庄市	議会運営委員会	9	議会改革の取り組み ・議会基本条例・通年議会について
福島県伊達市	総務生活常任委員会	6	デマンド交通の実証実験と今後の事業展開について

(款)2. 総務費

(項)1. 総務管理費

(目)1. 一般管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
492,287,000 円	461,976,588 円	471,576,324 円	98.0%

*庁舎管理事業

- ・ 時間外の庁舎保安及び災害防止を目的として警備保障会社に依頼し、警備員による庁舎の警備に努めた。
- ・ 庁舎の玄関受付及び庁舎内放送業務を委託し、親切・明快な応対を心掛け市民サービスに努めた。
- ・ 宿日直業務を委託して職員の負担を軽減するとともに、明るく親切な対応で時間外の市民サービスに努めた。
- ・ 電話機の借り上げと保守委託により、庁舎内の通信機能の保全に努めた。
- ・ 分庁舎会議室の管理及び市民交流センターの受付業務等、利用上必要な業務を商工会に委託することにより、施設の円滑な運用を図った。

*契約検査事業

- ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、情報の公開を原則として透明性・公平性を確保するとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念をもとに適正な入札契約制度の推進に努めた。
- ・ 公共事業の事務の電子化に伴い、愛知県及び県内市町村(名古屋市を除く)並びに他関係団体の参加による「あいち電子調達共同システム(CALS/EC)」における電子入札の一部導入により、電子入札制度の推進を図った。

*一般管理事務事業

- ・ 共通消耗品等の購入をはじめ、庁舎内の事務環境の整備に努めた。

(目)2. 秘書人事管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
844,535,000 円	829,283,899 円	830,559,721 円	99.8%

*職員研修事業 (4,169,473 円)

地方公務員法第 39 条第1項の規定に基づき、市行政の円滑な運営に資するために、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を豊明市人材育成基本方針により育成することに重点を置き、次のとおり実施した。

研修種別	研 修 名	受 講 者 数
階層別研修	新規採用職員研修	15 人
	チャレンジ採用・経験者採用職員研修	6 人
	主事研修	15 人
	主査研修	25 人
	管理職員研修	28 人
	現業職員研修	26 人
	小計	115 人
専門研修	人事評価評価者研修(兼フォローアップ研修)	7 人
	業務改善研修	59 人
	能力開発研修	29 人
	小計	95 人
一般教養研修	メンタルヘルス研修(一般職員向け)	63 人
	緊急時対応研修	67 人
	小計	130 人
派遣研修	自治大学校	1 人
	市町村職員中央研修所	7 人
	全国市町村国際文化研修所	4 人
	愛知県市町村振興協会研修センター	79 人
	尾張東部職員研修協議会研修	71 人
	日本経営協会実務研修	33 人
	市町村職員共済組合講座	9 人
	小計	204 人
研 視 修 察	政策課題実務研修	4 人
	小計	4 人
自主研修	通信教育研修	3 人
	自主研究グループ研修	45 人
	小計	48 人
	合計	596 人

*試験問題等委託料(SPI試験) (177,432 円)

新たに職員を採用するにあたり、これまでの教養試験のみでは測れなかった地方公務員にも求められる職務遂行に必要な総合的な基礎能力を測定するため、SPI試験を導入し、次のとおり実施した。

受 験 種 別	試 験 実 施 数
大卒程度	52 人
短大卒程度、チャレンジ・経験者採用	19 人
高卒程度	2 人
合計	73 人

(目)3. 文書費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
24,739,000 円	22,806,646 円	22,611,602 円	100.9%

*文書事業

- ・市例規・類規集のデータ更新及び検索システムにより、法規事務の適正管理に努めた。

法制執務等支援業務委託 2,134,000 円

市例規・類規集の検索システムデータ更新 4 回

- ・料金後納郵便差出件数 50,093 件

- ・事務用機器借上契約 16 台(高速複写機 2 台 コピー機 14 台)

(目)4. 広報費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
14,115,000 円	13,027,880 円	12,071,756 円	107.9%

*広報事業

1. 「広報とよあけ」編集発行

市政情報を広く市民に周知するため、市民生活に密着した広報を編集発行した。特集を組んだり、表紙に変化を持たせる等興味を持っていただけるものにした。引き続き、市民に親しまれる広報を目指す。また、資源リサイクルを推進するため、古紙を含む再生紙を使用し、さらに自主財源確保と地域経済の活性化を図るため、民間企業の有料広告を掲載した。

(1) 発行部数 毎月 26,300 部／(平均 38 頁)

(2) 印刷費 9,716,690 円

2. 市政記録映画制作

市政記録映画制作のため、市政(事業・行事等)を記録する収録活動を引き続き実施した。

(1) 委託料 198,990 円

3. シティガイドマップ豊明作成

豊明市を紹介するガイドマップを作成した。

(1) 発行部数 1,000 部

(2) 印刷費 99,000 円

4. ホームページ管理

高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるよう配慮し、必要な情報を早く、わかりやすく提供した。

(1) 委託料 1,177,200 円

(目)5. 財政管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
13,665,000 円	13,570,415 円	14,193,457 円	95.6%

*予算編成事務

予算の計画的かつ効率的な運営に努力し、当初予算及び補正予算を編成した。

平成 30 年度実績報告書 170 部

令和 2 年度当初予算書 190 部

*起債等管理事務

起債台帳を入力資料に基づいて作成し、市債の適切な管理に努めた。

*財務会計事業

財務会計システムを稼働させ、財務会計事務の迅速かつ省力化に努めた。

*地方公会計整備事業

統一基準モデルでの財務書類を作成公表し、財政情報の発信を行った。

*環境整備事業

日本中央競馬会より環境整備費として令和元年度は、239,750,000 円の寄附があり、道路整備事業や学校改修事業などに充当した。

(目)6. 会計管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
21,377,000 円	20,930,025 円	31,897,577 円	65.6%

*歳入事務電算処理委託

高度情報処理技術を歳入関係データ処理分野に適用し、会計経理事務の正確性、合理化を図った。

処理件数

口座振替分 118,015 件

OCR 読み取り分 149,983 件

パンチ入力分 63,492 件

共通納税データ連携分 587 件

(目) 7. 財産管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
181,765,681 円	175,543,669 円	158,251,416 円	110.9%

＊庁舎維持管理事業

- ・庁舎の環境保全のため、庁舎施設の営繕及び各種業務の委託を行うとともに建物、機械、設備等の機能保持に努めた。
- ・本館受変電及び幹線設備の基本計画に基づき、老朽化や今後の維持保全に伴う更新のため設計業務を民間業者に委託した。
- ・本庁舎の窓口改善工事及び本庁舎・庁舎施設の改善及び維持管理を行うため、各種工事を実施した。

窓口改善改修工事業 31,995,700 円

本庁舎1階市民コーナー部分に市民課、税務課、債権管理課の各証明書発行を一元化する窓口を設置した。また、本庁舎内の案内看板を更新し、各課の所在地を表記すると共に各課窓口に業務内容を明示した。

樹木剪定・草刈委託料	2 件	1,115,854 円
機械等撤去委託料	1 件	832,700 円
機械保守委託料	12 件	19,754,672 円
施設清掃委託料	1 件	14,257,200 円
清掃等委託料	3 件	366,120 円
工事設計管理委託料	1 件	4,730,000 円
特定建築物定期調査業務等委託料	2 件	2,570,400 円
	計	43,626,946 円
庁舎等営繕工事費	34 件	54,617,530 円

＊公用車管理事業

- ・公用車の配車及び車両の日常点検を(公社)豊明市シルバー人材センターに委託した。

公用車管理業務委託 1,465,013 円

- ・公用車(市長車、議長車及びマイクロバス)の運転を長期継続契約とし、民間業者に委託した。

公用車運行管理業務委託外 16,047,571 円

- ・市の所有・管理する公用車の車検整備及び一般修理を一括して民間業者に委託した。

公用車車検整備等委託 1,877,852 円

＊財産管理事務事業

- ・市有財産の維持管理のため、草刈作業業務を委託した。

樹木剪定・草刈委託料 9 件 1,298,920 円

- ・各課の事務用備品を購入し、事務の能率化、環境整備を図った。

事務用備品等購入費 1 件 60,060 円

(目)8. 企画費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
96,947,000 円	95,740,507 円	68,197,513 円	140.4%

* 土地取引規制事業

地価の上昇の抑制と適正な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の取引は、届出を義務付けている。国土利用計画法に基づく土地取引の届出に関する事務を行った。

届出案件 39 件

* まちづくりアンケート調査事業

第5次豊明市総合計画の達成度を測るために設定している「まちづくり指標」の毎年の達成状況を測るため、市民、障がい者、子ども、保護者、教員、企業、職員へアンケートを実施した。

アンケート配布数 6,145、回収 3,859、回収率 62.80%

* 地方創生推進交付金事業

「豊明市人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業として、昨年度から引き続き、駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性化・駅周辺機能活性化事業、高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業が地方創生推進交付金に採択された。さらに、マチぐるみで雇用定着を支援するコミュニティ・リクルーティング・プロジェクト(マチリク)事業と、昨年度まで採択されていた「とよあけ花マルシェ」事業をリニューアルした「花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト」事業の2事業が新たに採択された。

交付金額 11,656 千円

* 前後駅バス待合所事業 1,044,063 円(光熱水費、建物等借上料) 2,494,800 円(工事費【平成 30 年度繰越明許】)

平成 31 年 1 月に策定した「ひまわりバス路線再編計画」に基づき、運行本数の拡大や主要施設まで行きやすくするために平成 31 年 4 月 1 日から新路線での運行を開始した。この新路線では、国道 1 号線を跨ぐ移動については、前後駅で中央循環コース(赤・青ルート)と南部循環コース(緑・紫コース)を乗り継ぐことになる。また、「豊明市地域公共交通網形成計画」に基づく公共交通の利用促進策として、各種公共交通の乗継拠点となる前後駅に待合環境向上のためのバス待合所を整備した。

ひまわりバス利用者数 167,459 人(対前年度比 17,218 人減少)

* 乗合交通運行事業 12,000,000 円

身体的な事情等でお出かけしにくい高齢者等の生活支援や健康増進のための外出促進と、交通不便地域の効率的な移動手段の確保を目的として、民間企業と連携したデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の実証実験運行を行った。

チョイソコとよあけ利用者数 10,013 人(利用登録者数 1,682 人)、運行日数 236 日、運行時間 9:00～16:00、1 乗車 200 円

* 公共施設マネジメント事業

今後の人口減少・少子高齢化が進む社会情勢を見据え、公共施設の維持管理・更新費用で将来世代に大きな負担を残さないために、公共施設の適正配置の考え方を整理した「豊明市公共施設適正配置計画」を策定した。また、令和 2 年度末に閉校となる小学校跡施設を活用して、高齢者や子どもたち、子育て世代など幅広い方の交流拠点となる「(仮称)多世代交流館」を整備するための基本設計を行った。

(目)9. 公平委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
248,000 円	234,510 円	169,380 円	138.5%

＊公平委員会事業

各機関の主催する事務研究会及び会議等に出席し、人事公平制度の円滑な運営を期することに努めた。

(目)10. 市民相談費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
3,585,000 円	3,481,926 円	3,370,837 円	103.3%

＊広聴事業

市民の市政に関する建設的な意見、提言を市政に反映させるため、「市長への手紙」「市長へのファックス」「市長へのEメール」を実施した。

1. 市長への手紙 51 通
2. 市長へのファックス 6 通
3. 市長へのEメール 137 通

また、市政に関するご意見を継続的に聴取し、政策決定における参考資料として活用するため「eモニター制度」によるアンケートを実施した。

4. アンケート 7 回

＊市民相談事業

市民生活における様々な不安や諸問題に対応するため、月 2 回の市民相談日を設定した。弁護士による「法律相談」をはじめ、人権擁護委員・行政相談委員による「困りごと相談」を実施し、相続・離婚・土地建物などの問題について対応した。また、多重債務相談についても奇数月に 1 回の相談日を設けた。

1. 法律相談 182 件
2. 困りごと相談 16 件
3. 多重債務相談 0 件
4. 一般相談 271 件

＊人権啓発活動

人権が尊重されるよう、各種人権啓発事業を実施した。

1. 実施事業

人権啓発活動(令和元年 11 月市内小中学校訪問、豊明秋まつり・成人式(啓発物品配布等))

(目)11. 市民活動推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
119,222,000 円	117,991,265 円	97,874,879 円	120.6%

* 豊明まつり開催事業

市民相互のふれあう機会を創出するとともに文化の発展や郷土愛の定着をめざす目的として、豊明まつり実行委員会に事業を委託し開催した。夏まつりについては花火や盆踊り等を実施し、秋まつりについては市役所駐車場をメイン会場とし市民のステージ発表や縁舞祭、フリーマーケット等を実施した。

- ・夏まつり 8 月 3・4 日(文化会館・駐車場)
- ・秋まつり 11 月 3 日(市役所周辺)

* 市民活動支援事業

協働の担い手たる市民活動団体を支援し、活力あるまちづくりをめざすため、次のとおり事業等を実施した。

1. 豊明市協働推進計画事業

第 2 次豊明市協働推進計画の進捗状況の把握など計画の進行管理を行うため協働推進委員会を開催した。市民交流センターの在り方について、意見交換をした。また、協働ラベリング調査を実施し各課の協働についての実態を把握した。

- ・協働推進委員会開催 3 回

2. 市民提案型まちづくり事業・コミュニティ提案型まちづくり事業

地域の課題を解決するために、市民や区・町内会が企画提案し、取り組む公益的な事業を財政的に支援した。

- ・市民提案型 10 事業 (一般コース 4 事業、ビギナーコース 5 事業、ヤングコース 1 事業)
- ・コミュニティ提案型 1 事業

3. 市民交流センター事業 (市民交流センター事務報酬 3,145,575 円)

平成 30 年 11 月から市民活動の中間支援を行う市民交流センターを開設し、市民活動相談や講座等を開催した。

- (1) 市民交流センター多目的ルームの提供 分庁舎 2 階 登録 192 団体
- (2) 市民活動講座開催

「オリジナルチラシ・名簿を作ろう! 〜パソコン活用講座〜」参加者 36 団体 (6 月 2・5 日、6 月 10 日)

「NPO 団体視察バスツアー」参加者 16 名 (2 月 13 日)

「豊明市民交流センター 1 周年イベント」 (3 月 14 日開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止)

4. コミュニティ助成金(一般コミュニティ・コミュニティセンター)

宝くじの助成を受けて、コミュニティ活動に必要な備品及び施設の整備等を行った。

実施団体	助成額	内 容
大根区会	2,500,000 円	備品の購入
中川自治会	15,000,000 円	公民館の新築

5. 市民活動情報誌発行

「collabo vol.13」冊子版 令和 2 年 3 月発行 320 部

6. コミュニティ備品貸出・整備

地域活動、市民活動に必要な机、椅子、テント等の備品の貸出を行った。(貸出件数 145 件)

7. 地域社会活動公用車貸出

地域社会活動を支援するため、公用車(青バト)を公務に支障のない範囲で、公用車(軽トラック)は市民利用を優先に、地域社会活動を行う区、町内会、市民活動団体に貸出を行った。(貸出件数 272 件)

*男女共同参画推進事業

男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第3次とよあけ男女共同参画プランに基づき、イベントや講座等を開催した。

1. 男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の実現に向けた施策の審議や「第3次とよあけ男女共同参画プラン」の進行管理に努めた。

- ・男女共同参画懇話会開催 4回

2. 男女共同参画啓発事業

男女共同参画社会の実現に向け、広く市民の意識啓発を図ることを目的とした事業を開催した。

(1) 男女共同参画フェスタ 参加者 90名

開催日 令和元年 12月 21日(土)

会場 豊明市文化会館 小ホール

内容 男女共同参画川柳・標語表彰式、映画「ドリーム」上映会

(2) 女性の学習参加型支援講座(託児付)

子どもがいても学習ができるよう託児付での男女共同参画講座を開催した。

「ら・し・く」春講座 (3回連続) 受講生 17名 (託児利用 0名)

「ら・し・く」秋講座 (3回連続) 受講生 35名 (託児利用 2名)

(3) 男性の男女共同参画事業

子どもとの料理作りを体験することで家事・育児への参加を促し、家族への支援や地域の子どもたちと関わりを持つような意識啓発を目的として開催した。

父子料理講座「パパと年越しそばを打とう♪」 参加者 16組 35名 令和元年 12月 7日(土)

3. LGBT理解促進事業

平成 29年 8月に「LGBTともに生きる宣言」を発表し、LGBTに関する理解を深めるために研修会を実施し、啓発用品等を作成した。

- ・星城高等学校 学生向け研修 1回
- ・豊明市立三崎小学校 教員向け研修 1回
- ・市職員、市議会議員向け研修 1回
- ・豊明市立豊明中学校 生徒・教員向け研修 1回
- ・家庭教育学級修了生向け研修 1回

*国際交流協会支援事業

市民一人一人が、外国人との交流を深め、相互理解と友好を図るために、国際交流の拠点として活動している「豊明市国際交流協会」を支援した。

- ・補助金額 2,050,000円

*友好都市交流事業

1. 豊根村

(1) 豊根村との交流を活発にするため、豊根村内を巡るバスツアーを実施した。

(令和元年 11月 23日、参加者 45名)

(2) 市民が豊根村を訪問する機会を増やすことを目的とした豊根村温泉利用助成事業として、湯へらんどバルとよねの入浴料の全額を助成した。

・利用者 991 名（大人 863 名、小人 128 名）

2. 長野県上松町

上松町の住民との交流を図るため、上松町にて、赤沢森林鉄道ともくもくアート体験のバスツアーを実施した。

（令和元年 9 月 28 日、参加者 40 名）

3. シェパトン市

(1) 海外の友好都市である、オーストラリアビクトリア州シェパトン市のワンガヌイ高校の生徒及び引率教師を受入れ、日本の文化や生活習慣・学校教育の現状などについて説明するとともに、ホームステイを実施する中でお互いの友情を深めた。

・受入れ期間 令和元年 6 月 20 日(木)～29 日(土)

・受入れ人数 引率教師 3 名 保護者 1 名 生徒 15 名

・受入れ中学校 栄中学校

(2) オーストラリアビクトリア州シェパトン市へ市民を派遣する豊明市友好都市市民派遣事業補助金を交付した。

・派遣期間 令和元年 7 月 27 日(土)～8 月 7 日(水)

・派遣人数 団長 1 名 引率教師 2 名 生徒 12 名（派中学生 9 名、高校生 3 名）

・派遣生受入れ校 シェパトン高校

* 多文化共生推進事業

1. 多文化共生推進計画進行管理事業

多文化共生社会づくりを推進するために、「豊明市外国籍市民施策懇話会」を開催し、外国人市民施策の具体的な展開について評価した。

・外国籍市民施策懇話会 3 回

2. 外国籍市民向け窓口・電話対応事業

市役所及び保健センター等で外国籍市民に対して窓口・電話対応を行った。

・ポルトガル語通訳 2 名配置

・電話通訳 各課で対応ができるように、通訳コールセンターとの3者間通話業務を導入した。

・タブレット翻訳機 外国人来庁時に対応できるように設置し窓口対応を推進した。

3. 市広報翻訳事業

外国人市民に対し、市広報のうち保健事業など生活に密着する記事をポルトガル語・英語・中国語・ベトナム語に翻訳し、毎月市内各所に配布した。

4. 外国人向けメール配信サービス事業

外国人市民の多くを占めるブラジル人居住者へのメール配信による市の各種イベントや生活情報の提供をした。

* 区長会事業

各行政区の効果的な運営と組織的な活動に資するため、次のとおり実施した。

1. 区長会議等の開催 1回

2. 区長連合会

総会、役員会、研修を開催した。

3. 地域一括交付金の交付 総額 47,408,770 円

4. 集会所改修等補助事業

区や町内会が設置または管理する集会所の修繕工事に対して、次のとおり補助した。

10 区、1町内会 総額 10,785,000 円

(目)12. 電算管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
112,422,000 円	107,524,171 円	99,074,456 円	108.5 %

* 電算管理事業

【主な取組事業】

- ・ パソコン及びプリンタの更新および新OS対応等に伴うシステム改修を実施した。
- ・ インターネット接続端末を無線環境で庁内全課に設置した。
- ・ 更なるセキュリティ強化のため生体認証を導入した。
- ・ メール関連サーバの更新を実施した。
- ・ ファイル無害化ASPシステムの利用を開始した。
- ・ 改元に伴う業務システム改修を実施した。

【継続事業】

- ・ 各部の情報プロジェクトリーダーを活用し、ICTに関連する改善に取り組んだ。
- ・ ICTコンサルタントによる技術支援、教育を実施した。
- ・ 職員の情報システム関連の問い合わせ等へのヘルプデスク対応を行った。
- ・ 情報セキュリティ委員会を開催した。
- ・ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の専門研修に参加した。
- ・ 情報セキュリティ研修(一般職員、新規採用職員、非常勤一般職員等)を実施した。
- ・ 各業務サーバ機器の安定稼働に努めた(セキュリティ更新、データバックアップ、大量帳票印刷)。
- ・ 内部ネットワーク環境等の安定運用に努めた。
- ・ 職員用パソコンの安定稼働に努めた(ウイルス定義ファイル更新、セキュリティパッチの配信と適用、脆弱性の発見されたソフトウェアのバージョンアップ作業等)。
- ・ 職員(一般職員、非常勤一般職員)の適正な電子認証の確保に努めた。
- ・ 各種アクセス、ファイアウォール、パソコン操作等のログの収集と適正な運用に努めた。
- ・ 総合行政ネットワーク(LGWAN)及び組織認証局(LGPKI)の登録分局として運営を行った。
- ・ あいち電子自治体推進協議会に参加し、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの運用等、各種共同情報化事業を行った。
- ・ 共同セキュリティ監査等各種セキュリティ診断を実施し、サーバ・ネットワーク等の環境整備に努めた。
- ・ 情報部門が担うべく施策を「ICTアクションプラン」に基づき実施、検討することに努めた。
- ・ 総務省が示す「自治体情報セキュリティ強靱性向上」における分離したネットワーク及びネットワーク間データ移行を運用管理し、セキュリティの維持に努めた。

(目)13. 防犯対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
10,782,000 円	10,423,578 円	13,241,419 円	78.7%

*防犯対策事業

- ・ 地域安全監視員 2 名で、朝の通勤通学時間から夕方夜間にかけて、青色回転灯装着車による防犯パトロールを実施し、地域の安全対策に努めた。また、防犯啓発活動、交通安全活動も実施した。
- ・ 自主防犯ボランティア団体に対して、帽子・ベスト・発光警戒棒等のパトロール用資材を提供し、活動の支援を行った。
- ・ 小学校での連れ去り防止教室や、区民や高齢者対象の防犯教室を実施し、啓発品を配布するなどして、防犯の啓発に努めた。
- ・ 防犯モデル地区に阿野区を指定し、区民の防犯意識の高揚を図った。
- ・ 地域の防犯灯の新設、修繕に補助をし、明るいまちづくり、安心なまちづくりに努めた。
防犯灯新設(66 灯)、修繕等(104 灯)にかかる補助金額 2,550,000 円
- ・ 防犯カメラの新設に補助をし、安心安全なまちづくりに努めた。
防犯カメラ新設(2 区分)にかかる補助金額 458,900 円
- ・ 安心安全フェスを実施し防犯啓発を行った。(参加者 350 名)

(項)2. 徴税費

(目)1. 税務総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
274,912,000 円	255,607,926 円	238,888,251 円	107.0%

*地方税電子申告システム業務の運営

eLTAX(地方税ポータルシステム)業務による電子申告の受付(個人住民税、法人市民税、固定・償却資産)及び申請届出の受付を実施し、電子申請の推進に努めた。

*課税資料検索システムの運用

電子化した市民税課税台帳に対応し、課税資料をスキャナ読込によりイメージ化することにより、資料管理の適正化に努めるとともに、課税事務の効率化と迅速な運用を行った。

*軽自動車検査情報市区町村提供システム連携の運用

軽自動車検査情報市区町村提供システムから提供される軽自動車検査情報を基幹系システムに取り込み、課税事務の効率化を行った。

*市税課税事務

課税資料に基づき適正な賦課事務を行った。市税の賦課にあたっては、電算処理を行い、迅速かつ適正な課税に努めるとともに、所得の証明や評価証明書等の証明書発行業務を行った。

*市税概要発行

市税の概要をホームページにより公開し、税務行政の内容を公表した。

*固定資産評価事務

- ① 土地、家屋の現況を把握するため、GISシステムのデータ修正を行い、課税事務の効率化を図ることにより、固定資産税の公平化かつ適正化に努めた。

- ② 令和３年度の評価替えに向け、標準宅地の鑑定評価、路線価仮算定等を行った。また平成３０年７月１日から令和元年７月１日までの１年間の地価の確認を行った。
- ③ 家屋評価計算システム機器の借り上げ及び保守管理を行い、より公平な家屋評価計算とその迅速化に努めた。
- ④ 豊明市全域の航空写真を撮影し、固定資産課税客体の現状把握を行った。

(目) 2. 徴収費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
85,384,000 円	80,747,225 円	69,484,667 円	116.2 %

*口座振替制度の啓発

市税の納付にあたって、納税者の便宜を図るため口座振替制度を設けている。制度の推進のため納税通知書送付時に口座振替依頼書(はがき式)を同封し加入の促進を図った。

*コンビニ収納の実施

金融機関窓口に加え、指定のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを実施し、納税者の納税機会の拡大を図った。

*徴収計算委託事務

市税の収納に係る電算処理を行い、その付帯事務として督促状、催告書等を作成し、積極的に滞納整理事務に努めた。

*過誤納還付金の支払事務

確定申告等に伴う還付金の適正な支払いを実施した。

*滞納整理機構への参加

滞納整理事務の強化と、職員の技能向上のため、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に、職員１名を派遣して参加した。

*徴収専門員の雇用

滞納整理における困難事案の解決を促進するため、滞納整理業務の指導ができる徴収専門員を雇用し、体制強化を図った。

*地方税共通納税システムとの連携

令和元年１０月より開始された地方税共通納税システムと基幹系システム等が連携できるよう、システム改修を行った。

*滞納管理システム集約改修事業 19,627,850 円

租税と公課の効率的な徴収及び管理をするため、税と介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料の滞納管理の一元化に向けたシステム改修を行った。

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(目)1. 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
115,180,000 円	102,626,870 円	97,147,694 円	105.6%

＊戸籍住民基本台帳事務

戸籍・住民基本台帳は、身分及び居住関係を公証する唯一の制度であり、住民の権利義務に大きな影響を及ぼすとともに、行政の基礎資料として重要な役割を持っている。また、住民の財産等に関する印鑑登録など慎重かつ迅速に、正確な事務処理が要求される一方各種届出関係、特に渉外戸籍は、現代の世相を反映し複雑多岐にわたっている。

これらの要請に応えるため、窓口での指導及び接遇の向上に努めるとともに、市民サービス、市民生活の向上を図るように努めた。

平成 28 年 12 月 1 日に市役所出張所を市立図書館から南部公民館へ移設して、南部地区住民及び前後駅を利用する市民の利便性向上を図った。

(1) 本籍、人口、世帯数(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(内 外国人者数)

戸籍関係	本籍数		24,358 戸籍
	本籍人口		61,908 人
住民登録関係	人 口	男	35,083 人 (内 1,834 人)
		女	33,944 人 (内 1,529 人)
		計	69,027 人 (内 3,363 人)
	世帯数		30,235 世帯 (内 外国人 1,863 世帯) (内 外国人+日本人 311 世帯)

外国人者数内訳

国籍別登録数	国 籍	人 口
	ブラジル	971 人
	ベトナム	753 人
	中国	459 人
	フィリピン	417 人
	インドネシア	153 人
	韓国	137 人
	ペルー	74 人
	その他	399 人
	合 計	3,363 人

(2) 戸籍住民基本台帳、印鑑登録等取扱件数

戸籍関係	届出事件数	3,240 件
	処理事件数	1,064 件
	全部事項証明等交付件数	16,867 件 (内 出張所 756 件)
住民登録関係	届出数	8,169 件
	処理件数	14,356 件
	住民票写し等交付件数	40,762 件 (内 出張所 2,863 件)
印鑑登録関係	登録件数	3,353 件
	証明書交付件数	21,065 件 (内 出張所 2,126 件)

(3) 個人番号カード交付枚数(令和2年3月31日現在)

8,942 枚 (交付率 13.0%)

(項)4. 選挙費

(目)1. 選挙管理委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,907,000 円	1,809,162 円	1,980,131 円	91.4%

*選挙管理事業

- ・全国市区選挙管理委員会連合会及び同東海支部の総会に参加した。
- ・愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会等に参加した。
- ・定時登録(4回)の選挙人名簿を調製した。
- ・裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者を選定した。

(目)2. 選挙啓発費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
183,000 円	32,549 円	56,911 円	57.2%

*選挙啓発事業

明るく正しい選挙の執行と選挙への関心及び政治意識の高揚を図った。

- ・明るい選挙啓発ポスターを募集した。
中学生 29 点の応募があった。
- ・令和元年度新有権者に選挙啓発はがきを送付した。

(目)3. 参議院議員選挙費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
27,706,000 円	27,623,548 円	—	皆増

*参議院議員選挙執行事業

公示日 令和元年7月4日
投票日 令和元年7月21日
開票日 令和元年7月21日

(目)4. 愛知県議会議員選挙費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,087,000 円	4,038,707 円	1,765,379 円	228.8%

*愛知県議会議員選挙執行事業

告示日 平成31年3月29日
無投票当選

(目)5. 市長・市議選挙費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
32,210,000 円	32,116,865 円	2,698,262 円	1190.3%

*市長・市議選挙執行事業

告示日 平成31年4月14日
投票日 平成31年4月21日
開票日 平成31年4月21日

(項)5. 統計調査費

(目)1. 統計調査総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
197,000 円	160,568 円	157,531 円	101.9%

*登録統計調査員 36 人

(目)2. 商工統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,074,000 円	946,095 円	418,615 円	226.0%

*工業統計調査

工業の実態を明らかにし、行政や民間企業、大学など様々な分野における企画立案に資するため、6 月 1 日を基準日として、市内の製造業を調査した。

指導員 1 人、調査員 9 人

*経済センサス-基礎調査

産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に、事業所・企業を対象に、タブレット端末を使用した調査方法により実施した。

調査員 6 人

(目)3. 諸統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,599,000 円	2,464,004 円	4,349,012 円	56.7%

*全国家計構造調査

「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」へ調査名称を変更し、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的に調査した。

指導員 1 人 調査員 4 人

*農林業センサス

農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的に、2月1日を基準日として調査した。

指導員 3 人 調査員 39 人

(項)6. 監査委員費

(目)1. 監査委員費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
23,437,000 円	21,720,638 円	25,600,883 円	84.8%

* 定例監査【地方自治法第 199 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項に基づく監査】

令和元年度中に 27 課の定例監査を実施した。

定 例 監 査 実 績

監 査 期 間	平成 31 年 4 月 19 日 ～令和元年 5 月 20 日	平成 31 年 4 月 26 日 ～令和元年 5 月 27 日	令和元年 5 月 22 日 ～ 同年 6 月 12 日	令和元年 7 月 18 日 ～ 同年 8 月 7 日
監 査 対 象	子 育 て 支 援 課 保 険 医 療 課	企 画 政 策 課 情 報 シ ス テ ム 課	社 会 福 祉 課 健 康 長 寿 課	財 政 課
監 査 期 間	令和元年 8 月 8 日 ～ 同年 8 月 26 日	令和元年 9 月 2 日 ～ 同年 9 月 24 日	令和元年 9 月 3 日 ～ 同年 9 月 27 日	令和元年 9 月 20 日 ～ 同年 10 月 30 日
監 査 対 象	出 納 室	債 権 管 理 課	税 務 課	学校教育課/学校支援室
監 査 期 間	令和元年 10 月 2 日 ～ 同年 10 月 25 日	令和元年 10 月 15 日 ～ 同年 11 月 7 日	令和元年 11 月 6 日 ～ 同年 11 月 26 日	令和元年 11 月 25 日 ～ 同年 12 月 19 日
監 査 対 象	議 事 課	環 境 課 生 涯 学 習 課	図 書 館	総 務 課 産 業 支 援 課・農 業 政 策 課
監 査 期 間	令和元年 12 月 5 日 ～ 同年 12 月 26 日	令和元年 12 月 18 日 ～令和 2 年 1 月 14 日	令和元年 12 月 23 日 ～令和 2 年 1 月 31 日	令和 2 年 1 月 8 日 ～ 同年 1 月 30 日
監 査 対 象	市 民 課	保 育 課	下 水 道 課 都 市 計 画 課	市 街 地 整 備 課
監 査 期 間	令和 2 年 1 月 15 日 ～ 同年 2 月 6 日	令和 2 年 1 月 23 日 ～ 同年 2 月 21 日	令和 2 年 3 月 6 日 ～ 同年 3 月 27 日	
監 査 対 象	土 木 課 防 災 防 犯 対 策 課	市 民 協 働 課	秘 書 広 報 課	

* 財政援助団体等の監査【地方自治法第 199 条第 7 項に基づく監査】

令和元年度中に 4 団体の財政援助団体等の監査を実施した。

〈監査対象〉 豊明市子ども会連絡協議会及び当該団体を所管する子育て支援課

〈監査期間〉 平成 31 年 4 月 19 日～令和元年 5 月 20 日

〈監査対象〉 豊明市老人クラブ連合会及び当該団体を所管する健康長寿課

〈監査期間〉 令和元年 8 月 23 日～同年 9 月 13 日

〈監査対象〉 公益社団法人豊明市シルバー人材センター及び当該団体を所管する健康長寿課

〈監査期間〉 令和元年 8 月 23 日～同年 9 月 13 日

〈監査対象〉 豊明市女性の会及び当該団体を所管する生涯学習課

〈監査期間〉 令和元年 10 月 15 日～同年 11 月 7 日

＊例月出納検査【地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に基づく検査】

令和元年度中に毎月例日を定めて、12 回の現金出納検査を実施した。

例 月 出 納 検 査 実 績

検 査 月 分	平成 31 年 3 月分	同年 4 月分	令和元年 5 月分	同年 6 月分	同年 7 月分
検 査 期 日	平成 31 年 4 月 25 日	令和元年 5 月 27 日	同年 6 月 21 日	同年 7 月 29 日	同年 8 月 26 日
検 査 月 分	令和元年 8 月分	同年 9 月分	同年 10 月分	同年 11 月分	同年 12 月分
検 査 期 日	令和元年 9 月 24 日	同年 10 月 25 日	同年 11 月 26 日	同年 12 月 26 日	令和 2 年 1 月 30 日
検 査 月 分	令和 2 年 1 月分	同年 2 月分			
検 査 期 日	令和 2 年 2 月 21 日	同年 3 月 27 日			

＊決算審査及び基金運用状況審査【地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項に基づく審査】

令和元年 6 月 17 日から同年 7 月 12 日までに一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査を実施した。

また、各種団体への補助金等及び市の指定した事業、契約並びに不用額の調査についても併せて実施した。

令和元年 7 月 12 日に基金運用状況審査を実施した。

・平成 30 年度歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 150 部作成

＊財政健全化・経営健全化審査【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に基づく審査】

令和元年 7 月 25 日から同年 8 月 9 日までに平成 30 年度における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施した。

(項) 7. 交通安全対策費

(目) 1. 交通安全対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
28,248,000 円	27,285,036 円	28,260,867 円	96.5%

＊駐輪場維持管理事業

- ・ 前後駅と中京競馬場前駅の市営有料駐輪場の管理業務を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、円滑な管理運営に努めた。
- ・ 市営無料駐輪場の管理を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、駐輪場内の自転車整理、不法駐輪の監視を実施した。
- ・ 市営駐輪場内の放置自転車等の撤去・処分を行い、駐輪場の混雑解消を図った。

＊交通安全推進事業

- ・ 交通安全モデル地区に中島区を指定し、区民の交通安全意識の高揚に努めた。
- ・ 安心安全フェスを交通安全協力会と開催し、交通安全啓発を行った。(参加者 350 名)
- ・ 交通安全教室を保育園・幼稚園で 19 回、各種団体で 6 回実施し、交通安全教育・啓発に努めた。
- ・ 交通安全キャンペーン及び街頭指導の諸活動を展開し、市民などに交通安全啓発用品を配布して事故防止を呼び掛けた。
- ・ 区長等要望により、交通安全看板の設置等、事故防止に努めた。
- ・ 「歩行者を 見たらとまろう 横断歩道」をスローガンに、市内各所の横断歩道にて交通安全啓発を行った。

＊交通安全対策事務事業

- ・ 交通指導員 7 名を主要交差点に配置し、登下校時の児童の安全を図った。
- ・ 交通安全啓発用品等を購入し、年間の交通安全活動に活用した。

(款)3. 民 生 費

(項)1. 社会福祉費

(目)1. 社会福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
893,033,000 円	803,945,258 円	878,497,703 円	91.5 %

*社会福祉団体育成事業

社会福祉事業の効果的運用と組織的活動を図るため、社会福祉協議会と連携をとり、各団体の自主的活動の促進に努めた。

*福祉推進事業

民生児童委員等と連携をとり、地域社会の実態を把握し、社会的弱者及び低所得者の自立助長、児童の健全育成、高齢者や障がいのある方への訪問活動等を通して、地域福祉の向上を図った。また、令和元年 12 月 1 日付民生児童委員の一斉改選により 19 名の交代があった。

活動日数、訪問件数とも延べ数。委員 1 人当たり年間約 167 日、訪問回数 170 回の活動実績があった。

民生委員(児童委員)の活動状況 総数:98 名(平成 31 年 4 月 1 日現在)

内容別相談・支援件数														
在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	学校生活 子どもの教育・	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
298	75	64	11	236	293	188	10	12	52	20	128	2,030	1,027	4,444

分野別相談・支援件数				
高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関する こと	その他	計
1,405	209	2,217	613	4,444

そ の 他 の 活 動 件 数						活 動 日 数	訪 問 回 数
調査・実態把握	行事・事業・会議 への参加協力	地域福祉活動・ 自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の 発見の通告・仲介		
3,123	4,129	6,682	4,002	319	10	16,385	16,728

＊地域福祉計画等策定事業 2,706,000 円

行政だけでは解決できない福祉の問題を地域全体で解決することを目指した「第 2 次豊明市地域福祉計画」を策定した。

令和 2 年度からの 5 年間で計画期間とし、市民・社会福祉事業者・NPO・ボランティア団体・行政など多様な主体が、様々な地域課題を「自分ごと」と認識し、「丸ごと」の解決をはかることができる「地域共生社会」を推進するため、豊明市社会福祉協議会の「第 4 次地域福祉活動計画」と一体的に計画を策定した。

＊国民健康保険特別会計繰出事業

1. 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 141,004,416 円
2. 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 93,411,849 円
3. 職員給与費等繰出金 87,488,480 円
4. 出産育児一時金等繰出金 15,541,000 円
5. 財政安定化支援事業繰出金 17,307,000 円
6. その他国民健康保険特別会計繰出金 243,937,000 円

(目)2. 老人福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
850,391,000 円	804,837,288 円	754,237,248 円	106.7%

＊敬老事業 敬老祝品支給状況

年 齢 (数え年)	対 象 者 数	祝 金 (円)	祝 品
88 歳	292 名	5,000	
99 歳	17 名	5,000	
100 歳～	38 名	10,000	バスタオル
合 計	347 名		

＊高齢者住宅改修費補助事業(限度額 非課税世帯 10 万円)

申請者	1 人	100,000 円
-----	-----	-----------

＊老人福祉センター運営事業

利用状況

趣味講座	趣味教室	老人クラブ	同好会等	イベント	入浴利用	ロビー利用	介護予防事業	合計
1,307	1,826	3,117	5,116	1,432	8,306	4,172	10,271	35,547

＊老人施設入所措置事業

区 分	措 置 人 数 (人)		
	男	女	計
養護老人ホーム	1	1	2
特別養護老人ホーム	0	1	1

＊在宅ねたきり老人介護手当支給事業

在宅ねたきり老人等の介護者に手当(月額 5,000 円)を支給することにより家族の生活の安定と介護者の負担軽減を図った。

支給対象者	9 月 26 人 3 月 23 人	総支給額 1,180,000 円
-------	----------------------	------------------

＊高齢者外出支援事業

65 歳以上の在宅高齢者で、バス、電車等の交通機関を利用することが困難なものに利用券を交付し、通院、買い物などにタクシーを利用することにより外出を促し、その自立助長を図った。

交付者 180 人 事業費 1,559,850 円

＊利用者助成事業

1. 社会福祉法人による利用者負担減免措置事業

低所得者に係る利用者負担対策のうち、社会福祉法人による利用者負担の減免措置事業に関して必要事項を定め、介護サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合にその費用の一部を当該法人に助成し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に努めた。

・減免対象者 1 人

＊介護保険特別会計繰出事業

1. 現年度分介護給付費繰出金 526,623,722 円
2. 職員給与費等繰出金 60,078,155 円
3. 事務費繰出金 61,267,892 円
4. 地域支援事業繰出金(介護予防事業) 11,622,881 円
5. 地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 23,804,984 円
6. 現年度分介護保険料軽減分繰出金 23,200,300 円

(目)3. 心身障害者福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,267,695,000 円	1,245,071,374 円	1,189,474,471 円	104.7%

* 手当支給事務

1. 心身障害者扶助料支給状況 (9 月支払:55,224,500 円、3 月支払:56,359,200 円)

区 分 [手当月額(円)]	実人数
身障手帳 1 級、療育手帳A又は精神保健手帳 1 級 [4,800]	927
身障手帳 2 級、療育手帳B又は精神保健手帳 2 級 [3,600]	847
身障手帳 3 級又は精神保健手帳 3 級 [2,300]	621
身障手帳 4 級 [1,800]	430
計	2,825

(実人数は 3 月支払時の数値)

2. 特別障害者手当等支給状況 (実人数は年度末時点)

特別障害者手当

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度	県制度加算	月額計	8
身障手帳 1 級～2 級程度の障害を重複して有する者等 (20 歳以上) [27,200]	身障手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者 [6,850]	[34,050]	
	県制度加算	月額計	23
	身障手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者 [1,050]	[28,250]	

障害児福祉手当

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度	県制度加算	月額計	23
身障手帳 1 級～2 級(一部)程度の障害を有する者等 (20 歳未満) [14,790]	身障手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6,900]	[21,690]	
	県制度加算	月額計	8
	身障手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1,150]	[15,940]	

福祉手当(経過措置)

区 分 [手当月額(円)]			実人数
国制度	県制度加算	月額計	0
身障手帳 1 級～2 級(一部)程度の障害を有する者等 (20 歳以上) [14,790]	身障手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6,900]	[21,690]	
	県制度加算	月額計	2
	身障手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1,150]	[15,940]	

3. 県在宅重度障害者手当支給状況 (実人数は年度末時点)

区 分 [手当月額(円)]	実人数
身障手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者 [15,500]	9
身障手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者及び身障手帳 3 級で IQ50 以下の者 [6,750]	503

＊施設入所及び通所の状況(実人数)

施設入所等種別	市内	市外 (県内)	市外 (県外)	合計
施設入所支援	4	24	5	33
療養介護	0	2	2	4
共同生活援助 (グループホーム)	21	26	0	47
宿泊型自立訓練	0	0	0	0
福祉ホーム	0	1	0	1
合 計	25	53	7	85

令和元年度末時点

通所種別 (施設入所者除く)	市内	市外	合計
生活介護	70	16	86
就労継続支援A型	3	24	27
就労継続支援B型	76	17	93
就労移行支援	2	20	22
自立訓練 (生活訓練)	0	1	1
合 計	151	78	229

＊基幹相談支援センター委託事業の状況

委託先 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

1. 障がい種別支援実人数

障がい種別	実人数	うち新規
身体障がい	79	13
重症心身障がい	12	1
知的障がい	48	8
精神障がい	204	65

障がい種別	実人数	うち新規
発達障がい	36	11
高次脳機能障がい	11	2
その他	6	5
合 計	396	105

2. 支援内容別相談支援件数

福祉サービスの利用等に関する支援	636
障害や症状の理解に関する支援	75
健康・医療に関する支援	138
不安の解消・情緒安定に関する支援	87
保育・教育に関する支援	19
家族関係・人間関係に関する支援	102
家計・経済に関する支援	88

生活技術に関する支援	65
就労に関する支援	178
社会参加・余暇に関する支援	29
権利擁護に関する支援	27
その他	48
合 計	1,492

＊補装具給付修理状況(件数)

種別・区分	給付	修理
義肢・装具	17	11
座位保持装置	10	4
盲人安全杖	5	0
補聴器	12	4

種別・区分	給付	修理
車いす	13	12
歩行器	2	1
歩行補助杖	2	0
起立保持具	2	0
合計	63	32

＊日常生活用具給付状況(件数)

種目	給付
ストマ用装具(1 か月分を1 件とする)	1,132
紙おむつ(1 か月分を1 件とする)	437
頭部保護帽	4
入浴補助用具	3
その他	16
合 計	1,592

＊ヘルプマーク配布事業 44,336 円

ヘルプマークは、内部障がいや難病などにより援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるために作成されたもので、ホームページ等による広報を通じ、ヘルプカードと併せヘルプマークの周知を行った。

＊更生医療実施状況 給付対象者 227 人

更生医療は、障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行うもの。

[対象となる障がいと標準的な治療の例示]

腎臓機能障害 → 人工透析療法、腎臓移植術(抗免疫療法を含む)

HIVによる免疫機能障害→抗HIV療法、免疫調節療法

＊心身障害児者スポーツ振興事業

障がい者の社会参加及び交流促進を図るため、障がいの程度に関わらず楽しめる「ボッチャ競技」をボッチャ体験会として 2 回開催した。参加者数 285 人

＊障がい者差別解消事業

障がい者に対する差別解消を目的とし、広く一般市民や事業者を対象に、啓発ポスターを作成(デザインは県立豊明高校イラストレーション部)し、公共施設、商業施設など市内各所に掲示したほか、障がい者と健常者がスポーツ(ツインバスケ)を通じて交流するイベントを開催した。

(目)4. 福祉医療費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
779,398,000 円	718,223,551 円	714,243,823 円	100.6%

＊福祉医療助成事業

市民の福祉と健康の保持増進を図るため、次のとおり医療費の本人負担分の助成に努めた。

1. 福祉医療

区分	対 象 者	受給者 (年間平均) (人)	件 数 (件)
子ども	出生日から 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子ども	8,639	148,991
心身 障害者	- 身体障害者手帳の 1～3 級の方 - 身体障害者手帳の 4 級で腎臓機能障害の方 - 身体障害者手帳の 4 級～6 級で進行性筋萎縮症の方 - 知能指数が 50 以下の知的障害者の方 - 自閉症状群と診断された方	619	15,833
母 子 父 子 家庭	18 歳の年度末までの子どもを扶養している母子家庭の母、父子家庭の父 - 母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている 18 歳の年度末までの子ども - 父母のない 18 歳の年度末までの子ども	1,040	14,684
精神 障害者	- 自立支援の方 - 精神障害者保健福祉手帳 1～3 級の方	1,023	25,555
後期 高齢者	- 後期高齢者医療に加入しており一定の障害者医療に該当の方 - 後期高齢者医療に加入しており非課税の独居者等の方	1,536	51,046

(目)5. 後期高齢者医療費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
776,909,000 円	773,885,627 円	782,709,790 円	98.9%

＊後期高齢者医療事業

1. 愛知県後期高齢者医療広域連合に療養給付費、事務費を負担金として支出した。

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 628,598,000 円

(2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 12,534,539 円

2. 後期高齢者医療特別会計繰出金

(1) 後期高齢者医療事務費繰出金 11,378,377 円

(2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 121,374,711 円

(項)2. 児童福祉費

(目)1. 児童福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,084,576,000 円	2,050,723,089 円	2,010,320,833 円	102.0%

* 児童館指定管理事業

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることに努めた。また、親子教室等で親子のふれあい又は母親同士の交流の機会をもうけ、気軽に相談を受けながら、子育て支援に努めた。

・指定管理児童館 中央児童館、北部児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、二村児童館、大宮児童館

* 放課後児童健全育成事業

児童に遊びや生活の場を提供し、学年を越える交流を図ることができた。

・各クラブ登録人数(令和2年3月末現在)

コスモス児童クラブ 128 人、北部児童クラブ 84 人、唐竹児童クラブ 48 人、双峰児童クラブ 57 人、
二村児童クラブ 65 人、大宮児童クラブ 33 人、南部児童クラブ 58 人、西部児童クラブ 31 人、
ひまわり児童クラブ 86 人

* 心身障害児通園事業

どんぐり学園へ心身に障がいのある義務教育就学前の児童に保護者と共に通園をしてもらい、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練を中心として療育を行った。

・登録状況(令和2年3月1日現在) 23 人 (通園児は20人/日以上は超過しません)

①年齢別 ・0～1 歳児 4 人 ・2 歳児 10 人 ・3 歳児 6 人 ・4 歳児 2 人 ・5 歳児 1 人
 ・6 歳児 0 人
②通園背景 ・療育手帳保持者 15 人 ・身体障害者手帳保持者 4 人
 ・発達障がい(疑)等 15 人 ※重複あり

* 児童手当・特例給付の支給事務

0 歳児から中学校修了前までの児童を養育している人に支給。 (令和2年2月末現在支給対象児童 単位:人)

	被用者(厚生年金)		非被用者(国民年金等)		計	
	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付
0 歳から3 歳未満	1,303	78	163	5	1,466	83
3 歳以上小学校修了前	4,174	515	701	35	4,875	550
小学校修了後中学校修了前	1,329	254	239	15	1,568	269
計	6,806	847	1,103	55	7,909	902

* 市遺児手当の支給事務

遺児が18歳に達した年度の末まで養育者に支給。所得制限有り。

・支給者数(令和2年3月末現在) 535 人 月額 2,500 円

＊家庭相談員による相談事業（面接・電話・家庭訪問・連携調整）

家庭における児童養育に係る諸問題の相談業務を行い、児童福祉の向上に努めた。また、近年著しく増加している虐待（含：疑い）に係る相談や場合によっては、県の児童相談所と連携して子どもの安全を確保する一時保護措置にも同行した。

家庭相談員 3 人 総相談件数 2,251 件

【相談件数の内訳（延）】

・児童虐待（疑） 1,313 件 ・障がい等 107 件 ・非行 12 件 ・不登校 98 件 ・進路等 2 件
・育児 327 件 ・その他 392 件

＊子ども・子育て支援事業計画委託料 3,240,000 円

子ども・子育て家庭の状況及び需要を調査・把握し、「第 2 期子ども・子育て支援事業計画書」を作成。子育て支援施策を総合的かつ効果的に推進するため基本理念及び基本方針、詳細目標設定し各種取組を検討し策定した。

・計画書 100 部 概要版 27,000 部

（目）2. 保育園費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,531,977,597 円	2,308,300,905 円	1,689,887,133 円	136.6%

＊保育事業

保育所等入所児童数を把握し、定員、職員配置などの適正化を図るとともに、地域の実情に対応した乳児保育、障害児保育、延長保育などの推進に努めた。

1. 保育所等入所児童状況（毎月 1 日現在）

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
公 立	1,072	1,072	1,077	1,075	1,081	1,082
私 立	314	326	326	334	336	340
計	1,386	1,398	1,403	1,409	1,417	1,422
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月 平 均
1,086	1,083	1,081	1,078	1,077	1,076	1,078
340	338	336	336	334	331	333
1,426	1,421	1,417	1,414	1,411	1,407	1,411

2. 保育所等別入所児童数状況(平成 31 年 4 月 1 日現在)

(単位:人)

園名	認可定員	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
沓掛	119	5	14	17	26	27	29	118
青い鳥	174		10	18	36	38	40	142
二村台	150	3	14	24	26	24	28	119
館	142	6	15	18	28	24	29	120
中部	195		10	24	44	45	44	167
内山	60		8	10	12	13	9	52
東部	68		6	8	10	8	11	43
栄	173		15	18	41	42	34	150
南部	88	4	10	12	19	20	20	85
西部	90		9	11	20	20	16	76
むつみ	115	3	10	12	25	27	24	101
からたけ	130	7	15	22	29	27	27	127
マミーナ	30	6	10	10				26
memorytree 三崎	19	4	8	5				17
ひまわり	19	0	6	7				13
なかよし	19	3	8	5				16
かなで	30	1	7	6				14
計	1,621	42	175	227	316	315	311	1,386

3. 給食業務委託料

青い鳥保育園を始めとする6園について、将来的に安定した調理技術、人員の確保及び経費の削減を図るため、給食調理業務の外部委託を行った。

4. 保育園トイレ改修工事業

園児が安全、安心、快適に園で過ごすことができるように、青い鳥保育園、中部保育園及び西部保育園のトイレ洋式・乾式化等の改修工事を行った。(事業費 76,926,300 円)

5. 施設型・地域型保育給付事業整備補助事業

私立保育所と認定こども園の新設により、令和2年度以降の定員枠が拡大した。(事業費 409,076,000 円)

(項)3. 生活保護費

(目)1. 生活保護総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
71,843,000 円	70,955,480 円	108,836,726 円	65.2%

*生活困窮者自立促進支援事業

- ・平成 27 年度から事業委託で実施。
- ・毎月第 1 木曜日の午後に南部地区社協に生活困窮相談窓口を開設して相談機会の拡充を図った。

- ・子どもの料理教室を実施して、生活知識の向上を図った。

＊ひきこもり対策推進事業

- ・平成 30 年度から債務負担行為（3 年）に基づく事業委託で実施。ひきこもり相談窓口を社会福祉課に併設して市内の相談事業を開始。982 件（延べ人数）の支援を実施して、社会参画の促進を図った。
- ・対象者が早期に社会参画を促す環境を整備する為、ひきこもりサポーターフォローアップ講習や市民向け講演会を実施し、ひきこもりに対する市民の理解促進を図った。

＊生活困窮者学習等支援事業

- ・平成 28 年度から実施しており、平成 30 年度から債務負担行為（3 年）に基づく事業委託で実施。市内 1 か所で、準要保護世帯および被保護世帯の小学 4 年生から中学 3 年生までが学習できる環境の整備を図り、申込者 45 人に対して 414 回（延べ開催数）の学習支援を実施した。
- ・イベントを開催するなど居場所づくりを行った。

(目)2. 扶助費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
661,818,000 円	616,487,130 円	657,561,309 円	93.8%

＊生活保護費支給事務

生活保護費支給状況(令和元年度総数)

被 保 護 世 帯		被 保 護 人 員		保護率(‰) (令和 2 年 3 月末)		生 活 扶 助		住 宅 扶 助	
月平均 延べ	247 2,965	月平均 延べ	318 3,819			世 帯	人 員	世 帯	人 員
				4.47		2,394	3,173	2,521	3,345
教 育 扶 助		医 療 扶 助		生 業 扶 助		出 産 扶 助		葬 祭 扶 助	
世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
117	184	2,771	3,531	19	19	2	2	15	15
介 護 扶 助									
世 帯	人 員								
597	623								

＊住居確保給付金支給事務 住居確保給付支給状況 2 世帯(実世帯数)

(項)4. 国民年金事務取扱費

(目)1. 国民年金事務取扱費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
27,134,403 円	27,029,278 円	29,057,757 円	93.0%

*国民年金事務

年金受給権の確保を目的とし、第1号被保険者の適用、免除申請の受付、広報活動等の推進の事務を行った。

国民年金被保険者

第1号被保険者	任 意	第3号被保険者	計	保険料免除者		
				法定免除	申請免除	計
6,792 人	91 人	5,569 人	12,452 人	405 人	1,082 人	1,487 人

(項)5. 災害救助費

(目)1. 災害救助費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
36,000 円	0 円	0 円	—

(款)4. 衛 生 費

(項)1. 保健衛生費

(目)1. 保健衛生総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
105,438,614 円	98,443,795 円	97,607,411 円	100.9%

*保健衛生事業

- ・医師会、歯科医師会等と協議しながら市の保健衛生事業を推進した。

(目)2. 母子保健費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
251,955,000 円	247,213,872 円	229,170,349 円	107.9%

*予防接種事業

- ・予防接種法に基づく定期予防接種(BCG、3 種混合、2 種混合、4 種混合、ポリオ、麻しん・風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス、水痘、B型肝炎)を、医療機関方式による個別接種で実施し、また、県外で長期滞在者に対して、費用助成を実施した。
- ・先天性風しん症候群の発生防止を図るため、風しんワクチン等の費用助成を 15 件実施した。
- ・ロタウイルス(任意予防接種)の接種者に対し、延べ 1,129 件の費用助成を実施した。
- ・令和元年度より医療行為により免疫を失った場合、定期予防接種において再接種の費用助成を開始したが、実績はなかった。

*母子保健事業

平成 28 年度より利用者支援事業(母子保健型)を開始し、必要に応じて産婦人科等関係機関と連携し、妊娠、出産から就学前の子育て期まで切れ目ない支援を目指している。その一環として、母子健康手帳は原則全件保健師による面接で交付している。育児不安等のある人には、妊娠期や出産後早期より訪問等、母子ともに健やかな育ちを支援する視点から各事業を実施した。

- ・妊娠期から母体の健康管理を推進するため、公費負担で妊婦健康診査 14 回と子宮頸部がん検診 1 回、平成 28 年 4 月より産婦健康診査を 1 回、平成 30 年 4 月より 2 回実施している。
- ・令和元年度より新生児聴覚検査事業の公費負担を開始した。

*母子健康手帳の交付 619 件 妊産婦健康診査 延べ 8,713 件

新生児聴覚検査 364 件 1,808,000 円

- ・出産後、赤ちゃん訪問を実施し、子育てのサポートがない等支援が必要な場合、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業等へつなげ継続した支援を病院等と連携し実施した。

*赤ちゃん訪問 495 件 産後ケア事業(宿泊型)6 件 (デイサービス型)0 件

- ・子どもの健康診査は、病気の早期発見、早期治療と子育て支援を目的に実施した。1 歳未満を対象にした医療機関で受診できる健診票を 1 人 2 枚交付し、保健センター会場では 3 か月児、1 歳 6 か月児、2 歳 3 か月児、3 歳児を対象に実施した。健診後は、必要時訪問や教室等への参加を促し、支援を継続して実施した。

*乳児健康診査 延べ 893 件 3 か月児健康診査 489 件 1 歳 6 か月児健康診査 487 件 2 歳 3 か月児歯科健康診査 503 件 3 歳児健康診査 523 件

(目)3. 健康推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
255,881,000 円	228,801,592 円	221,140,581 円	103.5%

＊予防接種事業

- ・高齢者肺炎球菌予防接種は平成 26 年度より 5 年間の定期予防接種とされていたが、令和元年度より未接種者に対して 5 年間追加の定期接種として継続実施した。

高齢者肺炎球菌ワクチン 744 人、 高齢者インフルエンザ 8,175 人

- ・風しん抗体検査・予防接種事業 13,309,556 円

風しん追加的対策として令和元年度より3年間、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。

風しん抗体検査 1,262 人、 風しん第 5 期定期予防接種 265 人

＊健康推進事業

- ・健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき各種がん検診等及び健康教育・相談等を実施した。

35 歳～39歳健診 104 人、 成人健診 26 人、 はつらつ健診 3,114 人

節目歯科検診 634 人、 骨粗しょう症検診 590 人、

胃がん検診 3,898 人、 大腸がん検診 5,457 人、 肺がん検診 6,008 人、 乳がん検診 2,456 人

子宮頸部がん検診 1,998 人、 前立腺がん検診 2,498 人、 肝炎ウイルス検査 217 人

フレイル予防教室 74 人、 とよあけ健康ウォーキング 393 人、

- ・糖尿病性腎症重症化予防のため、特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の未治療者に対して、受診指導・食事・運動等の保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の予備軍に対して地元医師会と共催で予防教室を実施した。

(目)4. 環境衛生費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
35,455,000 円	29,968,204 円	27,819,224 円	107.7%

* 豊明市住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業

地球温暖化防止に向けて市民の意識の高揚を図るとともに省エネルギーを実践する者に対して、住宅用地球温暖化対策設備等を新たに設置する際の補助を行った。

＜補助金額＞ エネファーム:50,000 円／基

＜補助実績＞ 15 件 750,000 円

* 環境整備事業

あき地等に繁茂する雑草を除去するため、草刈機(9 台+予備機 2 台)の貸出しを行った。

＜草刈機貸出回数＞ 有料分 148 台 (単価 510 円、合計 75,480 円)

免除分 141 台

計 289 台

＜事業費＞ 整備費 455,550 円 (単価 4～9 月 1,620 円、10～3 月 1,650 円、延べ 280 台)

燃料費 43,930 円

保険料 4,400 円

部品代 278,607 円

計 782,487 円

* 狂犬病予防対策事業

狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射及び登録のための集合注射業務を行った。

集合注射会場、市内 3 会場 (新規登録:1 頭、予防注射:213 頭)

* 合併処理浄化槽設置費補助金交付事業

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全に努めた。

浄化槽規模	補助基数	計
5人槽	3 基	1,776,000 円
7人槽	2 基	1,408,000 円
10 人槽	1 基	838,000 円
計	6 基	4,022,000 円

* 環境審議会

平成 13 年 4 月 1 日に策定された環境基本計画の、目標の見直し等を審議するために環境審議会を開催した。

第 1 回 開催日 令和元年 10 月 31 日(木) 会 場 豊明市役所 本館 会議室 1

第 2 回 開催日 令和 2 年 2 月 14 日(金) 会 場 豊明市役所 本館 会議室 1

* 環境監視員活動

不法投棄、野焼き、悪臭、騒音などの監視のため、閉庁日も対応できるよう 2 名の環境監視員による監視活動に努めた。

活動日数 357 日 報酬 4,213,632 円(2 名合計)

＊新エネルギー推進委員会

平成 25 年 5 月、豊明市における再生可能エネルギーの利活用を検討し地域のエネルギーの自立性と低炭素化を促進することを目的に設立され、26 年 3 月に策定された「豊明市新エネルギー推進計画」の創・省・親エネルギー推進プロジェクトに係る総合的な推進策を話し合うための会議を開催した。

第 1 回	開催日	令和元年 6 月 24 日(月)	会 場	豊明市役所 本館 会議室 1
第 2 回	開催日	令和元年 12 月 18 日(水)	会 場	豊明市役所 本館 会議室 1
第 3 回	開催日	令和 2 年 2 月 20 日(木)	会 場	豊明市役所 新館 会議室 5

＊犬の飼い方教室

犬のふん害対策の一環として、飼主のマナー向上のための教室を開催した。

日程等	令和元年 10 月 3 日(木)	屋内講義	豊明市役所	参加者 10 名
	10 月 10 日(木)	屋外講義	山田グラウンド	参加者 10 名

＊地域環境保全活動・教育啓発推進事業 417,356 円

市内在住の親子を対象に環境問題への関心を高めるため、市内の水生生物調査を実施した。

日程等	令和元年 9 月 14 日(土)	皆瀬川、豊明市役所	参加者 42 名
-----	------------------	-----------	----------

＊環境基本計画策定事業

「人と人、人と地域、人と自然の環境理想郷 豊明」の実現に向けて、現行計画(H13～R2)の改訂(案)を作成した。

＊火葬場使用件数

火葬場使用件数	知立市	(内訳) 12歳以上	193件
		6歳以上12歳未満	0件
		6歳未満(死産児含む)	4件
		計	197件
	その他		395件
	計		592件

(目)5. 保健センター運営費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
9,530,000 円	8,269,684 円	9,307,546 円	88.8%

＊保健センター運営事業

保健センターの管理運営について適正に実施した。

保健衛生事業推進及び保健センターの管理運営を図るため、保健センター運営協議会を開催した。

委員 9 名	開催 1 回
--------	--------

(目)6. 休日診療所運営費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
24,644,000 円	23,660,337 円	24,200,471 円	97.8%

* 休日診療所運営事業

・休日診療所業務

市民の健康保持に寄与するため日曜日、祝日及び年末年始に休日診療を実施した。

担当医師は、東名古屋豊明市医師会及び藤田保健衛生大学病院の医師に委嘱している。

年末・年始は医師、薬剤師、看護師を増員して対応している。

インフルエンザ等疾病の流行期も医師・薬剤師・看護師を増員して対応している。

診療科目 内科・小児科

診療日数 74 日 (72 日)

利用者数 内 科 1,225 人 (1,377 人)

小児科 1,220 人 (1,128 人)

その他 8 人 (3 人)

合 計 2,453 人 (2,508 人)

※()内は、30 年度実績

・診療所の適正な管理運営を図るため休日診療所運営協議会を開催した。

委員 8 名 開催 1 回

(目)7. 公害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
7,920,000 円	7,291,758 円	7,781,269 円	93.7%

* 公害対策事業

市民の健康及び生活環境を保全するため、公害に関する苦情処理、河川等の水質調査を実施した。

1 苦情件数 22 件

(大気汚染 3 件、水質汚濁 2 件、土壌汚染 1 件、騒音 7 件、悪臭 2 件、不法投棄 7 件)

2 河川等水質調査 年 2 回 (7 月、1 月) 市内主要 7 河川、9 ため池、8 生活排水路

3 地下水位調査事業 毎月 1 回 (地盤沈下対策の基礎調査として県より委託)

(項)2. 清 掃 費

(目)1. 清掃総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
464,425,386 円	461,913,572 円	864,101,194 円	53.5%

*資源回収

令和元年度は、3,448.74 トンが可燃ごみ及び不燃ごみから分別され、資源としてリサイクルされた。また、平成 17 年度より市役所駐車場にて毎月第 2、第 4 日曜日に資源回収ステーションを開設し、さらに平日においては、(株)中西、清掃事務所にも常設している。

1. 東部知多衛生組合負担金 235,951,000 円

2. 区・町内会等資源回収団体及び奨励金

団体 行政回収 76 団体 集団回収 28 団体

奨励金 14,049,455 円

奨励金単価

新聞紙	1kg	7 円	雑誌	1kg	5 円	ダンボール	1kg	7 円
牛乳パック	1kg	13 円	紙製容器包装	1kg	4 円	衣類・布類	1kg	5 円
鉄類	1kg	7 円	アルミ類	1kg	42 円	一升瓶	1 本	5 円
ビール瓶	1 本	8 円	カレット	1 箱	36 円	スプレー缶	1kg	4 円
空きケース	1 ケース	200 円	ペットボトル	1kg	3 円	廃乾電池	1 個	1 円

3. 資源回収量実績

品 名	回 収 量 (t)
紙類(新聞、雑誌、ダンボール)	1,763.22
牛乳パック	13.03
紙製容器包装	125.89
衣類・布類	164.99
金属類(鉄、アルミ、スプレー缶)	138.38
ビン類	337.8
ペットボトル	123.18
廃乾電池	15.17
プラスチック製容器包装	693.59
小型廃家電(精密機械含)	73.49
廃食用油(kl)	18.71

(目)2. 塵芥処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
139,018,000 円	137,455,488 円	156,158,455 円	88.0%

* 塵芥処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する市町村の責務として、可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬を行なった。また、清掃事務所で粗大ごみの受付業務を行っており、玄関先への戸別有料回収を実施した。

1. 粗大ごみ回収

粗大ごみ回収実績 3,679 個

2. 年間ごみ回収実績量(家庭系)

	収 集 量 (t)	備 考
可 燃 物	11,409.6	週2回収集
不 燃 物	399.8	月2回収集
計	11,809.4	

* 塵芥処理事務事業

「資源とごみの分け方・出し方」パンフレットを改訂し、各世帯へ配布した。

印刷部数 33,000 部

* 有機循環推進事業

家庭から排出される生ごみの減量化及びその有効利用を目的に、生ごみ堆肥化促進容器等の購入に対し補助金を交付した。

補助対象者 19 人 補助金総額 36,000 円

(目)3. し尿処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
18,752,000 円	18,588,711 円	18,247,193 円	101.9%

* し尿収集処理

し尿汲み取り業務を円滑にするため、委託業者の管理・指導を行い、し尿収集及び浄化槽の適正な維持管理の啓発に努めた。

1. し尿汲み取り料金

手数料 定額制 1人1か月 320 円

従量制 36ℓ 当り 320 円

2. し尿等収集量

	収 集 量 (m³)	備 考
し 尿	498.64	239 世帯 仮設 477 件
浄 化 槽 汚 泥	7,596.03	3,182 基
計	8,094.67	

(款)5. 労働費

(項)1. 労働諸費

(目)1. 労働諸費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
21,727,000 円	19,489,800 円	14,762,358 円	132.0%

＊労働事業

1. 勤労者等の教養と文化及びスポーツの振興を図るために建設された豊明勤労会館の管理に努めた。

年間利用人員 26,688 人

2. 豊明勤労会館の維持管理業務の中で、以下の工事等を実施した。

(1) 多目的ホールの照明を従来の水銀灯からLEDに改修することにより、照度の向上を図った。

(2) 出入口自動扉の老朽化に伴う稼働部分の更新工事を行い、適切な管理に努めた。

(3) 建築基準法に定められた建築設備点検を行い、現状を把握することで、建物の維持管理業務の参考とした。

勤労会館多目的ホール照明改修工事 3,684,960 円

勤労会館自動扉(内側)更新工事 702,000 円

豊明勤労会館建築設備定期調査業務委託 399,600 円

＊人材定着支援事業 2,180,000 円

豊明市雇用対策協議会に対し補助金を交付し、企業横断型で研修を行うことで、市内中小企業の人材定着を図った。

豊明市雇用対策協議会補助金 2,180,000 円

(款)6. 農林水産業費

(項)1. 農 業 費

(目)1. 農業委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
6,932,000 円	6,805,335 円	6,865,763 円	99.1%

＊農業委員会事務

農業生産力の増強と農業経営の合理化を図るため、農用地の高度利用を推進し、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会総会を毎月1回開催し付議案件を処理するとともにその運営に努めた。

委員報酬 4,003,200 円

＊農業者年金事務

受給者等の確認調査を実施した。

(目)2. 農業総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
56,890,000 円	47,924,930 円	49,888,231 円	96.1%

＊農村環境改善センター運営事業

農業振興を図るための総合施設である農村環境改善センターの運営を行い、農業関連講座を開催し、農家生活の安定、農産物のPRに努めた。

講座実績 2 回 74 人 報償費 18,000 円

本館利用実績 651 件 10,618 人

(目)3. 農業振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
11,584,000 円	10,662,395 円	10,847,504 円	98.3%

＊新規野菜産地ブランド化事業 173,226 円

新規野菜「カリフローレ」に高付加価値をつけて出荷する取組みに対して補助することで、生産農家における資材費の負担軽減を図った。また、関係機関と連携して地産地消を推進することによって、豊明産の農産物としてのブランドの向上に努めた。

新規野菜産地ブランド化事業補助金(補助率 資材費の 2/3) 173,226 円

＊農産物共進会事業

農業生産技術の向上と経営の合理化を図るとともに商品性の高い農産物の生産振興に資することを目的として、豊明まつり等に協賛して共進会を開催した。

豊明まつり共進会への出品点数 220 件 報償費 29,408 円

＊農業振興補助事業

1. 人・農地プランに位置付けられた認定新規就農者へ就農直後の経営支援を行い、農業経営発展の意欲向上に努めた。

農業人材力強化総合支援事業費補助金	1,500,000 円
-------------------	-------------
2. 経営所得安定対策の実施主体である地域農業再生協議会に補助し、地域事業の円滑な実施と定着を図った。

水田農業経営所得安定対策推進費補助金	211,000 円
--------------------	-----------
3. 米需要減少と生産力向上による余剰米を解消するため生産調整を計画的に実施する必要があるとあり、協力農家への奨励を行うことで、目標達成への意欲向上に努めた。

米生産調整推進対策奨励費補助金(対象面積:543,894 m ²)	3,263,364 円
---	-------------
4. 農業者の機械・施設導入資金等公的資金借入に係る利子に対して補助し、農業経営の安定を図った。

農業資金利子補給費補助金	164,558 円
--------------	-----------
5. 地域農業の中核的組織である農業団体の健全な育成を図るために、団体の運営費の一部を補助し、指導助言した。

農業団体育成指導補助金(3 団体)	520,000 円
-------------------	-----------
6. 農産物への病害虫の発生を防ぐために薬剤費の一部を補助し、農業者の負担軽減を図るとともに農産物の品質向上に努めた。

病害虫難防除対策費補助金	304,000 円
--------------	-----------
7. 集落営農連絡組織である生産組合の運営費・生産調整推進協力に対して交付した。

生産組合交付金(26 生産組合)	700,000 円
------------------	-----------
8. 花苗産地としての共同利用施設の維持管理費の一部を補助し、就農希望者の受け入れ及び生産者の品質向上に取り組むことにより、産地としての充実を図った。

農業施設管理事業補助金(補助率 管理費の 20%以内)	500,000 円
-----------------------------	-----------
9. 有機農業に取り組んでいる農業者へ交付し、農業生産に由来する環境への負荷の低減等、環境と調和のとれた農業の推進に努めた。

環境保全型農業直接支払交付金	16,000 円
----------------	----------
10. 愛知用水山新田分水を適正に管理するため、管理組合の運営費の一部を補助し、農業用水を確保して農業生産の増加を図った。

土地改良事業等補助金(補助率補修費等の 20%以内)	100,000 円
----------------------------	-----------

(目)4. 畜産事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
450,000 円	450,000 円	450,000 円	100%

＊畜産振興補助事業

1. 家畜・家さんの健全な育成を図るため、自衛防疫対策事業に補助し、畜産経営の安定に努めた。

家畜防疫対策事業補助金	200,000 円
-------------	-----------
2. 畜産農家の育成団体である畜産組合の健全な育成を図るため、運営費の一部について補助し、指導助言した。

畜産振興事業補助金	150,000 円
-----------	-----------
3. 都市近郊において畜産を経営するうえで必要とされる環境衛生対策について補助し、環境の整備を図った。

畜産環境衛生促進事業補助金	100,000 円
---------------	-----------

(目)5. 農地費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
127,809,000 円	127,194,618 円	50,604,667 円	251.3%

＊土地改良事業

本市の農業地域は都市近郊農業として発展してきた。昭和 40 年代に整備した施設が老朽化し、農道・用排水路等の土地改良施設の改修、維持修繕を実施して、農業生産力の維持向上を図った。

- | | | |
|-----------------|-----|-------------|
| 1. 樹木剪定・草刈委託料 | 4 件 | 1,768,632 円 |
| 2. 土地改良施設設計等委託料 | 2 件 | 2,145,000 円 |

荒巻池護岸改修事業(設計委託)、大脇排水機場オーバーホール事業(設計委託)を実施した。

- | | | |
|-------------------|-----|--------------|
| 3. 土地改良施設管理委託料 | 8 件 | 3,526,649 円 |
| 4. 排水機場管理委託料 | 5 件 | 2,664,766 円 |
| 5. 農業多面的機能支払事業委託料 | 1 件 | 440,000 円 |
| 6. 農業土木工事 | 9 件 | 62,520,369 円 |

荒巻池護岸改修事業(工事)、大脇排水機場オーバーホール事業(工事)等を実施した。

- | | | |
|-----------------|------|-------------|
| 7. 農業土木施設維持修繕工事 | 10 件 | 3,158,198 円 |
| 8. 事業補助及び負担金 | | |

農業農村多面的機能支払事業補助金	6,681,000 円
湛水防除事業負担金	3,470,599 円
県土地改良事業負担金	176,000 円
農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	68,930 円
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	4,838,000 円
境川堰管理費負担金	142,110 円
県営たん水防除事業負担金	15,599,991 円
農業水利施設保全対策事業負担金	13,750,000 円

・大脇排水機場オーバーホール事業 18,755,000 円(設計委託 715,000 円、工事 18,040,000 円)

大脇排水機場のポンプ施設の長寿命化を図るため、施設の分解点検修理を実施した。

(目) 6. 総合整備事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
0 円	0 円	0 円	—

＊農村集落家庭排水施設特別会計繰出事業

農村集落家庭排水施設特別会計繰出金 0 円

(目)7. 地域農政推進対策事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
778,000 円	757,496 円	2,024,771 円	37.4%

＊農業振興地域整備計画管理用図面等作成業務

農業振興地域の整備に関する法律第 13 条により変更した、本市の農業振興地域整備計画の地番図等の管理用図面を作成した。

(項)2. 林業費

(目)1. 林業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
50,000 円	44,320 円	18,280 円	242.5%

＊林務事務事業

森林法に基づく民有林の伐採届・森林所有者変更届の受理手続き等を行った。

(款)7. 商工費

(項)1. 商工費

(目)1. 商工総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
74,416,000 円	62,465,663 円	173,991,246 円	35.9%

*商工総務事務事業

1. 多くの人が利用する前後駅の賑わいを創出し、地域経済を活性化する目的で“駅活実行委員会”に事業を委託し、イベントを開催した。

エキカツ事業業務委託 4,000,000 円

対象駅 前後駅

開催日	イベント内容	来場者数 (延べ人数)
6 月 28 日 ～6 月 29 日	～駅前夜カフェ～ 飲食物の販売、アーティストによる生演奏、ダンスパフォーマンス (6 月 27 日は雨天のため中止、29 日は雨天のため 20 時以降中止)	約 600
8 月 29 日	～駅前夜カフェ～ 飲食物の販売、アーティストによる生演奏 (8 月 28 日、30 日は雨天のため中止)	約 600
10 月 26 日	～ハロウィンイベント～ ハロウィンイベント、飲食物の販売、アーティストによる生演奏、市内飲食店内無料バス (10 月 25 日は雨天のため中止)	約 500

2. 花を地域資源とした地域ブランディングを進めるため、地方創生推進交付金を活用して“とよあけ花マルシェプロジェクト”に事業を委託し、市民参加型のイベント等を開催し、市民主体の組織づくりを図りつつ、街の賑わい創出や地域経済の活性化を図った。

とよあけ花マルシェ事業委託 3,000,000 円

開催日	イベント・セミナー内容	来場者・受講者数 (延べ人数)
4 月 7 日	春の花が集まる花き市場と珍しい桜の小道散策ツアー (イベント)	65
4 月 29 日	あいち都市緑化フェア(PRブース出展)	約 10,000
5 月 6 日	珍種 かきつばたまつり(イベント)	785
7 月 6 日	豊明ステークス(PRブース出展)	11,606
8 月 27 日	親子花育セミナー(セミナー)	161

10月1日～ 11月30日	とよあけ花マルシェ スタンプラリー(イベント)	約1,000
10月5日	グリーンフェスタ(PRブース出展)	504
11月9日	とよあけ花マルシェ(イベント)	1,722
11月14日	花文化アドバイザー養成講座<菊の部>(セミナー)	10
11月30日	クリスマスリース講習会(セミナー)	32
12月21日	冬のコンテナガーデン(門松の寄せ植え)講習会 (セミナー)	88
2月13日	男性限定フラワーアレンジ講習会(セミナー)	37
3月22日	日本の伝統的なお花・椿の小道散策ツアー(セミナー)	24
3月28日	春のお花のフラワーアレンジ講習会(セミナー)	12

とよあけ花マルシェ会員 14名

3. 企業誘致・企業留置

- (1) 企業の立地促進に向けた施策のPRや調査研究のため、県内外へ出向き、研修、セミナー等への参加及び情報収集を行った。
- (2) 市内事業者を支援するための補助制度等を周知するため、パンフレットを作成し市窓口及び商工会を通じて事業者配布した。
- (3) 市単独の制度として、従業員が25名未満の市内企業向けの工場立地の補助制度である「豊明市中小企業再投資促進補助制度」の事業計画の申請があった1社に対し、事業を認定した。

4. 創業支援

地域における創業を促進するため、平成28年度に国から認定を受けた、日進市、長久手市、東郷町との3市1町における商工会や金融機関との連携による、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事業計画において、中小企業診断士協会及び行政書士会との連携を追加した。創業支援事業としての実践創業セミナーを年4回開催し13名の参加があった。

*ふるさと豊明応援寄附事業

令和元年度の寄附金額は、24,340,005円となり、平成30年度の22,599,000円から1,741,005円増加した。

(目)2. 商工振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
269,956,000 円	221,331,499 円	110,384,600 円	200.5%

*プレミアム付商品券事業

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げによる消費の冷え込みを抑えるため、市内非課税世帯と子育て世帯を対象にしたプレミアム付商品券事業を行った。

プレミアム付商品券対象者抽出業務委託	4,896,530 円
プレミアム付商品券引換券発行業務委託	3,355,000 円
プレミアム付商品券事業運営業務委託	35,200,000 円

プレミアム付商品券換金業務委託 74,797,658 円

＊商工業振興補助事業

1. 商工会に対し補助金を交付し、育成指導を行い経営改善の強化に努めた。

小規模事業指導費補助金 20,000,000 円

2. 商店経営の合理化及び販路の拡大を図るため、街路灯等の建替、球切れ修理、塗装等、街路灯等維持管理を行った商工会に対し、事業費を補助した。

街路灯等維持管理事業費補助金 1,320,000 円

街路灯等電灯料補助金 482,094 円

3. 地域全体の魅力を高め来街者増加と商業の活性化、雇用創出事業に取り組んだ商工会に対し、事業費を補助した。

- ① 軽トラ市の実施
- ② 年末謝恩セールにおける商品券配布
- ③ ご当地グルメ「ひきずり」のPRを実施
- ④ 商業経営塾の実施
- ⑤ 求職者に対する職業紹介

地域経済活性化事業費補助金 2,686,000 円

4. 小規模企業等振興資金融資を受けた事業者に対し信用保証料の一部を補助し、中小企業の負担軽減を図り健全な発展に努めた。

小規模企業等振興資金保証料助成金 27 件 1,476,000 円

5. 業績が悪化している業種に属し、売上が前年に比べて減少している事業者が融資を受けた際の信用保証料の一部を負担し、中小企業の負担軽減を図り健全な発展に努めた。

経済環境適応資金信用保証料助成金 4 件 282,400 円

6. 小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対し利子の一部を補助し、小規模事業者の経営の安定と改善に努めた。

小規模事業者経営改善資金利子補給 6 件 129,600 円

7. 市内に従業員の居住を目的とした住居を取得した事業者に対しその費用の一部を補助し、生産年齢世代の定住を促した。

社宅整備支援事業補助金 3 件(4 人分) 400,000 円

8. 市内で営業している店舗の水まわりに係る改修を行った事業者に対し、費用の一部を補助した。

店舗等水まわり改修工事費補助金 7 件 1,400,000 円

＊商工業振興預託事業

1. 愛知県及び市の協調預託金(県 140,000 千円、市 70,000 千円)を原資として金融機関からの借入れ困難な中小企業者の経営改善を図るため、商工業振興資金のあつせんを行った。

- (1) 保証承諾状況(保証後取消を除く)

	令和元年度
保証承諾件数	46 件
保証承諾金額	360,000 千円

(2) 制度別

制 度	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
通 常 資 金	4	31,200	8.7
小 口 資 金	42	328,800	91.3

(3) 用途別

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
運 転 資 金	29	296,000	82.2
設 備 資 金	8	23,400	6.5
運 転 ・ 設 備 資 金	8	40,600	11.3

2. ㈱商工組合中央金庫から中小企業者が中小企業振興資金を円滑に受けられるよう 2,000 千円を預託した。

貸出件数 8 件 325,000,000 円

(目)3. 観光費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
11,853,000 円	11,283,226 円	15,760,885 円	71.6%

＊観光振興補助事業

1. 市観光協会に対し補助金を交付し、観光の振興発展を図った。

豊明市観光協会補助金 9,500,000 円

事業内容

- (1) 桶狭間古戦場まつり
- (2) 甲冑制作教室
- (3) イルミネーション

2. 豊明太鼓の演技の研究、指導を図り、郷土文化の発展に資するため双峰会に補助金を交付した。

豊明太鼓双峰会補助金 90,000 円

＊観光事務事業

1. 豊明市PRキャラクター等の修繕、観光パンフを作成し、市外への観光PRを行った。

PRキャラクター等修繕 258,940 円

観光パンフレット印刷 285,120 円

2. 織田信長サミットへ豊明市が参加し、「織田信長ゆかりの地」として参加市町との交流やPRを行った。

織田信長サミット負担金 40,000 円

＊観光イベント開催事業

今川義元生誕 500 年を記念して豊明市文化会館大ホールで、今川義元公生誕 500 年祭推進委員会委員長小和田哲男氏による講演会を開催し、今川義元ゆかりの地として豊明市の観光PRを行った。

今川義元生誕 500 年記念講演会業務委託 499,284 円

(目)4. 消費者行政推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
3,181,000 円	3,058,529 円	3,059,319 円	100.0%

＊消費者行政推進事業

1. 消費生活相談窓口開設日を毎週月・水・木・金曜日の週 4 日制とし、消費者トラブルの相談業務を行った。

相談件数 174 件

消費生活相談員等謝礼 1,735,000 円

2. 消費者行政における消費者教育並びに消費者啓発事業の一環として、日常生活に役立つ知識と理解を深めることを目的に講座を開催した。

開 催 日	テ ー マ	講 師	受講者数
2 月 26 日	「セカンドライフと生命保険」	生命保険文化センター 講師 山口良司	13 人

3. 市民が悪質商法の被害者にならない、あるいは悪質商法に困ったときの対処方法を周知するため、出前講座の開催や相談窓口を周知する啓発物品を作成し配布した。

出前講座開催回数 7 回

4. 消費者団体に、より多くの知識を習得してもらい、得た知識を一般消費者に広く啓発するために補助金を交付した。

とよあけ生活学校補助金 64,000 円

(款)8. 土 木 費

(項)1. 土木管理費

(目)1. 土木総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
67,606,152 円	67,502,149 円	79,798,439 円	84.6%

(目)2. 維持管理総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
14,536,000 円	13,820,958 円	12,759,608 円	108.3%

*道路台帳管理事業

道路の新設・改良に伴い、台帳等の道路台帳調書の補正業務を実施した。

道路台帳補正業務委託 桜ヶ丘杓掛線外 8,580,000 円

*維持管理総務事務事業

三崎町社地内の土砂災害特別警戒区域における急傾斜地崩壊対策を行うため、負担金を支払い、事業の進捗を図った。

急傾斜地崩壊対策事業負担金 864,490 円

(項)2. 道路橋梁費

(目)1. 道路維持費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
319,954,000 円	315,334,038 円	258,641,496 円	121.9%

*道路維持事業

・調査測量設計等委託料

橋梁定期点検業務委託については、社会資本整備総合交付金を活用し、2m以上の橋梁等 65 橋の定期点検を行った。

橋梁定期点検業務委託 1 件 20,815,300 円

・道路等維持修繕事業

街路樹の管理、道路清掃等の委託を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等維持作業 138 件 125,001,959 円

*道路等維持修繕工事費

舗装、側溝等の破損箇所の修繕工事、新桜橋の橋梁の補修工事を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等修繕工事 150 件 91,338,925 円

橋梁修繕工事(新桜橋) 22,298,100 円

＊道路管理事業

道路改良等に関して官民境界の確定測量や用地寄付を受けるための分筆測量を行い、道路用地の確定、確保を図った。

官民境界確定測量等 36 件 9,932,252 円

県道名古屋岡崎線整備にあわせて、市道用地を取得した。

市道沓掛南119号道路用地 6 筆 24,923,240 円

市道沓掛北287号道路用地 1 筆 3,694,356 円

(目)2. 道路新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
143,800,000 円	140,813,668 円	141,245,395 円	99.7%

＊道路新設改良事業

1. 工事請負費

・道路新設改良舗装工事費(区長要望工事等) 22 件 139,220,360 円

都市化に伴う市民からの道路整備に関する要望に対し、市道の道路網の整備を行い生活環境の向上を図った。

道路側溝改良工事 7 件 57,915,000 円

道路改良工事 5 件 53,534,800 円

道路排水改良等工事 2 件 2,871,000 円

道路舗装等工事 5 件 22,978,360 円

道路側溝蓋設置工事 3 件 1,921,200 円

(目)3. 交通安全施設費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
23,100,000 円	22,187,511 円	21,579,100 円	102.8%

＊交通安全施設整備事業

交通安全施設を次のとおり整備した。

・交通安全施設等整備工事 55 件 19,394,696 円

＊交通安全施設維持事業

交通安全施設を次のとおり修繕した。

・交通安全施設等修繕工事 17 件 2,792,815 円

(項)3. 河 川 費

(目)1. 河川新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
82,575,000 円	80,387,278 円	31,423,934 円	255.8%

＊河川改修事業

排水路の改修等を行うことにより、浸水区域の削減を図った。

- | | | |
|---------------|-----|--------------|
| 1. 調査測量設計等委託料 | 4 件 | 4,321,800 円 |
| 2. 河川改修工事費 | 2 件 | 75,141,000 円 |

・寺池地区 排水路整備事業 67,918,500 円(設計委託 1,121,000 円、工事 66,797,500 円)

既設水路の能力不足を補うため、雨水排水路を築造した。

＊河川新設改良事務事業

- | | | |
|-------------------|-----|-----------|
| 1. 水位計保守点検委託料 | 1 件 | 258,500 円 |
| 2. 負担金、補助及び交付金 | | |
| 愛知県河川海岸協会負担金 | | 19,000 円 |
| 境川猿渡川水系改修促進同盟会負担金 | | 80,000 円 |
| 境川流域総合治水対策協議会負担金 | | 11,000 円 |
| 雨水貯留浸透施設設置補助金 | 5 件 | 255,100 円 |

雨水貯留浸透施設の設置工事を行う人に、補助金を交付した。

(目)2. 河川維持費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
19,732,000 円	19,084,764 円	18,214,364 円	104.8%

＊河川維持修繕事業

河川及び排水路の断面を確保し、雨水の流下能力を最大限に発揮させるため、草刈、清掃作業並びに修繕工事等を実施した。

- | | | |
|-------------|------|--------------|
| 1. 河川維持作業 | 26 件 | 10,936,982 円 |
| 2. 河川維持修繕工事 | 12 件 | 7,462,618 円 |

(項)4. 都市計画費

(目)1. 都市計画総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
153,675,848 円	139,170,015 円	145,803,409 円	95.5%

* 建築・開発等受付・調査等事務

建築基準法による確認申請及び許可申請、宅地造成等規制法による許可申請並びに都市計画法による開発許可に係る申請書の受理、調査意見書の作成及び県職員と工事完了検査等の立会い、違反建築・開発の調査及び指導(同行)を行った。

確認申請(建築物等)受理件数	2 件
建築基準法許可申請等受理件数	1 件
開発許可申請受理件数	85 件
宅地造成工事許可申請受理件数	7 件

* 人にやさしいまちづくり条例届出審査事務

人にやさしいまちづくり条例による整備計画届出及び適合証交付の受理、調査票の作成並びに県職員と検査等の立会いを行った。

人にやさしい街づくり整備計画届出書受理件数	14 件
人にやさしい街づくり整備適合証交付経由件数	0 件

* 屋外広告物審査事務

愛知県屋外広告物条例に基づく審査・許可事務等を行った。

屋外広告物表示等許可件数	11 件
〃 更新許可件数	39 件
〃 変更許可件数	4 件

* 建設リサイクル届出審査事務

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建設リサイクル法届出審査事務を行った。

建設リサイクル届出書受理件数	160 件
----------------	-------

* 都市計画基礎調査等委託事務

都市計画法第 6 条に基づき、愛知県と市町村が協力し実施する都市計画に関する基礎調査で、調査項目を 5 年に分けて行う。令和元年度は 4 年目の調査にあたり、宅地開発の現状や動向、開発許可状況について調査を行った。

都市計画基礎調査等委託料	1,047,600 円
--------------	-------------

＊木造住宅耐震診断補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で申込のあった住宅に対し、耐震診断事業(無料)を実施した。

木造住宅耐震診断委託料	27 件	1,266,421 円
(木造住宅耐震診断費国庫補助金	1/2	632,000 円)
(木造住宅耐震診断費県補助金	1/4	316,591 円)

＊木造住宅耐震改修補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で、耐震改修工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

木造住宅耐震改修費補助金	3 件 3 戸	3,000,000 円
(木造住宅耐震改修費国庫補助金	1/2	1,500,000 円)
(木造住宅耐震改修費県補助金	1/4	750,000 円)

＊木造住宅除去費補助事業事務

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるとして診断された旧基準の木造住宅を除去する工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

木造住宅除去費補助金	7 件	2,374,000 円
(木造住宅除去費国庫補助金	1/2	1,185,000 円)
(木造住宅除去費県補助金	1/4	591,000 円)

＊親との同居・近居購入費補助事業事務

親、子等と同居又は近居するために新たに住宅を取得した方に対し、家屋に係る固定資産税の一部を補助した。

親との同居・近居購入費補助金	286 件	17,306,000 円
----------------	-------	--------------

＊空家等対策推進補助事業事務

倒壊の恐れのある危険な空家で、解体工事を行う方に対し、その工事に要する費用の一部を補助した。

空家解体費補助金	1 件	500,000 円
(空き家再生等推進事業国庫補助金	1/2	250,000 円)
(空き家再生等推進事業県補助金	1/4	125,000 円)

(目)2. 市街地開発費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
63,260,000 円	62,091,190 円	31,392,864 円	197.8 %

＊立地適正化計画策定事業 5,643,000 円

持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するための立地適正化計画を策定する業務を行った。(令和 2 年 3 月策定)

＊市街地開発事業 15,302,800 円

寺 池 地 区： 発起人会の支援業務及び豊明寺池土地区画整理組合の設立認可に関する申請業務を行った。
(令和元年 11 月認可)

間米南部地区： 市街化区域編入に向けての資料作成業務を行った。
発起人会の支援業務を行った。

柿 ノ 木 地 区： 産業廃棄物等の試掘調査を行った。
地区計画策定のために、調整池の設計業務及び土地利用計画図等の作成業務を行った。

豊山周辺地区： 発起人会設立に向けた地権者組織の支援業務を行った。(令和元年 12 月発起人会設立)
発起人会の支援業務及び仮同意書等の作成業務を行った。

＊市街地開発事業 40,013,280 円 (平成 30 年度繰越事業)

間米南部地区の区画整理設計について、業務代行方式を導入したことに伴い、業務代行予定者のノウハウ等を区画整理設計に反映させるため、当初の事業期間を令和元年 12 月まで延長し、精緻に設計業務を行った。

(目)3. 街路事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
18,641,000 円	16,229,309 円	429,920,741 円	3.8%

＊桜ヶ丘沓掛線改良事業

桜ヶ丘沓掛線(内山地区)の整備が終わり、周辺の環境調査や整備により影響を受けた家屋の事後調査、補償算定調査を行った。

(1) 調査測量設計等委託料

騒音・振動調査業務委託	2,268,000 円
事後家屋調査業務委託	3,880,440 円
交通量対比処理検討業務委託	2,268,000 円
物件調査業務委託	1,136,300 円
補償費算定業務委託	1,870,000 円

＊街路事務事業

既存街路用地等の維持管理を実施した。

(1) 修繕料	1 件	46,200 円
(2) 樹木剪定・草刈委託料	2 件	599,600 円
(3) 調査測量設計等委託料	1 件	3,564,000 円
(4) 工事請負費	2 件	436,000 円

(目)4. 公園事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
146,631,000 円	145,096,128 円	144,636,476 円	100.3%

＊都市公園整備事業

市民の憩いの場として、親しみのある都市公園を目指し、維持管理を実施した。(58 公園、1 広場、3 緑地)

1. 二村山緑地整備事業

(1) 樹木剪定・草刈委託	4 件	1,914,506 円
(2) 維持管理工事	1 件	154,000 円

2. 公園施設改修事業

(1) 公園施設改修工事	19 件	26,320,600 円
--------------	------	--------------

＊緑地整備事業(大脇内山緑地) 16,418,600 円

桜ヶ丘沓掛線道路築造工事で施工されたボックスカルバート上部に、県のあいち森と緑づくり事業を活用し、近隣住民の憩いの場として緑地の整備を行った。

3. 公園施設維持管理事業

(1) 樹木剪定・草刈委託	22 件	79,830,456 円
(2) 維持管理作業委託	55 件	15,771,218 円
(3) 維持管理工事	28 件	3,985,422 円
(4) 修繕料	80 件	5,376,004 円
(5) 土地借上料	1 式	3,043,709 円
(6) 光熱水費	1 式	7,796,503 円
(7) 消耗品費等	1 式	401,907 円

4. 公園事務事業

(1) 賃金	1 式	383,460 円
(2) 旅費	1 式	6,240 円
(3) 消耗品	1 式	24,903 円
(4) 負担金等	1 式	87,200 円

(目)5. 都市下水路費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
512,942,000 円	512,942,000 円	586,119,000 円	87.5%

＊下水道事業特別会計繰出事業

下水道事業特別会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

下水道事業特別会計繰出金 512,942,000 円

(目) 6. 都市改造費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
32,498,000 円	31,600,000 円	37,606,000 円	84.0%

* 有料駐車場事業特別会計繰出事業

有料駐車場事業特別会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

有料駐車場事業特別会計繰出金 31,600,000 円

(目)7. 緑化事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
5,058,000 円	4,890,874 円	5,062,318 円	96.6%

*緑化対策事業

(1) 緑化種苗生産振興事業	1団体	300,000 円
(2) 愛知県緑化団体負担金	1件	40,000 円
(3) 地域花いっぱい運動補助金	10 団体	900,000 円
(4) 花壇維持管理委託	2 件	1,356,097 円
(5) フラワーボランティアにより市内公園等の花壇に花苗を植栽した。		1,488,750 円
(6) 唐竹公園でグリーンフェスタ i n唐竹公園を開催した。		661,770 円

＊緑化事務事業

(1) フラワーボランティア研修会実施	参加人数	13 人
(2) 事務事業経費等	1式	144,257 円

(款)9. 消 防 費

(項)1. 消 防 費

(目)1. 常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
765,387,000 円	765,265,045 円	727,885,489 円	105.1%

＊女性防火クラブ育成事業

女性防火クラブに対し、育成運営を目的に交付金等で推進を図った。

女性防火クラブ交付金 1,149,000 円

＊尾三消防組合分担金支払事業

消防事務を処理する尾三消防組合に対し、構成市町分担金を支払った。

尾三消防組合分担金 762,939,000 円

(目)2. 非常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
36,615,000 円	35,448,105 円	33,805,249 円	104.9%

＊消防団育成事業

消防団7個分団に対し、育成運営を目的に交付金を交付し、消防団員に対しては報酬を支払い、また、公務災害補償等に要する経費を支払った。

消防団	ア 報酬	8,209,633 円
	イ 分団交付金	7,347,200 円
	ウ 出動及び訓練等交付金	2,338,000 円
	エ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	4,061,044 円

＊消防団活性化事業

魅力ある消防団及び組織の活性化を図るため、団員家族の福利厚生・分団員相互の親睦を図った。

実施日 8月 25日(日) 参加人員 107人 785,000 円

(目)3. 消防施設費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
26,702,700 円	25,251,032 円	55,363,824 円	45.6%

＊消防施設設置事業

地震等により断水になった場合、消火活動に支障をきたさないために耐震性貯水槽を新設した。

県費補助事業耐震性貯水槽設置工事(1件) 8,253,300 円

＊消防団消防ポンプ車購入事業

総務省消防庁から「救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車」の無償貸付があり、第6分団に配備した。

消防ポンプ車購入費 無償貸付となったため事業費無し

(目)4. 災害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
39,564,000 円	38,523,398 円	43,614,997 円	88.3%

＊災害対策事業

・防災備蓄用消耗品を購入し、市防災倉庫に配備した。

・要配慮者避難所用備品を購入し、福祉避難所に配備した。

・豊明市総合防災訓練を実施し、市民の災害に対する意識の高揚と、防災関係機関と災害時の協力体制を図った。

実施日・場所:令和元年 11 月 10 日(日) 中央公園グラウンド

対象区:古池区

訓練参加人数:504 名

・ブロック塀等撤去事業費補助事業により、危険なブロック塀の撤去を促進した。15 件 953,000 円

・被災者生活再建支援金事業 災害による被害がなかったため事業費無し

＊災害対策事務事業

・指定避難所 13 箇所に災害時避難所用蓄電池を配備し、停電時の予備電源を確保した。 4,517,856 円

・指定避難所 3 箇所(中央小、豊明小、沓掛小)に災害時用移動式赤ちゃん駅を配備し、避難生活の環境改善を図った。

871,200 円

・防災訓練用資材を購入し、防災訓練が円滑に行えるよう配慮した。

・市防災行政無線等機器を保守委託し、非常時に確実に使用できるようにした。

(款)10. 教 育 費

(項)1. 教育総務費

(目)1. 教育委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,769,000 円	2,610,250 円	2,642,800 円	98.8%

＊教育委員会事務事業

定例会 12 回開催、臨時会 1 回開催。

教育委員研修(市町村教育委員会連合会定期総会及び研修会、市町村教育委員研究協議会等)に参加した。

(目)2. 事務局費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
128,072,000 円	127,517,219 円	109,383,207 円	116.6%

＊学校プール開放事業

栄小学校・中央小学校プールの一般開放及び着衣水泳教室実施のため、管理業務の委託を行った。また、プールの一般開放については、小学校プール以外にも市内民間スイミングスクールに委託して実施した。

＊事務局事務事業

消耗品等の購入をはじめ、教育委員会事務局内の事務環境の整備に努めた。

(目)3. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
296,606,000 円	283,918,442 円	377,027,795 円	75.3%

＊教育振興事業

教育振興に係る各種委託事業を実施した。

1. 日本語初期指導が必要な外国籍児童・生徒に対して専用教室での日本語指導を実施し、学校生活への早期適応を図るため、定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業を委託した。
2. 学び手相互の関わりの中からお互いに学び合うという教育的な機能を引き出し、学びの質を高め、学びの定着を図るため、協同の学び推進事業を委託した。
3. 英会話力の向上を図るため、イングリッシュキャンプ事業を委託した。小学 5、6 年生を対象に「イングリッシュデイキャンプ in とよあけ」を、豊明市で 1 日の研修を実施した。また、中学生を対象に「イングリッシュキャンプ in とよね」を、豊根村の施設や自然を利用したオールイングリッシュで 2 泊 3 日の研修を実施した。
イングリッシュデイキャンプ in とよあけ 40 名 イングリッシュキャンプ in とよね 17 名
4. 児童生徒の水泳に親しむ資質と能力の基礎を育てるため、学校の水泳指導業務を委託した。
対象校 豊明小学校、双峰小学校、唐竹小学校

＊教育振興補助事業

1. 私立高等学校等就学助成 11,630,000 円

市内に住所を有し、私立高等学校・専修学校(高等課程)に在籍する生徒の保護者が負担する授業料の軽減を図った。

補助金額(年額)	50,000 円	40,000 円	30,000 円	20,000 円
補助人数	54 人	40 人	149 人	143 人

2. 学び応援奨学金(給付型) 1,355,650 円

市内に住所を有し、大学等(大学(専攻科、別科及び大学院を除く)、短期大学、専修学校の専門課程)に進学する意欲のある者のうち、経済的な理由により大学等に進学困難な者に対して、その進学に必要な入学金を給付することで、教育の機会均等を図り、有用な人材の育成に寄与した。

給付者 7 人 給付金額 5,650～300,000 円(1 人当たり 300,000 円を上限に実際支払った入学金相当額を給付)

3. ふるさと応援奨学金(貸付型) 280,000 円

市内に住所を有し、大学等(大学(専攻科、別科及び大学院を除く)、短期大学、専修学校の専門課程)に進学する意欲のある者に対して、その進学に必要な入学金を貸し付けた。

貸付者 1 人 貸付金額 280,000 円(1 人当たり 300,000 円を上限に実際支払った入学金相当額を貸付)

4. 食物アレルギー学校生活管理指導表作成補助 158,160 円

特定の食品でアレルギー症状を発症する児童生徒について、事前にその状況等の把握を推進し、学校生活における健康管理の円滑な運営及び保護者の医療費負担軽減を図るために補助した。

対象者 79 名

5. その他教育振興のための各種補助事業を実施した。

(1) 教育振興補助 2,128,000 円

(2) 部活動運営費補助 9,200,613 円

＊教育相談事業

1. スクールソーシャルワーカーを 3 名体制とし、中学校区に 1 名ずつ配置した。 7,806,965 円

2. スーパーバイザーによる訪問指導を 5 回実施し、講義やケース会議を通じ、見識を深めた。 75,000 円

3. 教育相談員等を配置し、教育相談の支援充実を図った。

教育相談員 3 人 指導員 2 人 カウンセラー 1 人 ホームフレンド 8 人 時間 午前 9 時～午後 5 時

相談件数 517 件 教育支援センター在籍者数 12 人(北部 5 人、南部 7 人)

＊教育振興事務事業

1. 教職員労働安全衛生管理体制維持のため、産業医を 5 名配置した。

2. 教員補助等を配置し、学校教育の支援充実を図った。また、生徒等のサポートを行うため教員補助及び特別支援教育支援員を増員した。 120,091,559 円

教員補助 19 人 養護教員補助 5 人(うち 1 人は宿泊行事のための短期間配置) 学校図書館司書 12 人

特別支援教育支援員 48 人 ポルトガル語通訳 1 人 定住外国人日本語教育推進員 7 人

学校教育指導員 2 人 スクールソーシャルワーカー 3 人 どうよう塾指導員 6 人(教員補助 4 人 英語指導員 2 人)

3. 教員多忙化解消のため、スクールサポートスタッフを 2 名配置した。 1,159,862 円

4. 野外教育活動実施のため、小学5年生と中学2年生の児童・生徒をバス輸送した。

参加児童	561人	参加生徒	608人
期 間	7月28日～30日、10月7日～8日	期 間	5月29日～6月10日
場 所	美浜少年自然の家(美浜町)	場 所	旭高原少年自然の家(豊田市)

(項)2. 小学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,957,597,000 円	924,913,086 円	548,033,785 円	168.8%

* 小学校施設維持管理事業

1. 小学校トイレ改修工事業 162,421,600 円

教育環境の向上のため、国庫補助事業 トイレ改修工事(中央小学校 外5校)を行った。

2. 小学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。

- (1) 国庫補助事業 エアコン設置工事(全小学校)を行った。
- (2) 国庫補助事業 エアコン設置付帯工事(全小学校)を行った。
- (3) キュービクル更新等工事(全小学校)を行った。
- (4) キュービクル更新等付帯工事(全小学校)を行った。
- (5) トイレ改修工事設計業務委託(沓掛小学校 外3校)を行った。
- (6) 渡り廊下塗装修繕工事(栄小学校)、非常階段塗装修繕工事(大宮小学校 外1校)などの学校施設整備や設備等の修繕を行い、教育環境の整備に努めた。

* 小学校管理事務事業

1. 学校医等を配置し、児童・教職員の健康衛生管理に努めた。

- | | | | |
|------------|-----------|---------|----------|
| (1) 内科、外科医 | 9校(延べ19名) | (4) 歯科医 | 9校(延べ9名) |
| (2) 眼科医 | 〃(延べ9名) | (5) 薬剤師 | 〃(延べ9名) |
| (3) 耳鼻咽喉科医 | 〃(延べ9名) | | |

2. 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員18名を配置、午前7時30分から午後1時15分及び午前10時30分から午後4時15分まで。

給食配膳員5名を配置、午前10時から午後2時20分まで。

3. 各種委託業務により、学校の施設・設備などの保守点検を行い、適正な管理に努めた。
4. 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

＊新設校開設事業

1. 豊明市二村台地区新設校開設準備委員会を3回開催し、二村台小学校開校に向けて様々なことを検討した。
2. 新設校改修工事設計事業 13,013,000 円(校舎大規模改修工事実施設計業務委託)

二村台小学校開校に向け、校舎大規模改修工事基本設計等業務委託(H30 年度繰越明許)及び校舎大規模改修工事実施設計業務委託を行った。(双峰小学校)

3. 駐車場拡張等工事(双峰小学校)を行った。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
105,332,000 円	95,318,007 円	59,217,505 円	161.0%

＊小学校教育振興事業

1. 消耗品購入 49,799,006 円

各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。

2. 健康診断検査手数料 5,127,062 円

児童・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 児童(尿、心電図)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した児童の結核精密検査

3. 備品購入 7,746,056 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

＊小学校教育振興補助事業

1. 共済掛金負担金 3,267,500 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における児童の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1 人当たり年額 935 円)

2. 学力検査負担金 2,045,340 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

3. クラブ活動費補助 446,750 円

4. 修学旅行事前調査等補助 121,500 円

＊小学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び特別支援学級就学児童に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助 22,428,459 円

特別支援教育就学奨励費 1,943,944 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	295 人	6,983,030 円
給食費	295 人	11,320,320 円
新入学用品費	27 人	1,096,200 円
修学旅行費	52 人	1,328,308 円
校外活動費	42 人	138,851 円
新入学用品費 (入学前支給)	15 人	759,000 円
新入学用品費 (差額支給分)	40 人	400,000 円
卒業アルバム代	53 人	402,750 円
医療費	0 人	0 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	56 人	343,234 円
給食費	56 人	1,059,000 円
新入学用品費	19 人	480,700 円
修学旅行費	4 人	47,713 円
校外活動費	8 人	13,297 円

(小学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明小学校	0 人	7 人	11 人
栄小学校	0 人	36 人	5 人
中央小学校	4 人	67 人	11 人
沓掛小学校	0 人	15 人	6 人
双峰小学校	3 人	69 人	3 人
大宮小学校	0 人	7 人	5 人
唐竹小学校	1 人	40 人	6 人
三崎小学校	1 人	37 人	6 人
館小学校	0 人	17 人	3 人
計	9 人	295 人	56 人

(項)3. 中学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
549,772,000 円	325,142,312 円	131,031,880 円	248.1%

＊中学校施設維持管理事業

中学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。

1. 国庫補助事業 エアコン設置工事(全中学校)を行った。
2. 国庫補助事業 エアコン設置付帯工事(全中学校)を行った。
3. キュービクル更新等工事(全中学校)を行った。
4. 校舎屋上防水改修工事(栄中学校)を行った。
5. キュービクル更新等工事設計業務委託(全中学校)を行った。
6. トイレ改修工事設計業務委託(豊明中学校 外 1 校)を行った。
7. クラブハウス建替工事設計業務委託(豊明中学校)を行った。
8. 屋内プール屋根改修工事(沓掛中学校)などの学校施設整備や設備等の修繕を行い、教育環境の整備に努めた。

＊中学校管理事務事業

1. 学校医等を配置し、生徒・教職員の健康衛生管理に努めた。
(1) 内科、外科医 3 校 (延べ 6 名) (4) 歯科医 3 校 (延べ 3 名)
(2) 眼科医 〃 (延べ 3 名) (5) 薬剤師 〃 (延べ 3 名)
(3) 耳鼻咽喉科医 〃 (延べ 3 名)
2. 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。
学校用務員 4 名を配置、午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。
給食配膳員 3 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。
3. 各種委託業務により、学校の施設・設備などの保守点検を行い、適正な管理に努めた。
4. 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
49,724,000 円	45,123,941 円	47,184,711 円	95.6%

＊中学校教育振興事業

1. 消耗品購入 7,747,410 円
各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。
2. 健康診断検査手数料 2,888,904 円
生徒・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。
検査項目 生徒(尿、心電図、貧血)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)
結核高まん延国から転入した生徒の結核精密検査

3. 備品購入 3,527,632 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

＊中学校教育振興補助事業

1. 共済掛金負担金 1,715,095 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における生徒の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2. 学力検査負担金 927,500 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

3. 修学旅行事前調査等補助 148,500 円

4. 交通安全ヘルメット購入費補助 598,384 円

新入学生徒に対して交通安全ヘルメットの購入費の補助を行い、自転車利用等の登下校時における安全確保を図った。

＊中学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる生徒及び特別支援学級就学生徒に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助 26,644,239 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	184 人	11,650,740 円
給食費	184 人	7,096,800 円
新入学用品費	7 人	331,800 円
修学旅行費	60 人	3,114,705 円
校外活動費	52 人	399,594 円
新入学用品費 (入学前支給)	51 人	2,927,400 円
新入学用品費 (差額支給分)	58 人	627,400 円
卒業アルバム代	61 人	495,800 円
医療費	0 人	0 円

特別支援教育就学奨励費 926,277 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	19 人	179,815 円
給食費	19 人	350,325 円
新入学用品費	7 人	200,900 円
修学旅行費	7 人	184,030 円
校外活動費	4 人	11,207 円

(中学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明中学校	3 人	80 人	4 人
栄中学校	0 人	44 人	8 人
沓掛中学校	1 人	60 人	7 人
計	4 人	184 人	19 人

(項)4. 社会教育費

(目)1. 社会教育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
53,942,622 円	48,910,748 円	56,464,766 円	86.6%

1. 生涯学習教育の振興

(1) とよあけ生涯学習アクションプランの推進

生涯学習出前講座及び生涯学習情報誌の充実を図った。

(2) 社会教育委員の活動

社会教育法第 15 条の規定に基づき、9 名の社会教育委員を置き、社会教育委員会議を 2 回開催した。

2. 成人教育(愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、至学館大学市民講座の開設)

社会の情報化、国際化に伴い、常に新しい知識や技能の修得が必要であり、成人のための教育は極めて重要な意味を持つ。また、労働時間の短縮から余暇に対する考え方が「体を休める時間」・「娯楽の時間」から「教育・趣味・スポーツの時間」として変わりつつある。この点からも、成人教育の必要性がうかがえる。

成人等を対象とし、愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、至学館大学の協力で一般教養または専門的知識・技術に関する学習の場として開設した。

大 学 名		講 座 名	開設場所	回数	受講生(名)
愛知教育大学	前期	次世代社会をどう生きる？安全な情報コミュニケーション力を学ぼう！	南部公民館	1	8
	後期	長〜い時間スケールで見る地球、生命、地球環境	南部公民館	1	18
桜花学園大学	前期	ほんものそっくりのフルーツパフェを作ろう！	桜花学園大学	1	55
	後期	英語発音入門〜日本人はなぜ英語が苦手なのか〜	南部公民館	1	29
中部大学	前期	中世の豊明市域を探る	中央公民館	1	32
	後期	台湾を知ろう！〜お隣の台湾について知り、もっと身近に感じてみよう〜	南部公民館	1	9
藤田医科大学	前期	街にも近所にも外国人！文化を超えたコミュニケーション力を身につけよう！	南部公民館	1	6
	後期	食の安全と安心ー基準値はどのように設定されているのかー	南部公民館	1	14
至学館大学	前期	からくり人形が面白い	南部公民館	1	25
	後期	祭とコミュニティ	南部公民館	1	8

* 社会教育関係団体補助事業

各種団体の育成のため、団体活動の促進と指導に努め、次の団体へ補助金を交付した。

豊明市小中学校PTA連絡協議会	162 千円
西沓掛区青少年健全育成推進委員会	270 千円
豊明市女性の会	507 千円
豊明市文化系ジュニアクラブ	1,845 千円

(目)2. 公民館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
18,083,000 円	17,735,757 円	18,278,633 円	97.0%

1. 公民館運営審議会の活動

公民館事業の充実と生涯学習時代への対応を図るため、公民館運営審議会を開催した。

開催回数 年 3 回

2. 公民館講座の開設

	講 座 名		開催場所	回数	受講生数 (名)
前 期	気象予報士 石橋さんから聞く、夏休み！お天気 実験&おもしろ豆知識		文化会館	1	163
	ファイナンシャルプランナーから学ぶ年金のお話 ～あなたがもらえる年金額を計算してみよう！～		南部公民館	1	10
	キャリアアップ 講座	本当にやりたいこと深ボリデー！ ～レゴ®シリアスプレイ®の技法と 教材を活用したワークショップ～	南部公民館	1	6
	はじめてのスマートフォン教室		中央公民館	2	A コース 9 B コース 13
	パソコン教室(はじめてのパソコン)		中央公民館	4	6
後 期	キャリアアップ 講座	カードゲームでSDGsを学ぼう 「2030 SDGs」	南部公民館	1	19
	色とところのふしぎ学		南部公民館	1	22
	南知多ビーチランド飼育員から聞く「水族館のウラ 話」		中央公民館	1	25
	パソコン教室(はじめてのパソコン)		中央公民館	4	4
通年	子ども日本語教室		二村会館	毎週木曜日	33

3. 自主活動サークル

学習グループのサークル化とサークルの組織化に努めるとともに、その活動の援助・育成を行った。

サークル代表者会議 3 回開催

4. 公民館まつり【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】

公民館サークル等の 1 年間の学習成果を発表する場として、また市民全体に公民館活動を広く紹介し啓発する場として公民館まつりの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

- ・開催日 令和 2 年 3 月 13 日(金)～15 日(日)
- ・場 所 南部公民館
- ・内 容 作品展示、体験コーナー、実演・発表コーナー

5. 双峰地域学習施設連絡会

双峰地域学習施設連絡会(二村会館)の連絡会を開催した。

開催回数 1回

6. とよあけ市民大学ひまわり

市民相互で、教え、学び合い、運営する市民主体の生涯学習を目指し、補助金 1,300 千円を交付した。

7. 公民館利用状況

中央公民館 1,156 件 31,123 人
南部公民館 1,418 件 19,164 人

(目)3. 図書館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
117,456,000 円	112,147,134 円	107,830,171 円	104.0%

*図書館運営事業

市民に愛され親しまれる図書館として、図書館資料の整備充実と利用の促進に努めた。

1. 図書館資料総数	292,319 点	(元年度末)	
(1) 図書資料	283,344 冊		
(内訳) 本館	256,073 冊		
栄分室	11,055 冊		
南部公民館図書室	16,216 冊		
(2) その他の資料	8,975 点		
(内訳) 紙芝居	1,713 組	マンガ	1,504 冊
CD	4,163 点	カセットテープ	601 巻
ビデオテープ	58 巻	DVD	868 点
複製絵画	68 点		

* 視聴覚ライブラリーは、平成 31 年 4 月 1 日で廃止。

2. 図書館サービス指標(AV 資料除く)

(1) 市民1人当たり蔵書冊数

蔵書数(286,561)÷人口(69,027)=4.2 冊

(2) 市民1人当たり貸出冊数

総貸出冊(421,606)÷人口(69,027)=6.1 冊

(3) 市民1人当たり図書購入費

図書購入費(14,604 千円)÷人口(69,027)=212 円

(4) 市民1人当たり図書館総経費

図書館総経費(112,148 千円)÷人口(69,027)=1,625 円

3. 図書館利用状況

館 別		本 館	栄 分 室	南部公民館図書室	合 計
開館日数		288 日	259 日	283 日	
入館者数		181,984 人	10,715 人	11,843 人	204,542 人
新規登録者数		1,218 人	68 人	50 人	1,336 人
内 訳	一般(16 才～)	863 人	37 人	46 人	946 人
	児童(～15 才)	355 人	31 人	4 人	390 人
貸出人数		79,344 人	7,793 人	4,550 人	91,687 人
内 訳	一般	64,593 人	5,839 人	4,300 人	74,732 人
	児童	14,751 人	1,954 人	250 人	16,955 人
夜間貸出人数(再掲)		3,299 人		774 人	4,073 人
貸出冊数		382,273 冊	28,517 冊	10,816 冊	421,606 冊
内 訳	一般書	184,467 冊	10,268 冊	5,476 冊	200,211 冊
	児童書	178,074 冊	16,523 冊	3,845 冊	198,442 冊
	雑誌	19,732 冊	1,726 冊	1,495 冊	22,953 冊
夜間貸出冊数(再掲)		14,752 冊		1,891 冊	16,643 冊
団体貸出		4,705 冊	159 冊	20 冊	4,884 冊
相互貸出		442 冊			442 冊
郵送貸出		0 点			0 点
リクエスト件数		660 件	152 件	63 件	875 件
予約件数		9,464 件	813 件	1,365 件	11,642 件
内 訳	図書	3,077 件	650 件	1,155 件	4,882 件
	AV	40 件	28 件	5 件	73 件
	雑誌	455 件	135 件	205 件	795 件
	WEB予約	5,892 件			5,892 件
AV館外利用		5,420 件	69 件	13 件	5,502 件
AV館内利用		2,238 件			2,238 件
複製絵画貸出		41 件			41 件
行事参加人数		3,581 人			3,581 人
内 訳	おはなし会	1,372 人			1,372 人
	映画会	496 人			496 人
	夏休み工作教室	29 人			29 人
	図書館フェア	195 人			195 人
	世界の絵本を楽しもう!	216 人			216 人

クリスマス会	106 人			106 人
春休みおたのしみ会	中止			
その他	1,167 人			1,167 人

(目)4. 文化財保護費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
17,029,000 円	16,270,783 円	21,585,240 円	75.4%

*文化財保護事業

1. 史跡等の保存・管理

桶狭間古戦場、阿野一里塚、九左山古窯址、沓掛城址、二村山等の清掃、除草、樹木剪定によりその環境整備を実施した。

2. 文化財保護・伝承活動の奨励

大脇の梯子獅子、上高根の棒の手、桶狭間古戦場等の保存会及び市指定文化財等の所有者、継承者に補助金を交付した。

・無形民俗文化財の一般公開及び奉納

大脇の梯子獅子 10 月 13 日(日)大脇神明社

3. 啓発活動

豊明のナガバノイシモチソウの希少性を知るため、北山湿原(岡崎市)との同時見学会(実施日 4 月 15 日 10 名参加)を実施するなど、文化財講座を開講して歴史文化・天然記念物への関心を高めた。また、文化財に関する各種パンフレット等の発行や、ホームページを利用した啓発活動を行った。

4. 歴史民俗資料室の公開

毎月第 1 日曜日(1 月は第 2 日曜日・3 月は中止)に歴史民俗資料室の公開を行った。11 日間で 135 人の見学者があった。「豊明の歴史をふりかえる」と題して、11 月 1 日から 28 日に図書館展示室で行った企画展に、1,196 人の来場者があった。

5. 天然記念物ナガバノイシモチソウの保護

全国的にも珍しい「豊明のナガバノイシモチソウ」を絶滅から守るため、遺伝子解析、種子の採取、雑草の除去、水の補給、自生保護地の巡視及び清掃等を行い、その育成・保存の環境づくりをした。

一般公開については、市広報、ホームページ、マスコミ各社を通した PR 活動を行い、8 月 3 日(土)、4 日(日)、5 日(月)、9 月 14 日(土)、15 日(日)の 5 日間を実施し、651 人の見学者があった。

なお、8 月 3 日・4 日においては大狭間湿地と同時公開を行い、マイクロバスによる両湿地間の送迎を実施した。

6. 天然記念物大狭間湿地の調査と整備

大狭間湿地において、生育しているシラタマホシクサやミミカキグサなどの希少動植物の調査と湿地の整備を行った。一般公開については、8 月 3 日(土)、4 日(日)、9 月 14 日(土)、15 日(日)の 4 日間を実施し、366 人の見学者があった。

*ナガバノイシモチソウ及び大狭間湿地の観察橋整備

観察橋の老朽化に伴い、観察橋の整備工事を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

(目)5. 市史編さん費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
4,082,000 円	3,454,393 円	2,861,994 円	120.7%

＊市史編さん事業

市史編さんのために収集した資料の整理を行った。

(目)6. 文化広場費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
5,245,000 円	5,093,711 円	5,634,368 円	90.4%

＊豊明文化広場(勅使会館)

平成 27 年度より、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努め、市民の憩いの場として利用促進を図った。

利用	デイキャンプ場	107 件	1,496 人
	会 館	378 件	4,366 人

(目)7. 文化会館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
115,797,000 円	106,587,070 円	108,326,558 円	98.4%

＊受託事業

1. 豊明市民美術展

美術作品の鑑賞機会を広く市民に提供し、作家の育成を推進するため、美術作品を公募し市民美術展を開催した。

市民美術展 参加者 941 人

2. 呈茶事業

豊明市文化協会の協力のもと、市民に日本古来の文化を楽しんでいただくために茶室「樗庵」にて茶席を開席した。

開催日 金・土・日・祝の 118 日 参加者 延べ 461 人 【新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止】

3. 市民フェスティバル

市内で活動している音楽・舞踊等の団体に発表の機会を提供し、活動を助長するため市民フェスティバルを開催した。

市民フェスティバル 参加者 777 人

4. ミニコンサート等

広く市民の方に芸術に気軽に親しみ触れていただく機会をご提供するため、地元愛知県で活動している音楽家を招き、ミニコンサート等を開催。夏・冬休みに家族で鑑賞できる映画会を実施した。

ミニコンサート 7 回開催 参加者 1,110 人

ファミリー映画会 2 回開催 参加者 669 人

＊自主事業

幅広い世代の方に、様々なジャンルの芸術に触れる機会を提供するとともに、市民が文化に親しみ、楽しく活動できる事業を実施した。

1. 家族向け事業

未来の豊明市を担う子どもたちにとって文化活動への第一歩、さらには子どもたちと一緒に家族で鑑賞することによって家族の絆をより深めていくことを目的とした事業を開催した。

プレジャーB のコメディークラウンサーカス 参加者 450 人

2. 一般市民向け事業

多くの市民の文化への親近感を向上させることを目的とした事業を開催した。

ふれあいの館 樺庵(毎月第2水曜日)【新型コロナウイルス感染症対策のため一部中止】

豊明ジャズ☆ナイト 参加者 186 人

3. 市民参加型事業

市民の文化や芸術活動を支える拠点施設である文化会館をより身近に感じ体験できる機会を提供する事業を開催した。

避難訓練公演 参加者 302 人

＊文化協会活動事業補助

芸術文化の普及と文化活動の振興を目的とし、その活動を助成するために豊明市文化協会補助金を交付した。

＊文化会館維持管理事業

平成 30 年度より、文化会館において指定管理者制度を導入した。民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、利用者の利便性を高め、市民サービス向上に努めた。また、利用者に安全で清潔な環境を常に提供する責務を有し、利用前の安全点検や清掃、使用設備や備品の状態など常に点検して、会館施設の維持管理に努め、利用者が安心、安全に貸し館利用ができるよう維持管理を行った。

＊文化会館利用状況

文化会館	3,081 件	142,775 人
大ホール	198 件	27,709 人
小ホール	272 件	22,446 人

(目)8. 青少年対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
54,139,000 円	47,215,541 円	35,521,177 円	132.9%

＊青少年教育(家庭教育推進)

青少年を健やかに育てるには、市民一人ひとりが自らの責任において正しい理解と認識を持って行動し、地域社会での人間的なふれあいを深めながら心の豊かさを育む環境を整えることが必要である。意識啓発に重点をおき次の事業を実施した。

1. 成人式の開催

成人式会場設営等委託料 660,000 円

「新成人による成人式の開催」を基本として実行委員会を設立し、企画運営を新成人、自らの手で行い、仲間づくりに

努めた。

2. 青少年健全育成推進員による組織力を活かした事業の推進

地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会との連携を図り体制を充実させ、組織力を活かして事業を推進した。

3. 青少年健全育成地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会の開催と事業の展開

行政区 27 区を単位として設立された地区青少年健全育成推進委員会の代表により構成され、情報交換等の場として会を開催し、市内全域で各地区の自主的な事業を実施した。

4. 放課後子ども教室

子どもの安全で健やかな居場所作りとして、市内 8 小学校区において、放課後子ども教室を開設した。令和元年度は双峰・唐竹・沓掛 3 小学校については、放課後児童クラブとの一体化運営を図り、民間委託にて運営した。栄・豊明については直営、三崎・中央については民間委託にて運営した。

平成 30 年度より開設した三崎小学校においてエアコンの設置工事を行い、子ども達が安全に過ごせる環境を整えた。

＊大宮小学校放課後子ども教室運営事業 1,585,122 円

令和 2 年 2 月より、前後小規模老人憩いの家を会場として、大宮小学校放課後子ども教室を民間委託にて開設した。

教 室 名	開催日数(日)	登録者数(人)
双峰小学校放課後子ども教室	160	39
放課後栄子ども教室	87	81
唐竹小学校放課後子ども教室	157	29
沓掛小学校放課後子ども教室	86	56
豊明小学校放課後子ども教室	64	41
中央小学校放課後子ども教室	102	46
三崎小学校放課後子ども教室	142	57
大宮小学校放課後子ども教室	18	16

5. 家庭教育推進市民大会の開催

青少年健全育成関係者等を対象に開催し、子どもの育成にとって望ましい家庭のあり方、社会環境の浄化を骨子とした大会宣言を採択した。

開催日 8 月 24 日(土)
会 場 文化会館小ホール
少年の主張 3 中学校代表
参加者 208 人

6. 親子ふれあい事業

親子が同じ体験・感動をし、共通のテーマを持つことによって親子のコミュニケーションを図り、相互理解を深めるために次の事業を実施した。

(1) 親子絵付け教室

素焼きの皿などに親子で好きな絵を描いて、絆を深めた。

開催日 8 月 1 日(木)
場 所 陶芸の館
参加者 26 人(11 家族)

7. 文化系ジュニアクラブ

学校週 5 日制の実施に伴いクラブを設立、地域における様々な体験活動を充実させ、家庭教育を支援する体制を整備している。

単位クラブ名	会員数(人)			活動日数(日)		
	会員	指導者	合計	上半期	下半期	合計
豊明子ども囲碁	16	6	22	12	11	23
栄フラワー	27	11	38	10	7	17
豊明ジュニア天文	6	4	10	20	16	36
CJCリトルスターバトン	11	2	13	11	15	26
CJCマナっ子	14	6	20	5	5	10
CJCダンス	49	15	64	11	15	26
合計	123	44	167	69	69	138

8. 家庭教育学級の開設

幼稚園児・小中学生を持つ親を対象に、子どもの発達段階に対応する学習の場として家庭教育学級を開設した。

- (1) 幼児家庭教育学級 幼児の親を対象に 4 学級開設 110 人
- (2) 小学校家庭教育学級 小学校児童の親を対象に 7 学級開設 79 人
- (3) 中学校家庭教育学級 中学校生徒の親を対象に 1 学級開設 16 人
- (4) OB家庭教育学級 家庭教育学級経験者で中学校卒業生の親を対象に 1 学級開設 26 人

(目)9. 陶芸の館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,987,000 円	2,673,299 円	3,062,287 円	87.3%

*大蔵池陶芸の館

「自然と歴史のシンフォニー」を基本テーマに水辺環境に重点を置き、市民の憩いの場である陶芸の館で、陶芸教室を開催した。

陶芸教室

開催回数	36 回
参加人員	126 名
指導員	豊明陶芸クラブ員

(項)5. 保健体育費

(目)1. 保健体育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
34,197,818 円	32,501,194 円	28,287,506 円	114.9%

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた社会生活の形成を目指し、市スポーツ推進委員・市体育協会・市レクリエーション協会の協力のもと、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進に積極的に取り組み、いつでもどこでも誰にでもできる軽スポーツの普及に努めた。

また、豊明市のスポーツ推進のために、事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他のスポーツに関する指導、助言を行うことを目的(スポーツ基本法第 32 条第 2 項)として、18 名の委員によるスポーツ推進委員会を組織し、各種のスポーツ行事を計画、立案、運営し市民スポーツの普及に努めた。

*スポーツ行事

市民体育大会、市民ラジオ体操会を開催し、多くの参加者を集めるとともに、自然歩道を歩く会、市民歩け歩け運動、全国一斉「あそびの日」キャンペーン豊明会場などの開催や、愛知スポレクフェスティバル、愛知駅伝大会への参加なども行った。

令和元年度の事業内容

春季自然歩道を歩く会			5 月 12 日(日)	58 名
全国一斉「あそびの日」キャンペーン豊明会場			5 月 19 日(日)	70 名
スポーツ・レクリエーションフェスティバル			6 月 30 日(日)	136 名
(ボッチャ、ディスコン、カローリング等)				
市民体育大会総合開会式			7 月 13 日(土)	245 名
市民ラジオ体操会			8 月 4 日(日)	310 名
上松町スポーツ交流会(上松町開催)			9 月 8 日(日)	47 名
秋季自然歩道を歩く会			10 月 27 日(日)	76 名
市民ウォーキング大会			11 月 17 日(日)	35 名
スポーツ賞表彰式	個人表彰	10 名	2 月 22 日(土)	80 名
	団体表彰	1団体		
	団体の中の個人表彰	7 名		
スポーツ・レクリエーションフェスティバル			【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】	
(ペタンク、ボッチャ、カローリング等)				
市民レクリエーションスポーツ教室				
グラウンド・ゴルフ教室(4 回)			10 月 21 日～24 日	13 名
ターゲット・バードゴルフ教室(4 回)			11 月 2 日～23 日	17 名
インディアカ教室(2 回)			10 月 19 日、12 月 7 日	22 名
ショートテニス教室(4 回)			8 月 24 日～9 月 14 日	6 名

*スポーツ教室

スポーツ教室は、指定管理者により前期 11 教室、後期 11 教室を開催した。小学生から高齢者までを対象に経験豊富なスポーツ指導員のもと、楽しみながら技術の習得や心身の充実を図ることができた。

*市民体育大会事業

昭和 56 年度から始まった市民体育大会は、多数の市民に技量を競い合う機会を与えることにより、人との和をつくり心身ともに健康な生活を営むことを目的として、体育協会 16 団体、レクリエーション協会 4 団体がそれぞれ大会を開催し、市民スポーツの普及と体力の増進に寄与することができた。

＊学校体育施設スポーツ開放事業

市内 9 小学校の運動場及び体育館、3 中学校の体育館及び武道場等を地域住民のスポーツ活動の場として開放した。

・登録団体数 89 団体

＊市民歩け歩け運動

昭和 56 年に「健康都市宣言」をし、毎月第 1 日曜日を「歩け歩けの日」と定め、早朝に二村山まで歩く運動は、市民に定着している。幼児から高齢者まで、年間を通じて四季折々の景色を楽しみ、朝の心地よい空気を感じながら多くの人が参加している。

＊社会体育団体等育成事業

補 助 団 体 名	補 助 額 (円)	補 助 内 容
豊明市体育協会	26,260	選手派遣費(愛知スポレク県大会)
豊明市レクリエーション協会	41,880	選手派遣費(愛知スポレク県大会)
豊明市体育協会	2,793,000	各種大会運営費(加盟 16 団体)
ふれあい広場設置団体	432,000	広場維持管理費(宿町内会)
ふれあい広場設置団体	432,000	広場維持管理費(阿野区)
豊明市レクリエーション協会	495,000	各種大会運営費(加盟 4 団体)
豊明市スポーツクラブ	1,904,000	クラブ運営費(4 クラブ)

(目)2. 体育施設費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
248,365,000 円	239,081,254 円	156,947,503 円	152.3%

＊体育施設維持管理事業

平成 26 年度より、福祉体育館及び体育施設(勅使グラウンド、テニスコート、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場、山田グラウンド)において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努めた。

また、都市公園等のグラウンド・テニスコート(都市計画課所管)の貸し出し業務を指定管理者に委託することにより、利用者の利便の向上を図った。

＊体育施設整備事業

勅使テニスコートの損傷部分を修復し施設整備の充実を図った。さらには、利用にあたっての快適さと安全性を維持するための工事を行った。

＊勅使グラウンド全面改修事業 150,476,600 円

施設の老朽化に伴い、勅使グラウンドの全面改修工事を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

＊社会体育施設利用状況

福祉体育館 147,411 人

勅使テニスコート 30,024 人

勅使グラウンド・山田グラウンド 12,184 人

勅使ターゲット・バードゴルフ 4,385 人

勅使弓道場 4,772 人

(目)3. 学校給食費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
514,977,560 円	482,801,595 円	556,065,521	86.8%

*給食センター活動事業

学校給食用物資の購入、管理、献立の作成、調理、配送業務及び給食費の徴収

給食実施回数：中央調理場 173 回 栄調理場 173 回

給食センター稼働日数：中央調理場 173 日 栄調理場 173 日

1. 給食費の徴収

(1) 小学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明小学校	56,476	13,554,240
栄小学校	103,883	24,931,920
中央小学校	133,930	32,143,200
杣掛小学校	75,910	18,218,400
双峰小学校	52,269	12,544,560
大宮小学校	55,052	13,212,480
唐竹小学校	36,158	8,677,920
三崎小学校	72,289	17,349,360
館小学校	49,464	11,871,360
フレンドひまわり学級	777	186,480
学校給食センター	8,844	2,123,940
合 計	645,052	154,813,860

※PTA試食会等については各校に含む

(2) 中学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明中学校	94,133	25,415,910
栄中学校	98,363	26,558,010
杣掛中学校	108,828	29,383,560
合 計	301,324	81,357,480

※PTA試食会等については各校に含む

2. 給食センター各事業等

(1) 訪問給食の実施

学校と給食センターの連携を深め、よりよい学校給食の充実をはかった。児童・生徒と給食センター職員との会食により、給食の喫食状況を把握し、心のふれあいの場とした。

(2) 栄養教諭による栄養指導

栄養教諭の専門的立場から、児童・生徒に日々の健康づくりや望ましい食生活について知らせ、担任と連携して食に関する自己管理能力の育成の推進を図った。

(3) 減農薬野菜の使用及び放射能測定の実施

年間を通じて、減農薬の野菜の使用をはかり、放射能測定を実施し、より安全な学校給食の実施に努めた。

(4) 地元特産物の活用

市内で採れる柿・白菜・大根・大豆・みかん・卵・里芋・じゃがいも・プチヴェール等を農協を通じて購入し、大豆については絹ごし豆腐を作ってもらい、年間を通して提供し地産地消の推進を図った。

(5) 給食だよりの配布

学校給食を通じて、健康づくりの基となる望ましい食生活のあり方を紹介し、家庭との連携を推進した。

(6) 食物アレルギー児童・生徒のための献立説明会

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒の保護者に、「アレルギー対象食品使用献立一覧表」を配布した。毎月1回献立の内容や材料(加工食品等)についての説明会を開催し、情報交換をした。また、日程についてはホームページにより周知した。

(7) 卒業お祝い給食の実施

楽しく食事をしながら、健康により望ましい食生活を学ぶ機会としてセレクトランチを実施し、卒業を前に思い出に残る会食の場を演出することができた。

中学校3年生対象(セレクトランチ)

2月実施

小学校6年生対象(バラエティランチ)

学校臨時休業により中止

(8) 食育の推進

健全な食生活を実践できる児童・生徒の育成と、家庭への啓発を目指し、毎月19日に「食育の日」のPRをした。また6月19日には地元の産物や県内の産物を活用し「愛知を食べる学校給食の日」を実施した。

* 給食センター維持管理事業

老朽化・衛生管理基準に適応させるよう、場内を改修した。

栄養調理場	休憩室改修工事	2,357,640 円
	休憩室改修工事(電気)	366,120 円
	床塗装改修工事	693,000 円
	回転釜蒸気ドレン配管等修繕工事	2,057,000 円

＊給食センター施設整備事業

老朽化した場内機器の更新を行った。

1. 中央調理場	エアコン	104,760 円
	中心温度計	33,000 円
	スクールロッカーロータイプ	48,994 円
	蒸気式回転釜	1,683,000 円
2. 栄調理場	超音波洗浄機	1,096,200 円
	器具用保管庫	972,000 円
	シンク	1,377,000 円
	会議用机	307,800 円
	配送用コンテナ	278,640 円
	洗濯機	141,130 円

(款)11. 災害復旧費

(項)1. 農林水産施設災害復旧費

(目)1. 農業土木災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	0 円	-

(項)2. 公共土木施設災害復旧費

(目)1. 道路河川災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	1,372,594 円	皆減

(款)12. 公債費

(項)1. 公債費

(目)1. 元金

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,191,389,000 円	1,191,388,465 円	1,180,775,455 円	100.9%

* 長期債元金償還事務

財政融資資金	58 件	743,654,426 円
旧郵便貯金資金	2 件	105,020,651 円
旧簡易生命保険資金	6 件	104,449,227 円
地方公共団体金融機構	9 件	51,562,161 円
市中銀行	15 件	30,974,000 円
その他の金融機関	44 件	155,728,000 円

(目)2. 利子

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
67,150,000 円	66,458,854 円	79,903,240 円	83.2%

* 長期債利子償還事務

財政融資資金	63 件	50,420,696 円
旧郵便貯金資金	2 件	1,516,099 円
旧簡易生命保険資金	6 件	6,033,987 円
地方公共団体金融機構	11 件	3,712,612 円
市中銀行	15 件	193,985 円
その他の金融機関	46 件	4,581,475 円

(款)13. 諸支出金

(項)1. 基金費

(目)1. 財政調整基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
879,023,000 円	879,023,000 円	1,076,219,000 円	81.7%

(目)2. 教育施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
200,000,000 円	200,000,000 円	100,000,000 円	200.0%

(目)3. 公共施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
200,000,000 円	200,000,000 円	100,000,000 円	200.0%

(目)4. 減債基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,000 円	1,000 円	1,000 円	100.0%

(目)5. 森林環境譲与税基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
911,000 円	909,415 円	—	皆増

(款)14. 予備費

(項)1. 予備費

(目)1. 予備費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
10,335,619 円	0 円	0 円	-

主要委託事務事業実績

対象 100 万円以上

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 議会費

（項） 1. 議会費

（目） 1. 議会費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
会議録作成等業務委託料	会議録作成等業務委託	3,716,287 ^円	(株)大和速記情報センター名古屋営業所

（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
庁舎警備委託料	庁舎警備委託（長期継続契約）	6,244,392 ^円	(株)アルファ
庁舎管理業務委託料	市役所分庁舎管理業務委託	2,817,592	豊明市商工会
窓口案内業務委託料	受付案内・電話交換業務委託	6,252,240	(株)ソクナ
宿直業務委託料	宿日直業務委託	2,903,406	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（目） 2. 秘書人事管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
職員健康診断等委託料	豊明市職員健康診断	2,310,908 ^円	医療法人九愛会 中京サテライトクリニック
電算関係委託料	人事給与システム保守委託	1,411,080	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	人事給与システム基盤移行業務	3,810,240	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	会計年度任用職員制度対応に伴う人事給与システム改修業務	1,540,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

（目） 3. 文書費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	例規集検索システムデータ更新業務委託	2,670,500 ^円	(株)ぎょうせい東海支社
法制執務業務委託料	法制執務等支援業務委託	2,134,000	(株)ぎょうせい東海支社

（目） 4. 広報費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
広報配布業務委託料	広報とよあけ等配布業務委託	1,195,512 ^円	愛協産業(株)
ホームページコンテンツ管理システム委託料	CMS保守業務委託	1,177,200	ソンズ(株)

(目) 5. 財政管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	FAST財務会計システム保守業務	1,831,200 ^円	ジャパンシステム㈱
公会計制度支援委託料	地方公会計統一基準に基づく財務書類作成に関する助言指導業務	2,035,000	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所

(目) 6. 会計管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	歳入事務電算化システム業務委託	14,794,304 ^円	㈱三菱UFJ銀行

(目) 7. 財産管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
機械保守委託料	空調設備保守委託 (長期継続契約)	11,445,000 ^円	㈱日立ビルシステム
	エレベータ・エスカレータ保守委託	4,237,920	三菱ビルテクノサービス㈱
清掃等委託料	庁舎清掃等委託 (長期継続契約)	14,257,200	㈱愛清社
工事設計監理委託料	本庁舎受変電・幹線設備等改修工事設計業務委託	4,730,000	㈱総合設備設計
特定建築物定期調査業務等委託料	庁舎建築物及び建築・防火設備定期点検調査業務委託	2,138,400	㈱阿波設計事務所
公用車配車業務委託料	公用車管理業務委託	1,465,013	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
公用車車検整備等委託料	公用車車検整備等委託	1,877,852	㈱イチネン
公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託 (長期継続契約・H28.7.1～R1.6.30)	3,419,820	㈱スターロードシステム
	公用車運行管理業務委託 (長期継続契約・R1.7.1～R4.6.30)	10,541,100	㈱スターロードシステム

(目) 8. 企画費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
まちづくり推進業務委託料	まちづくり指標現状値調査業務委託	1,015,200 ^円	㈱ゼンリン名古屋営業所
工事設計等委託料	(仮称) 多世代交流館整備工事基本設計業務委託	8,470,000	㈱加藤建築事務所

(目) 10. 市民相談費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
市民相談委託料	法律相談弁護士委託	1,260,000 ^円	内藤法律事務所

(目) 11. 市民活動推進費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
豊明まつり開催委託料	豊明夏まつり開催委託	3,500,000 ^円	豊明夏まつり実行委員会
	豊明秋まつり開催委託	3,000,000	豊明秋まつり実行委員会

(目) 12. 電算管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	基幹系管理等業務	15,549,504 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	ハードウェア及びネットワーク等運用業務支援委託	3,924,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	改元対応業務委託	1,080,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修等業務委託 (H30年度繰越明許)	3,132,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	基幹系システム等OS対応作業委託	5,959,800	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	プリンタ入替に伴う設定変更等業務	2,160,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	基幹系システムサーバ機器保守延長業務委託	1,996,698	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	メールサーバ更新及び設定作業委託	2,970,000	NECフィールディング(株)中部支社
	ICTコンサルタント業務	3,080,000	(有)ディプス

(項) 2. 徴税費

(目) 1. 税務総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
地番家屋現況図修正業務委託料	豊明市地番家屋現況図作成・異動修正業務委託	4,290,000 ^円	(株)ナカノアイシステム名古屋営業所
	豊明市全域航空写真撮影業務委託	4,620,000	(株)ナカノアイシステム名古屋営業所
電算関係委託料	地方税電子申告ASPサービス	3,793,200	T I S (株)産業公共事業本部
	電算事務委託 (住民税保守等業務委託外)	8,083,440	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	電算事務委託 (住民税電算事務委託外)	18,186,630	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	軽自動車検査情報市区町村提供システム連携構築委託	1,944,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
標準地鑑定業務委託料	豊明市標準宅地鑑定評価業務委託	9,888,802	公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会
固定資産評価業務委託料	固定資産評価業務委託	8,074,000	ヴァリユーテックコンサルティング(株)
	土地整理図加除修正及び土地台帳データ更新業務委託	1,430,000	(株)中測技研

(目) 2. 徴収費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	電算事務委託 (収納電算事務委託)	1,703,680 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	電算事務委託 (税収納システムソフトウェア保守業務委託)	1,177,200	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	電算事務委託 (滞納管理システムソフトウェア保守業務委託)	1,896,600	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	eLTAX - ASPサービスと総合収納システムとの連携業務委託	1,587,600	T I S (株)産業公共事業本部
	地方税共通納税システム連携に伴う税収納総合システム改修業務委託	6,380,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	滞納管理システム等集約改修業務委託	19,250,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	戸籍総合システム保守委託	7,429,440 ^円	富士ゼロックスシステムサービス(株)公共事業本部中部支店
	住民記録システムソフトウェア保守	3,139,200	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	住民基本台帳ネットワークシステム機器設定等業務委託	2,397,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

(項) 4. 選挙費 (目) 3. 参議院議員選挙費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
選挙公報等配布委託料	選挙公報等配布業務委託	1,174,500 ^円	(株)中日総合サービス豊明ステーション
ポスター掲示場設置委託料	参議院議員選挙ポスター掲示 板設置等委託業務	6,048,000	(株)加藤工務店
投票受付等業務委託料	参議院議員選挙投票受付等関 係業務従事者派遣	3,579,919	(株)パソナ パソナ・豊田

(目) 4. 愛知県議会議員選挙費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
ポスター掲示場設置委託料	愛知県議会議員選挙ポスター 掲示板設置等委託業務	3,672,000 ^円	(株)加藤工務店

(目) 5. 市長・市議選挙費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
選挙公報等配布委託料	選挙公報等配布業務委託	1,002,240 ^円	(株)中日総合サービス豊明ステーション
ポスター掲示場設置委託料	豊明市長・豊明市議会議員選 挙ポスター掲示板設置等委託 業務	10,800,000	(株)加藤工務店
投票受付等業務委託料	豊明市長及び豊明市議会議員 一般選挙投票受付等関係業務 従事者派遣	2,099,984	(株)パソナ パソナ・豊田

(項) 7. 交通安全対策費 (目) 1. 交通安全対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
自転車等整理業務委託料	有料自転車駐車場管理業務委 託	7,852,673 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	無料自転車駐車場管理業務委 託	8,063,125	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
民生委員事務委託料	民生児童委員活動事業事務委託	4,497,000 ^円	豊明市民生児童委員協議会
地域福祉計画等策定委託料	第2次豊明市地域福祉計画策定業務委託	2,706,000	㈱ジャパンインターナショナル総合研究所
施設清掃委託料	総合福祉会館清掃業務委託 (長期継続契約)	1,360,320	㈱サツマヤ商会

(目) 2. 老人福祉費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
指定管理料	老人福祉センター指定管理委託	10,328,536 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
老人憩いの家管理運営委託料	老人憩いの家管理運営委託	2,592,400	各管理区長
電算関係委託料	高齢者台帳機能及び避難行動要支援者台帳機能の開発業務	5,500,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

(目) 3. 心身障害者福祉費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	障がい者自立支援給付システム保守	2,239,296 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	障がい福祉システム保守	1,377,324	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	制度改正等に伴う障がい者自立支援給付システム改修業務	4,730,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
基幹相談支援センター事業委託料	豊明市障がい者基幹相談支援センター事業委託	24,174,888	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

(目) 4. 福祉医療費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	福祉医療電算保守委託	1,308,000 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	母子父子家庭医療システム運用改修業務	1,026,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	福祉医療電算事務委託	1,025,460	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
医療費審査支払委託料	福祉医療費審査支払委託	8,171,984	愛知県国民健康保険団体連合会

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
指定管理料	南部児童館・西部児童館・ひまわり児童館 指定管理	41,541,667 ^円	㈱ポピンズ
	二村児童館・大宮児童館 指定管理	27,911,161	セリオ・ALSOCKビルサービス共同事業体
	中央児童館・北部児童館 指定管理	27,085,185	㈱日本保育サービス
放課後児童健全育成事業業務委託料	南部児童クラブ・西部児童クラブ・ひまわり児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	12,948,036	㈱ポピンズ
	二村児童クラブ・大宮児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	7,500,000	セリオ・ALSOCKビルサービス共同事業体
	双峰児童クラブ・唐竹児童クラブ・北部児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	28,369,885	㈱セリオ
雨漏調査委託料	コスモス児童館屋根雨漏調査委託	1,430,000	㈱丹羽英二建築事務所
電算関係委託料	児童扶養手当支払い回数変更に伴うシステム改修業務	1,430,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
児童委員事務委託料	民生児童委員活動事業委託	3,564,000	豊明市民生児童委員協議会
心身障がい児相談事業委託料	心身障がい児相談事業委託	6,930,000	社会福祉法人豊明福祉会
子ども・子育て支援事業計画委託料	第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	3,240,000	㈱ジャパンインターナショナル総合研究所

(目) 2. 保育園費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	子ども・子育て支援システム保守	1,281,840 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	幼児教育・保育無償化に伴う子ども子育て支援システム改修	11,000,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
樹木剪定・草刈委託料	保育園樹木剪定等	1,362,500	庭一
給食業務委託料	保育園給食調理	60,665,040	㈱魚国総本社 名古屋本部
工事設計等委託料	園舎解体等工事設計	3,456,000	㈱加藤建築事務所
	トイレ改修工事設計	1,728,000	㈱黒野建築設計事務所

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	生活保護システム保守	3,501,516 ^円	北日本コンピューターサービス㈱
	生活保護システム制度改正対応	1,232,000	北日本コンピューターサービス㈱
生活困窮者自立促進支援事業委託料	生活困窮者自立促進支援事業	23,075,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
	生活困窮者学習等支援事業	3,360,470	㈱トライグループ
ひきこもり対策推進事業委託料	ひきこもり対策推進事業	11,986,715	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 2. 母子保健費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	保健業務支援システム事務委託	2,426,170	アシスト(株)
	健康管理システムデータ移行	1,035,100	アシスト(株)
乳児及び妊婦健診委託料	妊産婦・乳児健康診査	70,083,380	一般社団法人東名古屋医師会 公益社団法人愛知県医師会
予防接種委託料	子どもの予防接種業務委託	121,353,334	東名古屋豊明市医師会 藤田医科大学病院
	広域予防接種業務委託	8,994,418	公益社団法人愛知県医師会
	感染症等予防推進調査研究委託	2,000,000	東名古屋豊明市医師会

(目) 3. 健康推進費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
成人病診断等委託料	各種がん検診委託	27,204,842	医療法人名翔会
	はつらつ健診・各種がん検診・肝炎ウイルス検査の委託	126,100,750	東名古屋豊明市医師会
	節目歯科健診委託	4,977,492	愛豊歯科医師会豊明支部
電算関係委託料	保健業務支援システム事務委託	6,498,996	アシスト(株)
	健康管理システムデータ移行	1,607,100	アシスト(株)
風しん抗体検査・予防接種委託料	風しん抗体検査・予防接種委託	10,186,538	公益社団法人愛知県医師会
予防接種委託料	広域予防接種委託	2,032,657	公益社団法人愛知県医師会
	高齢者定期予防接種委託	36,832,329	一般社団法人東名古屋医師会

(目) 4. 環境衛生費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
犬猫等死体処理等委託料	犬猫等死体処理等業務委託	1,503,624	(有)三河動物愛護協会
環境基本計画策定業務委託料	環境基本計画改訂支援業務委託	2,145,000	中外テクノス(株)中部支社
火葬場等使用委託料	火葬場等使用委託	9,710,000	知立市

(目) 5. 保健センター運営費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
施設清掃委託料	施設清掃委託(長期継続契約)	2,527,200	(株)ビーメック

(目) 7. 公害対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
水質等分析調査委託料	河川等水質分析調査委託	1,980,000	㈱環境科学研究所
環境測定局保守点検業務委託料	大気環境常時測定局 保守点検業務委託	2,354,400	一般財団法人東海技術センター

(項) 2. 清掃費

(目) 1. 清掃総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
資源回収委託料	資源回収運搬業務委託	77,052,100	㈱中西
資源処分委託料	資源処分業務委託	43,234,478	㈱中西
	紙製容器包装処分委託	1,849,102	㈱石川マテリアル

(目) 2. 塵芥処理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
塵芥収集委託料	一般廃棄物（ごみ）収集運搬 業務委託	115,231,530	トヨタケユニティ㈱

(目) 3. し尿処理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
し尿汲み取り委託料	一般廃棄物（し尿）収集運搬 業務委託	18,545,347	トヨタケユニティ㈱

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(目) 1. 労働諸費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
勤労会館管理委託料	勤労会館管理業務委託	1,099,210 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 2. 農業総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
改善センター管理委託料	農村環境改善センター管理業務委託	2,282,661 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(目) 5. 農地費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
土地改良施設設計等委託料	護岸改修工事積算業務委託	1,430,000 ^円	愛知県土地改良事業団体連合会
土地改良施設管理委託料	水質障害施設清掃業務委託(その1)	1,134,000	オオブユニティ(株)
	水質障害施設清掃業務委託(その2)	1,155,000	オオブユニティ(株)
排水機場管理委託料	排水機維持管理事業点検管理補修業務	1,683,000	愛知県土地改良事業団体連合会

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 1. 商工総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
前後駅前広場イベント委託料	エキカツ事業業務委託	4,000,000 ^円	駅活実行委員会
とよあけ花マルシェプロジェクト委託料	とよあけ花マルシェ事業委託	3,000,000	とよあけ花マルシェプロジェクト
ふるさと応援寄附関係委託料	ふるさと豊明応援寄附お礼の逸品委託	1,683,000	学校法人藤田学園

(目) 2. 商工振興費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	プレミアム付商品券対象者抽出業務委託(II30年度繰越明許)	4,896,530 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	プレミアム付商品券引換券発行業務委託	3,355,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
プレミアム付商品券運営業務委託料	プレミアム商品券運営業務委託(II30年度繰越明許)	35,200,000	(株)セレスポ
	プレミアム付商品券換金業務委託料	73,650,254	豊明市商工会
	プレミアム付商品券換金業務委託料	1,147,404	あいち尾東農協豊明支店

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(目) 2. 維持管理総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
道路台帳修正業務委託料	道路台帳補正業務委託	8,580,000	㈱中測技研

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 1. 道路維持費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
道路等維持作業委託料	昇降機等保守作業業務委託	2,546,676	東芝エレベータ㈱中部支社
	エレベータ・エスカレータ保守委託	1,898,780	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社
	豊明駅南北連絡橋等清掃業務委託	2,550,600	名鉄産業㈱
	前後駅前広場清掃作業	2,158,200	㈱中部新都市サービス
	花壇等管理業務委託	4,553,381	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	前後駅エレベーター塔屋外清掃作業業務委託	2,983,461	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	定期土砂回収業務委託	7,955,600	豊明建設業協会
	排水施設等維持管理業務委託(長期継続契約)	2,099,240	(有)ナコーテック
	街路樹維持管理業務委託	32,945,000	(有)伸和緑苑外4社
	草刈作業業務委託	30,525,330	㈱マルイ土木外2社
調査測量設計等委託料	橋梁定期点検業務委託	20,815,300	㈱中部テック
	横断歩道橋通路改修設計業務委託	1,100,000	早川都市計画㈱

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川新設改良費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
調査測量設計等委託料	浸水対策基本計画業務委託	2,714,800	㈱建設技術研究所 中部支社

(目) 2. 河川維持費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
河川等維持作業委託料	ため池修景施設管理委託	1,540,000	庭一
	排水施設等維持管理業務委託(長期継続契約)	1,530,760	(有)ナコーテック

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
都市計画基礎調査等委託料	平成31年度豊明市都市計画基礎調査業務委託	1,047,600	㈱中測技研
木造住宅耐震診断委託料	平成31年度豊明市木造住宅耐震診断事業委託事務	1,266,421	公益社団法人愛知建築士会

(目) 2. 市街地開発費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
立地適正化計画策定業務委託料	立地適正化計画策定業務委託	5,643,000	玉野総合コンサルタント㈱
調査測量設計等委託料	組合設立認可申請業務委託(寺池地区)	2,310,000	㈱オオバ
	区画整理設計等業務委託(間米南部地区)(H30年度繰越明許)	40,013,280	玉野総合コンサルタント㈱
	市街化区域編入資料等作成業務委託(間米南部地区)	2,200,000	玉野総合コンサルタント㈱
	産業廃棄物等調査業務委託(柿ノ木地区)	1,944,000	玉野総合コンサルタント㈱
	土地利用計画図等作成業務委託(柿ノ木地区)	2,310,000	玉野総合コンサルタント㈱
	調整池設計業務委託(柿ノ木地区)	2,255,000	玉野総合コンサルタント㈱
	地権者組織支援業務委託(豊山周辺地区)	1,210,000	㈱オオバ
	発起人会支援業務委託(豊山周辺地区)	2,200,000	㈱オオバ

(目) 3. 街路事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
調査測量設計等委託料	道路予備設計業務委託(H30年度繰越明許)	3,564,000	早川都市計画㈱
	騒音・振動調査業務委託	2,268,000	早川都市計画㈱
	事後家屋調査業務委託	3,880,440	㈱愛河調査設計
	交通量対比処理検討業務委託	2,268,000	早川都市計画㈱
	物件調査業務委託	1,136,300	㈱愛河調査設計
	補償費算定業務委託	1,870,000	㈱愛河調査設計

(目) 4. 公園事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
樹木剪定・草刈委託料	草刈り作業委託	1,022,786 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	公園管理委託その1～6	71,940,000	(有)ガーデンテクノ外5社
	草刈り作業委託	3,517,216	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
維持管理委託料	公園管理委託その7	1,485,000	トヨタケユニティ(株)
	公園管理委託その8	4,559,384	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	遊具等保守点検委託	3,504,350	(有)タイケン
	砂場清掃作業	1,650,000	(株)相羽造園土木

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 4. 災害対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
訓練会場整備委託料	豊明市総合防災訓練会場設営委託	1,694,000	日本会場設営(株)
市防災行政無線保守委託料	防災行政無線保守委託	2,326,999	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中部社
気象情報委託料	気象情報業務委託	2,384,120	一般財団法人日本気象協会
防災支援システム設定委託料	防災支援システム	1,142,640	富士通ネットワークソリューションズ(株)東海支店
同報無線整備基本設計委託料	同報無線整備基本設計業務委託	2,090,000	(株)イ・エス・エス

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目) 2. 事務局費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
学校プール管理業務委託料	学校プール管理業務委託	3,510,000	中部安全サービス保障(株)
I C T 支援業務委託料	小中学校パソコン機器等 I C T 活用支援業務委託	5,886,000	(株)フューチャーイン

(目) 3. 教育振興費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
現職教育研修事業委託料	豊明市現職教育研修事業委託	2,425,600	豊明市現職教育委員会
小中学校英語指導委託料	小中学校英語指導業務委託	21,600,000	アジアプラントサービス(株)名古屋支店
いじめ・不登校対策推進事業委託料	いじめ・不登校対策推進事業委託	2,800,000	豊明市不登校対策推進協議会
外国人児童生徒学習支援事業委託料	外国人児童生徒のための学習支援事業委託	1,000,000	国立大学法人愛知教育大学
定住外国人日本語教育推進ブレクラス・プレスクール事業委託料	定住外国人日本語教育推進ブレクラス・プレスクール事業委託	7,835,000	N P O 法人プラス・エデュケート
協同の学び推進事業委託料	共同の学び推進事業委託	1,584,000	豊明市現職教育委員会
学校プール指導業務委託料	学校プール指導業務委託	5,825,204	(株)コパン

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	小学校教育用パソコン機器等保守委託	2,427,975 ^円	(株)フューチャーイン
機械器具等保守点検委託料	エレベーター保守委託	3,976,320	日本オーチス・エレベータ(株)中部支店
	ガスヒューポン保守委託	1,255,824	東邦瓦斯(株)都市エネルギー営業部
	電気工作物保守委託(長期継続契約)	1,842,888	(株)エレックス極東
スクールバス委託料	バス運行業務委託	6,789,840	(株)スターロードシステム
校舎等改修工事設計委託料	トイレ改修工事設計業務委託	3,960,000	(株)野田建築設計事務所
	校舎大規模改修工事基本設計等業務委託(H30年度繰越明許)	5,778,000	(株)エイチアイ都市建築研究所
	校舎大規模改修工事实施設計業務委託	13,013,000	(株)黒野建築設計事務所

(項) 3. 中学校費

(目) 1. 学校管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	中学校教育用パソコン機器等保守委託	1,196,820 ^円	トヨタ情報システム愛知(株)
校舎等改修工事設計委託料	トイレ改修工事設計業務委託	2,200,000	(株)野田建築設計事務所
	クラブハウス建替工事設計業務委託	3,850,000	(株)エイチアイ都市建築研究所

(項) 4. 社会教育費

(目) 2. 公民館費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
施設清掃委託料	南部公民館清掃業務委託	2,354,400 ^円	(株)中部新都市サービス
南部公民館管理委託料	南部公民館管理委託	2,610,089	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(目) 3. 図書館費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定等委託	2,616,000 ^円	(株)相羽造園土木
施設清掃委託料	清掃業務委託(長期継続契約)	5,356,260	(株)ビケンテクノ名古屋支店
機械器具等保守委託料	空調設備保守業務委託(長期継続契約)	1,907,500	(株)名誠

(目) 4. 文化財保護費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
樹木剪定・草刈委託料	史跡等除草及び剪定等委託業務	2,180,822 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
	樹木剪定・草刈等委託	1,907,500	(有)翠保造園

(目) 6. 文化広場費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
指定管理料	豊明文化広場指定管理料	5,082,470 ^円	シンコースポーツ中部(株)

(目) 7. 文化会館費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
指定管理料	豊明市文化会館指定管理料	84,257,788 ^円	愛知県舞台運営事業協同組合

(目) 8. 青少年対策費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
放課後子ども教室運営業務委託料	双峰・唐竹・沓掛小学校放課後子ども教室運営業務委託	18,824,886 ^円	(株)セリオ
	中央小学校放課後子ども教室運営業務委託料	6,291,284	(株)トライグループ
	三崎小学校放課後子ども教室運営業務委託料	7,932,870	(株)トライグループ
	大宮小学校放課後子ども教室運営業務委託料	1,585,122	(株)トライグループ

(項) 5. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
市民体育大会開催委託料	市民体育大会開催委託	1,850,000 ^円	豊明市体育協会

(目) 2. 体育施設費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
学校体育施設開放管理委託料	学校体育施設スポーツ開放管理委託	3,220,496 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
指定管理料	福祉体育館及び体育施設等指定管理料	73,569,256	シンコースポーツ中部(株)
体育施設樹木剪定等委託料	支障木剪定作業委託	1,728,000	(株)相羽造園土木

(目) 3. 学校給食費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	学校給食等口座振替システム 電算委託	1,582,680	T I S (株)産業公共事業本部
学校給食配送委託料	学校給食配送委託 (長期継続契約)	12,933,442	岡崎通運(株)矢作主管営業所
残飯回収配送等委託料	学校給食残飯収集運搬処分委託	1,288,360	トヨタケユニティ(株)
	学校給食飲み残り牛乳収集運搬委託	1,744,000	オオブユニティ(株)
清掃等委託料	油水分離槽清掃委託	1,801,800	オオブユニティ(株)
	排気設備等清掃委託	1,296,000	(株)愛清社
	ボイラー清掃・点検委託	1,362,500	東邦動力工業(株)

主 要 補 助 事 業 等 実 績

対象 100 万円以上

主要補助事業等実績（１００万円以上）

（款）２．総務費

（項）１．総務管理費

（目）２．秘書人事管理費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
職員福利厚生費	豊明市職員互助会助成金	4,902,638 ^円	豊明市職員互助会

（目）１１．市民活動推進費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
コミュニティ助成金	コミュニティ助成金	17,500,000 ^円	中川自治会外1区
豊明市国際交流協会補助金	豊明市国際交流協会補助金	2,050,000	豊明市国際交流協会
友好都市市民派遣事業補助金	豊明市友好都市市民派遣事業補助金	2,834,611	豊明市国際交流協会
区一括交付金	地域一括交付金	43,927,990	東杣掛区外22区
集会所改修等補助金	集会所改修等補助金	7,951,000	吉池区外4区

（款）３．民生費

（項）１．社会福祉費

（目）１．社会福祉総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会運営費補助金	60,604,252 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

（目）２．老人福祉費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
老人クラブ補助金	老人クラブ連合会補助金	3,405,996 ^円	豊明市老人クラブ連合会
シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター補助金	27,480,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（項）２．児童福祉費

（目）１．児童福祉総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
子ども会補助金	子ども会連絡協議会事業補助金	1,723,333 ^円	豊明市子ども会連絡協議会
放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	11,401,000	太陽広場クラブ ドリームクラブ

(目) 2. 保育園費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
民間保育所等運営費補助金	私立保育所運営費補助金	25,735,100	むつみ保育園外2園
	認可外保育施設運営費等補助金	13,211,300	ベイビーハグス保育園外1園
施設型・地域型保育給付事業整備補助金	認可保育所等整備補助金	210,907,000	社会福祉法人白帆会
		198,169,000	学校法人双峰学園
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	38,926,500	星の城幼稚園外4園

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 1. 保健衛生総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
医師会補助金	医師会補助金	3,402,000	東名古屋豊明市医師会
歯科医師会補助金	歯科医師会補助金	1,005,000	愛豊歯科医師会豊明支部
一般診療所交付金	一般診療所交付金	5,594,400	東名古屋豊明市医師会

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(目) 1. 労働諸費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
人材定着支援事業費補助金	市雇用対策協議会補助金	2,180,000	豊明市雇用対策協議会

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 3. 農業振興費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
農業人材力強化総合支援事業費補助金	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	1,500,000	新規就農者
米生産調整推進対策奨励費補助金	生産調整推進対策奨励費補助金	3,263,364	あいち尾東農業協同組合

(目) 5. 農地費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
農業農村多面的機能支払事業補助金	令和元年度 資源向上支払交付金	2,744,000	勅使水系環境保全の会
	令和元年度 多面的機能支払交付金	3,552,000	勅使水系環境保全の会

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(目) 2. 商工振興費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
小規模事業指導費補助金	小規模事業経営支援事業補助金	20,000,000 ^円	豊明市商工会
街路灯等維持管理事業費補助金	街路灯等維持管理補助金	1,320,000	豊明市商工会
地域経済活性化事業費補助金	地域経済活性化事業費補助金	2,686,000	豊明市商工会

(目) 3. 観光費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
市観光協会補助金	市観光協会補助金	2,540,000 ^円	豊明市観光協会
	古戦場まつり開催事業費補助金	6,450,000	豊明市観光協会

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 1. 都市計画総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,000,000 ^円	3件3戸

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 1. 常備消防費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
女性防火クラブ交付金	女性防火クラブ交付金	1,149,000 ^円	豊明市女性防火クラブ

(目) 2. 非常備消防費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
分団交付金	分団交付金	7,347,200 ^円	豊明市消防団 第1分団外6分団
消防団出動及び訓練等交付金	特別交付金	1,100,000	豊明市消防団第3分団

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目) 3. 教育振興費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
教育振興補助金	教育振興補助金	2,128,000	豊明市小中学校長会
部活動運営費補助金	県内大会生徒派遣補助金（中学校分）	1,128,000	豊明中学校
		1,156,000	栄中学校
		1,206,000	杏掛中学校

(項) 4. 社会教育費

(目) 1. 社会教育総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	1,845,000	豊明市文化系ジュニアクラブ

(目) 2. 公民館費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
とよあけ市民大学ひまわり補助金	とよあけ市民大学ひまわり補助金	1,300,000	とよあけ市民大学ひまわり

(項) 5. 保健体育費

(目) 1. 保健体育総務費

細々節名	補助事業等名	補助金等額	補助事業者等名
体育協会補助金	豊明市体育協会補助金	2,793,000	豊明市体育協会
スポーツクラブ補助金	豊明市スポーツクラブ運営事業補助金	1,904,000	豊明市スポーツクラブ

主 要 工 事 等 実 績

対象 100 万円以上

主要工事等実績（１００万円以上）

（款） 2. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 7. 財産管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
東館冷温水機2号冷却水チューブ更新工事	新田町子持松地内	31. 4. 25～ 1. 8. 31	4, 752, 000 ^円	(株)日立ビルシステム	
東館非常用発電機燃料配管補修工事	新田町子持松地内	31. 4. 25～ 1. 8. 31	1, 404, 000	大和機工(株)	
東館1、4階他非常用照明取替工事	新田町子持松地内	31. 4. 25～ 1. 8. 31	1, 604, 880	(株)細井電機商会	
2階防火シャッター危害防止装置取付工事	新田町子持松地内	31. 4. 25～ 1. 8. 31	1, 652, 400	内外ガード(株)	
本館東PH外壁改修工事	新田町子持松地内	1. 5. 15～ 1. 8. 31	2, 484, 000	(株)リノテック	
窓口改善改修工事	新田町子持松地内	1. 8. 29～ 2. 3. 13	31, 995, 700	(株)都市建設	
東館自動扉駆動部等更新工事	新田町子持松地内	1. 8. 27～ 1. 11. 29	1, 914, 000	山旺建設(株)豊明支店	
空調設備増設工事	新田町子持松地内	2. 1. 16～ 2. 3. 27	1, 804, 000	(株)ベルテック	

（目） 8. 企画費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
バス待合所整備工事	前後町善江地内	31. 3. 28～ 1. 5. 31	2, 494, 800 ^円	東海アルミ商事(株)	H30年度繰越明許 総事業費 2, 494, 800円

（款） 3. 民生費

（項） 1. 社会福祉費

（目） 1. 社会福祉総務費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
総合福祉会館非常用照明器具取替工事	新田町吉池地内	1. 8. 5～ 1. 9. 20	1, 069, 200 ^円 (1, 026, 000)	(株)細井電機商会	豊明市総合福祉会館

(目) 2. 老人福祉費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
建物外部改修工事	坂部小規模老人憩いの家	1. 7. 19～ 1. 9. 30	1, 263, 600	三浦塗装(株)	
建物内部他改修工事	上高根小規模老人憩いの家	1. 8. 30～ 1. 12. 31	1, 430, 000	(株)加藤工務店	
和室床他改修工事	大久伝小規模老人憩いの家	1. 11. 29～ 2. 3. 15	1, 452, 000	(株)加藤工務店	
建具及び樋等改修工事	小所小規模老人憩いの家	1. 10. 25～ 2. 3. 31	1, 430, 000	神谷建設(株)	
建物外部改修工事	荒井小規模老人憩いの家	2. 1. 28～ 2. 3. 15	1, 375, 000	(有)松塗工店	
建物外部改修工事	宿小規模老人憩いの家	2. 1. 28～ 2. 3. 15	1, 265, 000	(有)松塗工店	
事務室他カーペット貼り替え工事	豊明市老人福祉センター	1. 12. 6～ 2. 3. 15	1, 496, 000	(株)加藤工務店	
老人福祉センター・中央児童館空調機更新工事 (内、老人福祉センター分)	豊明市老人福祉センター	1. 7. 26～ 2. 1. 31	17, 286, 500	(株)名誠	

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
中央児童館空調機更新工事	中央児童館	1. 7. 26～ 2. 1. 31	5, 121, 600	(株)名誠	
三崎児童クラブ設置工事	三崎小学校	2. 1. 16～ 2. 3. 30	2, 475, 000	神谷建設(株)	
古池児童クラブ新設工事	勤労会館	2. 1. 22～ 2. 3. 27	11, 137, 500	(株)都市建設	

(目) 2. 保育園費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
プール改修工事	栄町内山地内外	31. 4. 9～ 1. 9. 30	1, 188, 000	オギノセメン(株)	内山保育園外1園
トイレ改修工事	三崎町高鴨地内	1. 6. 28～ 2. 3. 15	30, 314, 900 (30, 140, 000)	神谷建設(株)	青い鳥保育園
L E D照明取替工事	新栄町二丁目地内	1. 6. 25～ 1. 9. 15	1, 166, 400	(株)ベルテック	栄保育園
天井扇取替等工事	沓掛町森元地内外	1. 7. 6～ 1. 8. 31	1, 137, 240	(株)名誠	沓掛保育園外6園
トイレ改修工事	新田町門先地内	1. 6. 28～ 2. 3. 15	27, 361, 400 (29, 040, 000)	東海アルミ商事(株)	中部保育園
日除け取付工事	三崎町高鴨地内	1. 8. 1～ 1. 9. 20	1, 276, 560	チタ保育(株)	青い鳥保育園
1階廊下床修繕及び門扉新設工事	新栄町二丁目地内	1. 8. 3～ 1. 9. 20	1, 069, 200	(株)加藤工務店	栄保育園
トイレ改修工事	間米町鶴根地内	1. 10. 31～ 2. 3. 15	19, 250, 000	(株)加藤工務店	西部保育園
1階テラスフェンス設置工事	三崎町高鴨地内	2. 2. 1～ 2. 3. 16	1, 529, 000	神谷建設(株)	青い鳥保育園
トイレ改修工事	新栄町二丁目地内	31. 3. 15～ 1. 9. 15	20, 480, 040 (19, 710, 000)	(株)加藤工務店	栄保育園 H30年度繰越明許 総事業費 20, 480, 040円

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(目) 2. 塵芥処理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
資源置場工事	新田町西筋地内外	1. 11. 1～ 2. 2. 29	1,457,500 (1,375,000) ^円	(株)マルイ土木	中島第一、中島第四、下高根町内会

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(目) 1. 労働諸費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
勤労会館多目的ホール照明改修工事	新田町吉池地内	31. 4. 17 ～1. 9. 13	3,684,960 ^円	(株)ベルテック	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 農地費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
常時排水ポンプ吐出配管修繕	阿野町正戸地内	1. 7. 5～ 1. 9. 17	1,425,600 ^円	(株)守谷商会 名古屋支店	阿野排水機場
土地改良施設維持管理適正化事業主ポンプ整備工事	栄町舟田地内	1. 11. 8～ 2. 2. 28	18,040,000	吉田工機(株)	大脇排水機場
緊急農地防災事業 護岸改修工事	西川町荒巻地内	1. 12. 20～ 2. 3. 30	35,266,000 (30,030,000)	(株)マルイ土木	荒巻下池
単独土地改良事業水質障害 除外施設改修工事	栄町大原地内	2. 1. 23～ 2. 3. 13	6,000,500 (5,830,000)	野村建設(株)	大原池

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 1. 道路維持費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
道路舗装修繕工事	杓掛町萱野地内	1. 5. 22～ 1. 8. 23	8,458,560 (7,776,000) ^円	(株)毛受組	市道杓掛北253号
道路舗装修繕工事	二村台4丁目地内外	1. 5. 22～ 1. 8. 30	15,739,920 (15,336,000)	中部土木(株) 豊明営業所	市道純堀荒巻線外1路線
擁壁撤去工事	前後町鎗ヶ名地内	1. 6. 1～ 1. 6. 30	1,944,000	(株)毛受組	市道前後2号
国庫補助事業橋梁修繕工事	前後町大代地内外	1. 10. 16～ 2. 3. 13	22,298,100 (19,470,000)	(株)マルイ土木	新桜橋
道路舗装修繕工事	三崎町高鴨地内外	2. 1. 22～ 2. 3. 19	7,912,300 (7,700,000)	(株)マルイ土木	市道三崎59号

(目) 2. 道路新設改良費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
道路舗装修繕工事	沓掛町荒井地内	31. 4. 26～ 1. 7. 12	1, 875, 960 (1, 782, 000)	㈱マルイ 土木	市道沓掛北244号
道路排水改修工事	新田町村合地内	1. 8. 6～ 1. 9. 20	2, 376, 000	㈱毛受組	
道路側溝改良工事 (完全週休2日制工事)	新栄町1丁目地 内	1. 8. 29～ 2. 1. 17	5, 361, 400 (6, 050, 000)	野村建設㈱	市道登り館線
道路側溝改良工事	二村台7丁目地 内	1. 9. 3～ 1. 12. 13	6, 560, 400 (6, 600, 000)	㈱マルイ 土木	市道二村台13号外
道路改良舗装工事	沓掛町一長田地 内外	1. 9. 18～ 1. 12. 25	4, 481, 400 (4, 070, 000)	㈱マルイ 土木	市道沓掛北3号
道路側溝改良工事	沓掛町荒井地内	1. 9. 18～ 2. 3. 19	14, 039, 300 (13, 200, 000)	㈱マルイ 土木	市道沓掛北244号
道路側溝改良工事	阿野町東阿野地 内	1. 9. 27～ 2. 1. 21	7, 549, 300 (7, 700, 000)	㈱毛受組	市道阿野30号
道路側溝改良工事	新田町吉池地内	1. 10. 16～ 2. 2. 14	6, 503, 200 (6, 710, 000)	㈱毛受組	市道新田49号
道路側溝改良工事	沓掛町荒井地内	1. 10. 16～ 2. 2. 14	7, 697, 800 (7, 590, 000)	㈱マルイ 土木	市道沓掛北232号
国庫補助事業 道路改良工事	新田町吉池地内	1. 10. 16～ 2. 2. 21	12, 219, 900 (11, 880, 000)	㈱毛受組	市道新田63号
道路側溝改良工事	二村台1丁目地 内	1. 10. 16～ 2. 1. 31	4, 945, 600 (4, 895, 000)	㈱ベルテック	市道二村台74号
国庫補助事業 道路改良工事	阿野町稲葉地内	1. 10. 31～ 2. 2. 21	5, 441, 700 (5, 500, 000)	㈱ベルテック	市道新田67号
道路側溝改良工事	新田町子持松前 地内	1. 10. 31～ 2. 3. 13	13, 066, 900 (12, 650, 000)	㈱ベルテック	市道三崎80号
市町村土木補助事業 道路改良工事	新栄町三丁目地 内	1. 11. 20～ 2. 3. 19	14, 701, 500 (17, 820, 000)	野村建設㈱	市道栄115号
国庫補助事業 道路改良工事	大久伝町西地内	1. 11. 20～ 2. 3. 19	16, 280, 000 (15, 510, 000)	㈱毛受組	市道大久伝35号
道路側溝改良工事	栄町村前地内	1. 12. 6～ 2. 3. 13	6, 392, 100 (5, 940, 000)	青海建設(有)	市道栄260号
道路改良工事	沓掛町広坪地内	1. 12. 20～ 2. 3. 13	4, 891, 700 (4, 730, 000)	㈱マルイ 土木	市道沓掛南94号
道路舗装工事	沓掛町神明地内 外	2. 3. 6～ 2. 3. 27	2, 420, 000	㈱マルイ 土木	市道沓掛南22号

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川新設改良費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
雨水管きょ設置工事	杓掛町荒井地内外	1. 8. 1～ 2. 3. 16	66,797,500 (60,500,000)	㈱マルイ土木	市道杓掛北246号外
排水路設置工事	栄町武侍地内	1. 11. 20～ 2. 3. 13	8,343,500 (8,030,000)	青海建設(有)	

(目) 2. 河川維持費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
排水路修繕工事	阿野町稲葉地内	1. 8. 6～ 1. 9. 27	1,512,000	㈱毛受組	

(項) 4. 都市計画費

(目) 4. 公園事業費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
県費補助事業緑地整備工事	栄町内山地内	1. 8. 29～ 2. 1. 31	16,418,600 (16,225,000)	野村建設(株)	大脇内山緑地
水中ポンプ取替工事	新栄町三丁目地内	1. 11. 27～ 2. 1. 31	1,155,000	㈱名誠	大蔵池公園
遊具改修工事	新栄町三丁目地内	1. 12. 13～ 2. 2. 14	1,705,000	(有)タイケン	落合公園

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
県費補助事業 耐震性貯水槽設置工事	栄町大根地内	1. 7. 31～ 2. 1. 31	8,253,300 (8,140,000)	㈱毛受組	大根公民館
耐震性防火水槽撤去工事	阿野町上納地内	1. 12. 20～ 2. 3. 20	5,674,900 (5,500,000)	㈱毛受組	

(目) 4. 災害対策費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
全国瞬時警報システム自動 起動機更新工事	新田町子持松地内	1. 8. 30～ 2. 3. 13	2,013,000	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中部社	豊明市役所

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
渡り廊下塗装修繕工事	新栄町二丁目地内	1. 8. 1～ 1. 9. 20	3, 132, 000	㈱寺島塗装店	栄小学校
非常階段塗装修繕工事	前後町大狭間地内外	1. 8. 1～ 1. 9. 20	2, 379, 240 (2, 062, 800)	三浦塗装㈱	大宮小学校外1校
手摺設置工事	二村台1丁目地内	1. 8. 7～ 1. 8. 30	1, 944, 000	㈱加藤工務店	唐竹小学校
非常通報装置取替工事	杓掛町一之御前地内外	1. 7. 26～ 1. 8. 30	1, 814, 400	テルウェル西日本 ㈱東海支店	杓掛小学校外3校
遊具改修工事	新田町西筋地内	2. 1. 10～ 2. 3. 27	1, 738, 000	(有)タイケン	中央小学校
屋内運動場スクリーン取替工事	杓掛町一之御前地内	1. 8. 15～ 1. 8. 30	1, 177, 200	㈱細井電機商会	杓掛小学校
管理棟北面外壁改修工事	新田町西筋地内	2. 1. 10～ 2. 3. 30	1, 168, 200	㈱寺島塗装店	中央小学校
教室等改修工事	三崎町三崎地内	2. 3. 3～ 2. 3. 31	1, 093, 400	山旺建設㈱豊明支店	三崎小学校
キュービクル更新等附帯工事	阿野町茶屋浦地内外	1. 6. 20～ 1. 9. 10	48, 060, 000	野里電気工業㈱名古屋支店	豊明小学校外8校
キュービクル更新等工事	阿野町茶屋浦地内外	31. 2. 1～ 1. 9. 10	270, 252, 720 (259, 200, 000)	野里電気工業㈱名古屋支店	豊明小学校外8校 H30年度繰越明許 総事業費 270, 252, 720円
国庫補助事業 トイレ改修工事その1	新田町西筋地内外	1. 5. 22～ 1. 11. 1	51, 095, 000 (49, 500, 000)	山旺建設㈱豊明支店	中央小学校外1校 H30年度繰越明許 総事業費 51, 095, 000円
国庫補助事業 トイレ改修工事その2	新栄町二丁目地内外	1. 5. 22～ 1. 11. 1	62, 993, 700 (62, 700, 000)	㈱都市建設	栄小学校外1校 H30年度繰越明許 総事業費 62, 993, 700円
国庫補助事業 トイレ改修工事その3	二村台7丁目地内外	1. 5. 22～ 1. 11. 1	48, 332, 900 (48, 180, 000)	㈱加藤工務店	双峰小学校外1校 H30年度繰越明許 総事業費 48, 332, 900円
国庫補助事業 エアコン設置工事その1	前後町大狭間地内外	31. 2. 26～ 1. 9. 10	24, 109, 920 (21, 362, 400)	㈱名誠	大宮小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 24, 109, 920円
国庫補助事業 エアコン設置工事その2	杓掛町一之御前地内外	31. 2. 26～ 1. 9. 10	18, 380, 520 (12, 636, 000)	㈱名誠	杓掛小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 18, 380, 520円
国庫補助事業 エアコン設置工事その3	阿野町茶屋浦地内外	31. 2. 26～ 1. 9. 10	26, 563, 680 (22, 388, 400)	㈱名誠	豊明小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 26, 563, 680円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その1	前後町大狭間地内外	31. 2. 26～ 1. 9. 10	17, 142, 840 (17, 280, 000)	㈱都市建設	大宮小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 17, 142, 840円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その2	杓掛町一之御前地内外	31. 2. 20～ 1. 9. 10	14, 611, 320 (14, 904, 000)	山旺建設㈱豊明支店	杓掛小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 14, 611, 320円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その3	阿野町茶屋浦地内外	31. 2. 20～ 1. 9. 10	18, 728, 280 (19, 332, 000)	山旺建設㈱豊明支店	豊明小学校外2校 H30年度繰越明許 総事業費 18, 728, 280円
駐車場拡張等工事	二村台7丁目地内	1. 6. 28～ 1. 10. 31	27, 762, 900 (26, 950, 000)	㈱都市建設	双峰小学校

(項) 3. 中学校費

(目) 1. 学校管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
キュービクル更新等工事	西川町横井地内外	1. 8. 10～ 2. 3. 16	121,911,900 (119,900,000) 円	カシワギ電気㈱	豊明中学校外2校
キュービクル更新等工事設計業務委託	西川町横井地内外	31. 4. 16～ 1. 7. 12	3,240,000	㈱シンワ設備設計事務所	豊明中学校外2校
国庫補助事業 エアコン設置工事その1	西川町横井地内	1. 10. 25～ 2. 3. 16	10,641,400 (10,725,000)	㈱ベルテック	豊明中学校 H30年度繰越明許 総事業費 10,641,400円
国庫補助事業 エアコン設置工事その2	栄町殿ノ山地内	1. 10. 25～ 2. 3. 16	9,347,800 (8,965,000)	㈱ベルテック	栄中学校 H30年度繰越明許 総事業費 9,347,800円
国庫補助事業 エアコン設置工事その3	沓掛町下山地内	1. 10. 25～ 2. 3. 16	9,971,500 (10,219,000)	㈱ベルテック	沓掛中学校 H30年度繰越明許 総事業費 9,971,500円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その1	西川町横井地内	1. 11. 8～ 2. 3. 16	11,221,100 (11,330,000)	山旺建設㈱豊明支店	豊明中学校 H30年度繰越明許 総事業費 11,221,100円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その2	栄町殿ノ山地内	1. 11. 8～ 2. 3. 16	13,105,400 (13,200,000)	山旺建設㈱豊明支店	栄中学校 H30年度繰越明許 総事業費 13,105,400円
国庫補助事業 エアコン設置付帯工事その3	沓掛町下山地内	1. 11. 8～ 2. 3. 16	10,523,700 (10,450,000)	㈱都市建設	沓掛中学校 H30年度繰越明許 総事業費 10,523,700円
校舎屋上防水改修工事	栄町殿ノ山地内	31. 2. 22～ 1. 6. 28	9,087,600	オギノセメン㈱	栄中学校 H30年度繰越明許 総事業費 15,087,600円
屋内プール屋根改修工事	沓掛町下山地内	31. 2. 6～ 1. 5. 10	5,515,200	㈱加藤工務店	沓掛中学校 H30年度繰越明許 総事業費 9,115,200円

(項) 4. 社会教育費

(目) 3. 図書館費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
電気設備更新工事	西川町横井地内	31. 4. 24～ 1. 8. 31	1,836,000 円	㈱エレックス極東	豊明市立図書館

(目) 4. 文化財保護費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
ナガバノイシモチソウ観察橋改修工事	杓掛町小廻間地内	1. 11. 20～ 2. 2. 21	3, 630, 000	㈱加藤工務店	
大狭間湿地観察橋整備工事	杓掛町大狭間地内	2. 1. 21～ 2. 3. 19	2, 310, 000	㈱加藤工務店	

(目) 7. 文化会館費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
屋根防水改修工事	西川町広原地内	1. 5. 17～ 1. 6. 28	4, 212, 000	㈱都市建設	
サブリモートユニット取替工事	西川町広原地内	1. 11. 2～ 2. 1. 31	2, 200, 000	㈱オーテック環境システム事業部中部支店	

(目) 8. 青少年対策費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
放課後子ども教室空調機設置工事	三崎町三崎地内	1. 5. 13～ 1. 7. 10	1, 130, 760	㈱細井電機商会	

(項) 5. 保健体育費

(目) 2. 体育施設費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
勅使グラウンド改修工事	杓掛町勅使地内	1. 9. 4～ 2. 3. 13	140, 223, 600 (135, 300, 000)	㈱山本工務店豊明営業所	
勅使グラウンドトイレ改修工事	杓掛町勅使地内	1. 9. 27～ 2. 2. 28	4, 840, 000	㈱加藤工務店	
山田グラウンド防球ネット設置工事	杓掛町山田地内	1. 10. 31～ 2. 2. 28	3, 520, 000	長永スポーツ工業 ㈱中部支店	
勅使グラウンドトイレ改修工事その2	杓掛町勅使地内	1. 12. 3～ 2. 2. 7	1, 485, 000	カネコ工業㈱	
勅使テニスコート改修工事	杓掛町勅使地内	1. 12. 3～ 2. 2. 21	1, 045, 000	長永スポーツ工業 ㈱中部支店	
門扉等改修工事	杓掛町勅使地内	2. 1. 17～ 2. 3. 27	2, 200, 000	㈱山本工務店豊明営業所	

(目) 3. 学校給食費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
休憩室改修工事	栄町殿ノ山地内	1. 7. 5～ 1. 8. 31	2, 357, 640	神谷建設㈱	
回転釜蒸気ドレン配管等修繕工事	栄町殿ノ山地内	2. 3. 17～ 2. 3. 31	2, 057, 000	東邦動力工業㈱	

国民健康保険特別会計

概 要

国民健康保険制度は、地域の医療保険として住民の医療の確保と健康の保持増進のために大きな役割を担うものです。国民健康保険を取り巻く状況は、高齢化が進行し、年々年齢構成が高くなり、医療費も増大していることに加え、年金生活者や低所得者の加入割合が増し、被保険者の所得水準の低下などによる厳しい財政運営となっています。

こうした市町村国保が抱える構造的な課題のうち、財政上の問題を解決するべく、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、市町村とともに国保の運営を担っており、市が行う保険給付費用の全額を県から交付されるかわりに、市町村ごとの医療費水準や所得水準を反映した事業費納付金を県へ支払う形で、国保制度の安定化が図られています。

本市においても国民健康保険事業の健全な運営を図るため、適正な賦課及び収納率向上対策により税収の確保に努め、医療費の適正化対策により医療費の抑制に努めると共に、被保険者の健康増進と疾病予防のための保健事業の推進に努力しています。

本市の国民健康保険特別会計の令和元年度歳入決算のうち、国保税は前年度と比べて約4,400万円の減少となりましたが、収納率については、現年度分92.93%、滞納繰越分30.84%、全体でも79.85%であり、前年度より向上しています。繰入金は、財政調整基金からの繰入1,000万円を含め、前年度より約8,000万円減の6億800万円程度を繰り入れています。

歳出決算では、保険給付費が支出額全体の6割超を占める約41億5,600万円、国保事業費納付金は約18億2,700万円の支出となっています。

保険税調定額と収納率

現年度分

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	%
29	1,355,546,800	1,244,785,058	0	110,827,742	91.83
30	1,322,159,000	1,224,394,968	0	98,014,732	92.61
元	1,279,553,400	1,189,113,942	0	90,519,658	92.93

滞納繰越分

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	%
29	407,641,079	106,841,566	22,783,137	278,016,376	26.21
30	379,895,018	113,817,941	13,552,218	252,524,859	29.96
元	341,600,146	105,350,475	13,772,337	222,477,334	30.84

全 体

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	%
29	1,763,187,879	1,351,626,624	22,783,137	388,844,118	76.66
30	1,702,054,018	1,338,212,909	13,552,218	350,539,591	78.62
元	1,621,153,546	1,294,464,417	13,772,337	312,996,992	79.85

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	74,399,000	70,967,175	72,889,161	97.4
	2. 連 合 会 負 担 金	520,000	507,275	540,912	93.8
2. 徴 税 費	1. 賦 課 徴 収 費	18,501,000	16,911,470	23,386,155	72.3
	2. 滞 納 処 分 費	26,000	0	0	—
3. 運 営 協 議 会 費	1. 運 営 協 議 会 費	146,000	120,000	120,000	100.0

(款) 2. 保 険 給 付 費

		円	円	円	%
1. 療 養 諸 費	1. 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,790,487,000	3,582,987,325	3,727,243,004	96.1
	2. 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	10,752,000	9,522,477	24,399,559	39.0
	3. 一 般 被 保 険 者 療 養 費	39,311,000	32,899,903	37,509,335	87.7
	4. 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	101,000	10,504	140,620	7.5
	5. 審 査 支 払 委 託 料	12,377,000	10,944,470	11,460,402	95.5
2. 高 額 療 養 費	1. 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	536,835,545	489,986,855	511,834,291	95.7
	2. 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	3,072,000	2,365,907	4,396,507	53.8
	3. 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	660,455	660,455	166,724	396.1
	4. 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	80,000	0	0	—
3. 移 送 費	1. 一 般 被 保 険 者 移 送 費	10,000	0	0	—
	2. 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	10,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理費	国保事業運営にかかる人件費、事務費等
愛知県国保団体連合会負担金	連合会負担金規則に基づき、1人当たり負担金額に本市の4月1日現在の被保険者数を乗じた額を負担した。
国民健康保険税賦課徴収事務	主に国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課・徴収した。適正・公平な課税・徴収事務に努めた。
滞納処分費	
運営協議会費	国保事業の運営に関する重要事項を審議した。（開催3回）

現年度一般被保険者診療報酬給付費	一般被保険者が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7～8割を給付した。 給付件数 222,094件
現年度退職被保険者等診療報酬給付費	退職被保険者等が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7割を給付した。 給付件数 234件
現年度一般被保険者療養費	一般被保険者が、やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7～8割等を給付した。 給付件数 5,367件
現年度退職被保険者等療養費	退職被保険者が、やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7割を給付した。 給付件数 3件
診療報酬審査支払事務委託	療養取扱機関からの診療報酬明細書の内容審査と診療報酬支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 審査支払委託件数 228,610件
一般被保険者高額療養費	一般被保険者の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 8,536件
退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 15件
一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者の医療費と介護保険の介護費を合計し、限度額を超えた場合にその超えた額の医療費相当分を支給した。 支給件数 22件
退職被保険者等高額介護合算療養費	
一般被保険者移送費	
退職被保険者等移送費	

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
4. 出 産 育 児 諸 費	1. 出産育児一時金	29,400,000	23,312,054	17,301,936	134.7
	2. 支払事務委託料	15,000	10,500	8,190	128.2
5. 葬 祭 諸 費	1. 葬 祭 費	5,400,000	3,650,000	3,900,000	93.6

(款) 3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

		円	円	円	%
1. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	一般被保険者 1. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	1,311,731,000	1,311,730,450	1,342,658,482	97.7
	退職被保険者等 2. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	260,000	259,920	2,742,241	9.5
2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	一般被保険者 1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	391,523,000	391,522,038	415,891,549	94.1
	退職被保険者等 2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	85,000	84,868	918,011	9.2
3. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	1. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	123,674,000	123,673,273	136,481,560	90.6

(款) 4. 保 健 事 業 費

		円	円	円	%
1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	51,462,000	46,066,982	48,243,461	95.5
2. 保 健 事 業 費	1. 保 健 衛 生 普 及 費	5,243,000	4,676,950	5,022,391	93.1

(款) 5. 基 金 積 立 金

		円	円	円	%
1. 基 金 積 立 金	1. 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 費	39,723,000	39,723,000	149,634,000	26.5

(款) 6. 公 債 費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 利 子	813,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
出 産 育 児 一 時 金	被保険者が出産したとき、出産育児一時金として42万円を支給した。 支給件数 56件
支 払 事 務 委 託 料	出産育児一時金直接支払のための事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託した。
葬 祭 費	被保険者が死亡した場合に、死亡した人の葬祭を施行した者に葬祭費として5万円を支給した。 支給件数 73件

一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 納 付 金	一般被保険者の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 納 付 金	退職被保険者等の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	退職被保険者等の後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
介 護 納 付 金 分 納 付 金	介護納付金に係る事業費納付金を県へ支払った。

特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	生活習慣病予防のためのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査等を実施した。
保 健 衛 生 普 及 費	医療費適正化に関する事業を実施した。 医療費通知 6回、ジェネリック差額通知 3回

国民健康保険財政 調 整 基 金 積 立 金	繰越金から前年度普通交付金を精算した後の剰余金について、今後の国保運営経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。
---------------------------	--

一 時 借 入 金 利 子	
---------------	--

(款) 7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	4,625,000	3,194,655	5,183,954	61.6
	2. 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	90,000	0	0	—
	3. 償 還 金	10,000	9,343	132,360,589	0.0
	4. 一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	250,000	19,000	56,500	33.6
	5. 退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	7,000	0	0	—

(款) 8. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	10,000,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	一般被保険者が前年度以前にさかのぼって国保の資格を喪失した場合に、その期間に相当する国保税を還付した。
退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	
償 還 金	指定公費を返還した。
一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	一般被保険者に還付した国保税の還付加算金を支給した。
退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	

予 備 費	
---------------------	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
保険給付事務委託料	保険給付事務委託	3,616,871 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会
	国保情報集約システム運用委託	1,113,216	愛知県国民健康保険団体連合会

（項） 2. 徴税費

（目） 1. 賦課徴収費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	国民健康保険税電算事務委託	4,778,262 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	国民健康保険システムソフトウェア保守業務	2,354,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	国民健康保険システム改修業務委託（旧被扶養者減免期間見直し）	1,980,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

（款） 2. 保険給付費

（項） 1. 療養諸費

（目） 5. 審査支払委託料

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
審査支払委託料	診療報酬審査支払事務委託	10,944,470 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会

（款） 4. 保健事業費

（項） 1. 特定健康診査等事業費

（目） 1. 特定健康診査等事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	保健業務支援システム事務委託	2,436,685 ^円	アシスト㈱
健康診査委託料	特定健診委託（医療機関方式）	27,729,601	東名古屋豊明市医師会
	特定健診委託（集団方式）	8,995,686	医療法人九愛会中京サテライトクリニック
	特定健診等データ管理委託	1,046,272	愛知県国民健康保険団体連合会

下水道事業特別会計

概 要

本市の公共下水道は、昭和46年8月に単独公共下水道により二村台地区の100haを供用開始し、平成3年4月には流域関連公共下水道の供用開始をしました。その後、平成5年4月に二村台地区を流域関連公共下水道へ編入し、供用開始区域内の汚水は刈谷市の愛知県境川浄化センターで処理されています。

平成16年度に市街化区域の污水管面整備はほぼ完了し、令和元年度末現在の処理人口普及率は74.2%となっています。供用開始から既に45年以上を経過している二村台地区及び敷設年が古い幹線管渠において、マンホール蓋の取替えや污水管更生工事を行っており、地震対策事業としては重要な路線等の耐震補強やマンホールトイレの整備を順次進めていますが、今後は下水道施設の効率的な点検・維持修繕計画(ストックマネジメント計画)に基づき、施設の長寿命化を進めていきます。

なお、本市の公共下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、健全かつ安定的に事業運営を行っていくことを目的としてこれまでの公官庁会計から公営企業会計に移行します。

適正な経営計画及び施設の適切な維持管理により持続性のある下水道経営を目指すとともに、未整備区域の整備等により公共下水道の普及率を向上させ、さらなる生活環境の改善を目指します。

下水道使用料の年度別収納状況

現 年 度 分

項目 年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
29	円 592,339,747	円 588,355,478	99.3 %
30	600,660,980	597,180,679	99.4
元	594,382,581	524,286,891	88.2

滞 納 繰 越 分

項目 年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
29	円 8,050,248	円 3,433,743	42.7 %
30	7,298,212	3,766,983	51.6
元	5,516,438	3,270,220	59.3

受益者負担金の収納状況

滞 納 繰 越 分

項目 年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
29	円 6,389,700	円 0	0 %
30	6,389,700	0	0
元	6,389,700	0	0

区域外流入受益者分担金の収納状況

現 年 度 分

項目 年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
29	円 36,121,000	円 36,121,000	100.0 %
30	1,762,000	1,762,000	100.0
元	528,600	528,600	100.0

令和元年度末における地方債の現況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
1. 政 府 資 金	3,298,305	-	322,282	2,976,023
2. 地方公共団体金融機構	1,844,377	205,900	191,873	1,858,404
3. 民 間 資 金	138,280	8,400	72,082	74,598
計	5,280,962	214,300	586,237	4,909,025

令和元年度起債充当事業

(単位:千円)

事 業 名	借 入 金	利 率	借 入 先	償還期間
流域下水道事業(建設負担金)	21,000	0.30 %	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30年
公共下水道事業	184,900	0.30 %	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30年
公営企業会計適用事業	8,400	0.30 %	市 中 銀 行	10年
計	214,300			

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	148,686,000	133,644,745	165,115,077	80.9

(款) 2. 公共下水道維持管理事業費

		円	円	円	%
1. 維持管理事業費	1. 流域関連 維持管理費	322,888,000	255,256,237	311,817,264	81.9

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
使 用 料 徴 収 事 業	下水道使用料の賦課、徴収業務及び一般管理事務の適正な運営に努めた。 1. 下水道使用料年間調定件数 139,310 件 2. 水洗化世帯数（令和2年3月31日現在） 22,311 世帯 3. 委託事業 料金徴収電算事務委託等 18,892,549 円 4. 負担金 料金徴収事務負担金 39,842,660 円

流 域 関 連 維 持 管 理 事 業	流域関連公共下水道管渠清掃等の維持管理並びにマンホールポンプ保守及び整備済区域の下水道台帳整備事業を行った。 1. 委託事業 マンホールポンプ保守点検委託 3,240,000 円 管渠清掃等委託 5,946,160 円 下水道台帳整備委託 1,576,800 円 水質検査委託 265,050 円 管渠設計等委託 16,060,000 円 2. 営繕工事 マンホール蓋取替工事等 15,407,986 円 3. 負担金 境川流域下水道維持管理費負担金 202,717,687 円
雨 水 施 設 維 持 管 理 事 業	浸水被害及び公衆衛生の向上に寄与するため、雨水施設の適正な維持管理に努めた。 1. 委託事業 雨水幹線草刈作業等 4,085,320 円 2. 営繕工事 雨水幹線維持工事 1,115,112 円

(款) 3. 公共下水道建設事業費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 建設事業費	1. 建設管理費	41,943,946	38,625,430	34,878,512	110.7
	2. 建設費	443,553,054	221,525,665	118,145,706	187.5

事務・事業名	事務・事業の概要等
流域下水道事業	愛知県が施工する境川流域下水道事業に係る建設負担金 21,053,755 円 境川流域下水道事業推進に係る協議会負担金 89,810 円
受益者負担金徴収事業	下水道接続人口及び未接続者の把握を行った。 1. 委託事業 下水道未接続世帯抽出電算事務委託 69,120 円
公共下水道築造事業	流域関連公共下水道事業として污水管渠・取付管等工事を施工し、処理区域の整備向上に努めた。また、農排を公共下水へ接続するための污水管渠埋設工事に着手した。 1. 委託事業 管渠設計等委託 1,980,000 円 2. 管渠等築造工事 污水管渠埋設工事（6件） 156,622,900 円 污水接続ます設置工事（47件） 3,536,374 円 取付管設置・改修工事等（15件） 5,705,772 円 舗装復旧工事 2,060,426 円 マンホールトイレ設置工事 30,405,840 円 3. 備品購入費（マンホールトイレ資機材） 1,862,028 円 4. 補償、補填及び賠償金 物件移転等補償 18,430,808 円

(款) 4. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 元 金	586,238,000	586,237,834	593,401,710	98.8
	2. 利 子	117,588,000	117,448,943	132,701,231	88.5

(款) 5. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	3,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等										
公債費元金 償還事業	単独公共下水道事業、流域関連公共下水道事業及び境川流域下水道事業建設負担金に係る起債元金の償還を行った。 平成3年度～平成29年度借入分 90 件 借入先別内訳 <table> <tr> <td>(1) 財政融資資金</td><td>94,411,821 円</td></tr> <tr> <td>(2) 旧簡易生命保険資金</td><td>227,870,697 円</td></tr> <tr> <td>(3) 地方公共団体金融機構</td><td>191,873,316 円</td></tr> <tr> <td>(4) 民間資金</td><td>72,082,000 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>586,237,834 円</td></tr> </table>	(1) 財政融資資金	94,411,821 円	(2) 旧簡易生命保険資金	227,870,697 円	(3) 地方公共団体金融機構	191,873,316 円	(4) 民間資金	72,082,000 円	計	586,237,834 円
(1) 財政融資資金	94,411,821 円										
(2) 旧簡易生命保険資金	227,870,697 円										
(3) 地方公共団体金融機構	191,873,316 円										
(4) 民間資金	72,082,000 円										
計	586,237,834 円										
公債費利子 償還事業	単独公共下水道事業、流域関連公共下水道事業及び境川流域下水道事業建設負担金に係る起債利子の償還を行った。 平成3年度～平成30年度借入分 99 件 借入先別内訳 <table> <tr> <td>(1) 財政融資資金</td><td>25,339,919 円</td></tr> <tr> <td>(2) 旧簡易生命保険資金</td><td>54,926,165 円</td></tr> <tr> <td>(3) 地方公共団体金融機構</td><td>36,502,248 円</td></tr> <tr> <td>(4) 民間資金</td><td>680,611 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>117,448,943 円</td></tr> </table>	(1) 財政融資資金	25,339,919 円	(2) 旧簡易生命保険資金	54,926,165 円	(3) 地方公共団体金融機構	36,502,248 円	(4) 民間資金	680,611 円	計	117,448,943 円
(1) 財政融資資金	25,339,919 円										
(2) 旧簡易生命保険資金	54,926,165 円										
(3) 地方公共団体金融機構	36,502,248 円										
(4) 民間資金	680,611 円										
計	117,448,943 円										

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
料金徴収等委託料	下水道使用料調定 収納管理電算事務委託	1,399,560	(株)J S O L名古屋支社
	汚水処理等委託	17,610,689	名古屋市上下水道局

（款） 2. 公共下水道維持管理事業費

（項） 1. 維持管理事業費

（目） 1. 流域関連維持管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
マンホールポンプ保守点検委託料	マンホールポンプ（流域）維持管理業務委託（長期継続契約）	6,540,000	(株)エステム
管渠清掃等委託料	沿線影響調査等業務委託	2,160,000	(株)愛河調査設計
下水道台帳整備委託料	下水道台帳更新業務委託	1,188,000	(株)中測技研
管渠設計等委託料	国庫補助事業 豊明市公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託その2	10,450,000	(株)N J S名古屋総合事務所
	国庫補助事業 豊明市公共下水道管きょ耐震診断業務委託	5,610,000	(株)N J S名古屋総合事務所
雨水施設管理業務委託料	雨水幹線排水路草刈委託	3,543,000	(有)ガーデンテクノ

（款） 3. 公共下水道建設事業費

（項） 1. 建設事業費

（目） 2. 建設費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
管渠設計等委託料	汚水管きょ埋設詳細設計業務委託	1,870,000	早川都市計画(株)

主要工事等実績（１００万円以上）

（款） 2. 公共下水道維持管理事業費 （項） 1. 維持管理事業費 （目） 1. 流域関連維持管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
国庫補助事業 マンホール蓋取替工事	二村台地内外	2. 2. 5～ 2. 3. 27	28,600,000 ^円	㈱毛受組	
国庫補助事業 公共下水道管路施設耐震補強工事	阿野町地内	1. 10. 18～ 2. 2. 28	2,010,800 (2,090,000)	㈱クレスマ豊明営業所	

（款） 3. 公共下水道建設事業費 （項） 1. 建設事業費 （目） 2. 建設費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
国庫補助事業 污水管きよ埋設工事 第1工区	新田町地内外	1. 6. 11～ 2. 3. 16	93,260,200 ^円 (93,170,000)	機動建設工業㈱名古屋支店	
国庫補助事業 污水管きよ埋設工事 第2工区	沓掛町地内	1. 6. 6～ 2. 1. 31	52,483,200 (52,800,000)	山旺建設㈱豊明支店	
国庫補助事業 污水管きよ埋設工事 第3工区	沓掛町地内外	1. 6. 11～ 2. 3. 16	116,547,200 (113,520,000)	㈱クレスマ豊明営業所	
国庫補助事業 マンホールトイレ設置工事	豊明市内	1. 7. 17～ 1. 11. 30	18,684,600 (22,000,000)	㈱マルイ土木	
国庫補助事業 マンホールトイレ設置工事その2	三崎町地内	31. 2. 6～ 1. 5. 31	11,721,240 (11,664,000)	㈱マルイ土木	H30年度繰越明許総事業費 11,721,240円
国庫補助事業 污水管きよ埋設工事 第1工区その2	新田町地内	1. 10. 29～ 2. 3. 16	49,179,900 (48,950,000)	機動建設工業㈱名古屋支店	
污水管きよ埋設工事	新栄町地内	2. 1. 28～ 2. 3. 31	1,184,700 (1,045,000)	㈱マルイ土木	
污水管きよ埋設工事	阿野町地内	2. 2. 17～ 2. 3. 27	1,485,000	㈱毛受組	

土地取得特別会計

概 要

土地取得特別会計は、公共用地の先行取得を円滑に進めることを目的として、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用するものです。

一方会計運営は、預金利子426,160円及び借地料4,285円を土地開発基金へ繰出しました。

なお、土地取得特別会計が保有管理している物件については、早期運用を関係課と協議すると共に土地の有効的な維持管理に努めます。

(款) 1. 土地取得費

項	目	予 算 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1 土 地 取 得 費	1 土 地 取 得 費	273,000	0	0	0.0

(款) 2. 土地開発基金費

		円	円	円	%
1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	427,000	426,160	554,340	76.9

(款) 3. 諸支出金

		円	円	円	%
1 土地開発基金償還金	1 土地開発基金償還金	5,000	4,285	0	0.0

事務・事業名	事務・事業の概要等
土地取得事業	公共用地の先行取得を円滑に進めることと、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用すること。

土地開発基金 繰出事業	土地開発基金より借入れた金を償還すること。 預金利子 426,160円
----------------	--

土地開発基金 償還事業	土地取得特別会計が所管する土地の借地料を基金へ償還すること。 借地料 4,285円
----------------	--

墓園事業特別会計

概 要

勅使墓園事業は、都市計画墓園として良好な環境を保つための維持管理事業を行った。

昭和59年に2,057区画、平成6年度に486区画、平成11年度に488区画、平成23年度に826区画、合計3,857区画が完成し、墓所を必要とする市民要望に応えるべく、随時、使用申込を受付ている。

所在地 豊明市沓掛町皿池上18番地227、18番地623

面 積 53,279.48㎡(行政財産:51,562.68㎡普通財産:1,716.80㎡)

永代使用料収入状況

項目 年度	調定額	収入済額	収入率
元	円 9,947,000	円 9,947,000	% 100.0

令和元年度許可状況

種別	永代使用料	区画数	金額
2㎡	円 345,000	13	円 4,485,000
3㎡	円 497,000	7	円 3,479,000
4㎡	円 661,000	3	円 1,983,000
計	—	23	円 9,947,000

令和元年度使用状況

種類	区画数	平成30年度末	令和元年度許可	令和元年度返還	残数
2㎡	1,520	1,092	13	9	424
3㎡	951	838	7	3	109
4㎡	1,386	1,254	3	14	143
計	3,857	3,184	23	26	676

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	13,339,000	8,505,115	10,458,276	81.3

(款) 2. 墓 園 事 業 費

		円	円	円	%
1 墓 園 事 業 費	1 墓 園 建 設 費	483,000	482,367	981,288	49.2

(款) 3. 公 債 費

		円	円	円	%
1 公 債 費	1 元 金	8,128,000	8,128,000	8,128,000	100.0
	2 利 子	550,000	521,173	586,851	88.8

(款) 4. 予 備 費

		円	円	円	%
1 予 備 費	1 予 備 費	1,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
墓園維持管理事業	勅使墓園の除草、トイレの清掃等、維持管理に努めた。 トイレ等清掃業務委託 207,444円 浄化槽汚泥処理 126,280円 浄化槽保守委託 43,600円 除草等業務委託 3,955,782円
墓園管理基金 積立事業	基金条例に基づき、維持管理費として積立てた。 豊明市墓園管理基金積立金 15,918円
一般管理事務事業	永代使用料還付金（17件） 3,692,000円

墓園用地借上事業	一般会計より用地借上げ 12,367円
墓園建設事業	一般会計より用地購入 470,000円（@9,400×50.00㎡）

公債費元金 償還事業	墓園建設事業にかかる元金償還 8,128,000円
公債費利子 償還事業	墓園整備にかかる長期債利子の償還 521,173円

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
樹木剪定・草刈委託料	除草等業務委託	3,955,782 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

農村集落家庭排水施設特別会計

概 要

沓掛地区の快適な生活環境の整備と豊かな自然環境を守るため、農村集落家庭排水施設事業による下水道施設の整備は

ほぼ完成しており、処理区域内の全世帯の水洗化に努め公共用水域の水質保全の向上を図っています。

排水使用料の年度別収納状況

現 年 度 分

年度	項目	調 定 額	収 納 額	収 納 率
		円	円	%
29		65,051,644	64,967,472	99.9
30		65,689,719	65,621,798	99.9
元		65,864,203	65,756,349	99.8

滞 納 繰 越 分

年度	項目	調 定 額	収 納 額	収 納 率
		円	円	%
29		275,543	75,022	27.2
30		135,134	89,145	66.0
元		117,639	64,085	54.5

令和元年度末における地方債の現況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
1. 政 府 資 金	10,981	-	2,007	8,974
2. 地方公共団体金融機構	55,091	24,100	3,207	75,984
3. 民 間 資 金	14,700	-	-	14,700
計	80,772	24,100	5,214	99,658

令和元年度起債充当事業

(単位:千円)

事 業 名	借 入 金	利 率	借 入 先	償還期間
農村集落家庭排水施設事業	24,100	0.40 %	地方公共団体金融機構	30年
計	24,100			

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	10,766,000	5,675,686	5,638,315	100.7

(款) 2. 家庭排水施設事業費

		円	円	円	%
1. 家庭排水施設 事業費	1. 維持管理費	77,884,000	65,487,611	66,957,031	97.8

事務・事業名	事務・事業の概要等
料 金 徴 収 事 業	排水使用料の賦課、徴収業務及び沓掛浄化センターの一般管理事務の適正な運営に努めた。 1. 排水使用料年間調定件数 9,232 件 2. 水洗化戸数（令和2年3月31日現在） 1,504 戸 3. 負担金 料金徴収事務負担金 2,640,352 円

排 水 施 設 維 持 管 理 事 業	農村総合整備モデル事業区域（沓掛町地内）の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るよう沓掛浄化センター並びに管路施設の維持管理に努めた。 1. 需用費（沓掛浄化センター光熱費、機器修繕等） 消耗品、光熱水費等 6,485,268 円 フロートスイッチ取替等修繕 (8件) 1,293,670 円 2. 委託事業 沓掛浄化センター維持管理業務委託等（38件） 19,958,583 円 3. 営繕工事等 污水管更生工事等 (21件) 37,593,340 円 4. 役務費（通信運搬費、手数料等） 156,750 円
------------------------	---

(款) 3. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 元 金	5,215,000	5,214,260	5,138,899	101.5
	2. 利 子	1,072,000	1,070,433	1,099,247	97.4
		円	円	円	%

(款) 4. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	500,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等								
公債費元金 償還事業	循環統合補助事業及び家庭排水施設事業に係る起債元金の償還を行った。 平成18年度～21年度借入分 6 件 借入先別内訳 <table> <tr> <td>(1) 財政融資資金</td><td>2,007,171 円</td></tr> <tr> <td>(2) 地方公共団体金融機構</td><td>3,207,089 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,214,260 円</td></tr> </table>	(1) 財政融資資金	2,007,171 円	(2) 地方公共団体金融機構	3,207,089 円	計	5,214,260 円		
(1) 財政融資資金	2,007,171 円								
(2) 地方公共団体金融機構	3,207,089 円								
計	5,214,260 円								
公債費利子 償還事業	循環統合補助事業及び家庭排水施設事業に係る起債利子の償還を行った。 平成18年度～30年度借入分 9 件 借入先別内訳 <table> <tr> <td>(1) 財政融資資金</td><td>188,195 円</td></tr> <tr> <td>(2) 地方公共団体金融機構</td><td>851,750 円</td></tr> <tr> <td>(3) 民間資金</td><td>30,488 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,070,433 円</td></tr> </table>	(1) 財政融資資金	188,195 円	(2) 地方公共団体金融機構	851,750 円	(3) 民間資金	30,488 円	計	1,070,433 円
(1) 財政融資資金	188,195 円								
(2) 地方公共団体金融機構	851,750 円								
(3) 民間資金	30,488 円								
計	1,070,433 円								

事務・事業名	事務・事業の概要等
予備費	

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） ２．家庭排水施設事業費 （項） １．家庭排水施設事業 （目） １．維持管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
センター管理委託料	沓掛浄化センター維持管理業務委託（長期継続契約）	12,458,700 ^円	藤吉工業(株)
マンホールポンプ保守点検委託料	マンホールポンプ（沓掛）維持管理業務委託（長期継続契約）	1,438,800	(株)エステム

主要工事等実績（１００万円以上）

（款） ２．家庭排水施設事業費

（項） １．家庭排水施設費

（目） １．維持管理費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
農村集落家庭排水施設 污水管更生工事	杓掛町地内	1. 6. 6～ 1. 8. 30	円 4, 104, 000	オオブユニティ(株)	
農村集落家庭排水施設 污水管更生工事 その２	杓掛町地内	1. 12. 26～ 2. 3. 16	24, 186, 800 (24, 200, 000)	管清工業(株)	
放流ポンプ取替工事 (No. 1)	杓掛町下山地内	2. 2. 12～ 2. 3. 27	1, 837, 000	藤吉工業(株)	

有料駐車場事業特別会計

概 要

本市の有料駐車場事業は、市内4ヶ所(130台)で営業しています。その内訳は、前後駅北口に前後駅前市営駐車場(20台)を平成元年10月、前後駅南口に前後駅南地下駐車場(45台)を平成13年1月、前後駅南月ぎめ駐車場(17台)を平成19年8月に供用開始をしております。また、豊明駅南口に豊明駅南月ぎめ駐車場(48台)を平成22年8月に供用開始しました。

(歳 入)

項 目	金 額	対 前 年 度 比
使 用 料 及 び 手 数 料	18,259,760 円	97.0 %
繰 入 金	31,600,000	84.0
繰 越 金	3,090,824	161.9
諸 収 入	0	—
市 債	0	—
合 計	52,950,584	90.8

(市営駐車場利用状況)

☆年間駐車台数 141,381 台

(地方債の現況)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	平 成 30 年 度 発 行 額 B	令 和 元 年 度 償 還 元 金 額 C	差 引 現 在 高 A + B - C
1.政 府 資 金	48,160	0	28,014	20,146
2.地方公共団体金融機構	10,796	0	5,352	5,444
計	58,956	0	33,366	25,590

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	33,000	18,049	21,580	83.6

(款) 2. 駐 車 場 維 持 管 理 費

		円	円	円	%
1. 維 持 管 理 費	1. 維 持 管 理 費	18,459,000	15,897,081	16,210,757	98.1

(款) 3. 公 債 費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 元 金	33,366,000	33,365,899	37,371,973	89.3
	2. 利 子	942,000	941,505	1,636,581	57.5

(款) 4. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	3,000,000	0	0	—

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） ２．駐車場維持管理費 （項） １．維持管理費 （目） １．維持管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
有料駐車場維持管理等 業務委託料	駐車場管理委託	10,496,700 ^円	アマノマネジメントサービス (株)

介護保険特別会計

概 要

平成12年4月の介護保険制度発足から満20年が経過しており、介護保険制度の浸透や介護保険サービスが適切かつ円滑に選択され、利用されるよう普及に努めてきました。

また、高齢者が住みなれた地域での尊厳ある生活を継続できるように、介護予防の推進や必要なサービスが切れ目なく提供される「包括的かつ継続的なサービス体制」を目指しています。

本市の令和元年度介護保険特別会計歳出決算では、保険給付費総額は4,229,278,279円となり、平成30年度介護保険給付費総額の4,066,702,391円との対前年比は4%増となっています。

要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを提供できるように保険者として、保健・医療・福祉部門との連携を図りながら、介護サービスにおける質の向上を目指して、適正な運営に努めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
29	1,098,689,600	1,099,589,300	0	0	100
30	1,127,787,400	1,128,081,300	0	0	100
元	1,139,660,200	1,139,972,000	0	0	100

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
29	97,493,200	87,030,900	0	10,462,300	89.27
30	94,471,000	87,264,000	0	7,276,200	92.37
元	79,075,900	71,587,400	0	7,545,200	90.53

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
29	23,522,500	4,739,100	6,993,700	11,789,700	20.15
30	22,252,000	4,413,417	7,298,100	10,540,483	19.83
元	17,747,483	3,362,733	6,550,100	7,834,650	18.95

全 体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
29	1,219,705,300	1,191,359,300	6,993,700	22,252,000	97.68
30	1,244,510,400	1,219,758,717	7,298,100	17,816,683	98.01
元	1,236,483,583	1,214,922,133	6,550,100	15,379,850	98.26

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	89,864,000	85,970,071	89,007,020	96.6
	2. 連 合 会 負 担 金	135,233	135,233	0	皆増
2. 徴 収 費	1. 賦 課 徴 収 費	2,828,000	2,550,631	2,492,251	102.3
3. 介 護 認 定 費	1. 介 護 認 定 費	8,935,000	8,156,499	11,532,257	70.7
	2. 認 定 調 査 等 費	24,566,000	22,463,867	24,269,970	92.6
4. 趣 旨 普 及 費	1. 趣 旨 普 及 費	487,000	339,552	1,489,374	22.8
5. 計 画 策 定 費	1. 計 画 策 定 費	6,791,000	6,451,376	80,230	8,041.1

(款) 2. 保 険 給 付 費

		円	円	円	%
1. 介護サービス等諸	1. 居 宅 介 護 サービス給付費	1,748,905,943	1,650,229,103	1,599,611,979	103.2
	2. 特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地域密着型介護サービス給付費	394,126,939	365,426,485	366,880,467	99.6
	4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	5. 施設介護サービス給付費	1,638,116,000	1,613,121,308	1,560,596,037	103.4
	6. 特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	7. 居宅介護福祉用具購入費	6,300,680	6,300,680	4,836,544	130.3
	8. 居宅介護住宅改修費	15,457,109	15,457,109	9,622,671	160.6
	9. 居宅介護サービス計画給付費	200,346,072	200,346,072	189,814,842	105.5

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理事務事業	介護保険事業にかかる人件費、事務費等
連合会負担金事業	介護保険第三者行為求償事務負担金
賦課徴収事業	保険給付をまかなうにたる介護保険料を確保するため、賦課・徴収を行った。
介護認定審査会事業	介護認定審査会（委員20人、四合議体）を設置して、要介護認定や要支援認定にかかる審査及び判定業務を適正に行った。 認定審査会開催数 77回 認定審査件数 2,112件
認定調査等事業	要介護認定や要支援認定の申請を受付した被保険者の心身の状況等について訪問調査を行った。また、被保険者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 認定調査実施件数 2,191件 主治医意見書料支払件数 2,189件
趣旨普及事業	介護従事者処遇改善のための報酬改定に伴う介護保険料への影響を避けるため、補助金を受け保険料への還元をPRするとともに介護保険制度のPRにも努めた
計画策定委員会事業	高齢者福祉計画策定・推進委員会（委員14名）を1回、地域包括支援センター運営部会を1回、地域密着型サービス運営部会を1回開催した。

居宅介護サービス給付事業	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 35,864件
特例居宅介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地域密着型介護サービス給付事業	要介護者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 2,379件
特例地域密着型介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
施設介護サービス給付事業	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合、施設別介護サービス費用の基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 6,126件
特例施設介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
居宅介護福祉用具購入事業	要介護者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 215件
居宅介護住宅改修事業	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 155件
居宅介護サービス計画給付事業	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に、10割の保険給付を行った。 給付件数 13,559件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1. 介護サービス等諸費	10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	—
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	101,056,297	101,056,297	88,608,403	114.0
	2. 特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地域密着型介護予防サービス給付費	378,000	253,692	0	皆増
	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	5. 介護予防福祉用具購入費	1,653,000	1,455,650	1,146,293	127.0
	6. 介護予防住宅改修費	8,575,000	7,972,481	6,348,812	125.6
	7. 介護予防サービス計画給付費	14,368,839	14,368,839	12,784,364	112.4
	8. 特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	—
3. その他諸費	1. 審査支払委託料	2,444,000	2,260,932	2,136,782	105.8
4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	117,278,000	114,156,613	99,869,828	114.3
	2. 高額介護予防サービス費	592,000	343,638	249,809	137.6
5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	21,919,057	19,381,970	9,895,888	195.9
	2. 高額医療合算介護予防サービス費	331,064	331,064	197,819	167.4
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス給付費	110,081,457	105,600,287	104,807,961	100.8
	2. 特例特定入所者介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 特定入所者介護予防サービス給付費	86,543	86,543	7,580	1141.7

事務・事業名	事務・事業の概要等
特例居宅介護サービス給付計画給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防サービス給付事業	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 4,923件
特例介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 3件
特例地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防福祉用具購入事業	要支援者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 59件
介護予防住宅改修事業	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 79件
介護予防サービス計画給付事業	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に10割の保険給付を行った。 給付件数 3,105件
特例介護予防サービス計画給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
審査支払委託事業	サービス提供事業者からの介護給付費明細書の内容審査と介護給付費支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 支払委託件数 65,842件
高額介護サービス事業	要介護者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 8,675件
高額介護予防サービス事業	要支援者事業対象者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 153件
高額医療合算介護サービス事業	要介護者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 554件
高額医療合算介護予防サービス事業	要支援者及び事業対象者が、同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 29件
特定入所者介護サービス給付事業	要介護者が、施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 3,056件
特例特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援者が、施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 15件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
6. 特定入所者介護サービス等費	4. 特例特定入所者介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
7. 市町村特別給付費	1. 市町村特別給付費	23,091,000	11,129,516	9,286,312	119.8

(款) 3. 地 域 支 援 事 業 費

		円	円	円	%
1. 介護予防・生活支援事業費	1. 介護予防・生活支援事業費	59,690,000	53,362,307	58,867,160	90.6
	2. 介護予防ケアマネジメント事業費	7,677,000	6,359,118	7,162,606	88.8
2. 一般介護予防費	1. 一般介護予防費	42,474,000	34,709,667	35,940,788	96.6
3. 包括的支援事業・任意費	1. 総合相談事業費	79,057,880	74,094,714	73,496,060	100.8
	2. 権利擁護事業費	2,424,000	1,432,300	1,106,710	129.4
	3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,834,120	2,816,000	3,013,448	93.4
	4. 家族介護支援事業費	4,368,000	3,299,647	3,464,535	95.2
	5. 介護給付等費用適正化事業費	4,597,000	4,464,601	4,009,740	111.3
	6. 在宅医療・介護連携推進事業費	12,202,000	11,454,700	11,462,800	99.9
	7. 生活支援体制整備事業費	12,812,000	11,342,178	9,320,102	121.7
	8. 認知症総合支援事業費	16,091,000	15,648,944	15,263,608	102.5
4. その他経費	1. 審査支払委託料	327,000	133,057	143,966	92.4

(款) 4. 保 健 福 祉 事 業

		円	円	円	%
1. 保健福祉事業費	1. 保健福祉事業費	4,921,000	1,988,900	2,381,380	83.5

事務・事業名	事務・事業の概要等
特例特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
市町村特別給付費	要介護者等に対し市町村独自の給付として、栄養改善自立支援サービス（配食・訪問栄養指導）及び紙おむつの支給を行った。 給付件数 栄養改善1,883件、紙おむつ271件 移送サービス90件

介護予防・生活支援事業	要支援者及び基本チェックリストで該当となった事業対象者に「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業を実施し、自立した生活を継続できるよう支援した。
介護予防ケアマネジメント事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象者が適切なサービスを受けることができるよう、ケアプランの作成、評価等のケアマネジメントを行った。
一般介護予防事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動を育成及び支援した。
総合相談事業	高齢者の諸問題（介護、生活、消費、医療等）について相談に応じ、関係機関との連携により問題解決に向けての支援を行った。
権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する諸問題を関係機関・団体と連携し、尊厳ある生活ができるよう支援を行った。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じて、包括的・継続的ケアマネジメントを行うため、地域における連携協働体制づくりや在宅医療福祉連携の推進、介護支援専門員に対する支援を行った。
家族介護支援事業	要介護被保険者を介護する家族等の支援事業を展開した。
介護給付等費用適正化事業	介護保険施設等の介護サービス提供の場に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じる等の活動を通して、サービスの向上を図った。 11事業所を延114回訪問実施 介護保険費用給付通知を作成し、利用者に対し通知することにより、給付抑制に努めた。
在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療介護の連携を強化するため、在宅医療・介護に関わる人材の育成や豊明東郷医療介護サポートセンターの運営などに取り組んだ。
生活支援体制整備事業	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため、生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援サービスの提供体制や地域の支えあいの体制づくりを行った。
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置を通じて、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりや、認知症患者を持つ家族の支援を行った。
審査支払委託事業	総合事業に関する審査支払手数料

保健福祉事業	医療的又は福祉的にリスクの高い高齢者を緊急一時的に施設で保護したり、栄養改善自立支援サービス（配食・訪問栄養指導）を行った。
--------	--

(款) 5. 基 金 積 立 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 基 金 積 立 金	1. 介護給付費準備 基金積立金	90,993,000	90,993,000	213,041,000	42.7

(款) 6. 公 債 費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 利 子	401,000	0	0	—

(款) 7. 諸 支 出 金

		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 第1号被保険者 保険料還付金	1,552,000	510,100	1,380,700	36.9
	2. 償 還 金	34,278,000	34,277,221	62,636,486	54.7
	3. 第1号被保険者 還付加算金	1,000	0	0	—

(款) 8. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	2,865,767	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
介護給付費準備基金積立事業	豊明市介護給付費準備基金の利子を当該基金に積み立てた。

一時借入金 利子償還事業	
-----------------	--

第1号被保険者 保険料還付事業	資格喪失等により生じた過誤納保険料のうち、前年度内に還付処理できなかったもの（還付未済分）等を今年度において還付した。42件
返還事業	前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績により国庫支出金及び県支出金の超過額を返還した。
第1号被保険者 還付加算事業	

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（100万円以上）

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（目） 1. 一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	介護保険システム保守業務	4,041,720 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	介護保険電算事務委託	7,049,521	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	消費税増税に伴う介護保険システムの保険料軽減対応等業務	3,300,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

（項） 3. 介護認定審査会費

（目） 2. 認定調査等費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
意見書作成料支払委託料	主治医意見書作成料	10,073,760 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会 外

（項） 5. 計画策定委員会費

（目） 1. 計画策定委員会費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
介護予防・生活支援事業委託料	第8期豊明市高齢者福祉計画・介護保険計画策定に係る実態調査業務	3,829,650 ^円	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

（款） 2. 保険給付費

（項） 3. その他諸費

（目） 1. 審査支払委託料

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
審査支払委託料	介護給付費審査支払委託料	2,260,932 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会

（款） 3. 地域支援事業費

（項） 2. 一般介護予防事業費

（目） 1. 一般介護予防事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
一般介護予防事業委託料	高齢者健康寿命延伸外出支援事業委託	8,276,500 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
	バス運行業務委託	1,794,000	(株)スターロードシステム
	まちかど運動教室事業	8,560,040	(株)あい愛マインド
	ミニデイサービス事業委託	1,867,109	あいち尾東農業協同組合
介護支援ボランティアポイント事業委託料	豊明市高齢者ボランティアポイント制度管理業務委託	1,584,604	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (目) 1. 総合相談事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
地域包括支援センター業務委託料	北部地域包括支援センター業務	23,959,030	社会福祉法人勅使会
	中部地域包括支援センター業務	24,403,127	医療法人清水会
	南部地域包括支援センター業務	22,302,196	社会福祉法人福田会
電算関係委託料	地域包括支援センターシステム保守委託業務	1,366,880	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

(目) 4. 家族介護支援事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
高齢者見守りフォロー事業委託料	豊明市高齢者みまもりサポート事業フォロー業務委託	1,404,165	(株)あんしんサポート

(目) 7. 生活支援体制整備事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
地域生活支援体制事業委託料	地域生活支援体制整備事業委託	8,962,150	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会 南医療生活協同組合

(目) 8. 認知症総合支援事業費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
認知症総合支援事業委託料	認知症総合支援事業委託	10,650,000	社会福祉法人福田会
認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	4,850,720	社会福祉法人勅使会 医療法人清水会

後期高齢者医療特別会計

概 要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害がある65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度で、平成20年4月1日から老人保健制度に代わって始まりました。

この制度の仕組みは、医療給付費の5割を公費で負担し(国:県:市＝4:1:1)、残りの5割のうち4割を現役世代の加入する医療保険が負担し、1割を高齢者が保険料として負担をします。保険料の額は、「全員に等しく負担していただく部分(均等割)」とそれぞれの方の「所得に応じて負担していただく部分(所得割)」との合計額になります。愛知県内の均等割額は年額45,379円、所得割額を算出する所得割率は8.76%(いずれも令和元年度分)で、保険料の額は、愛知県内で同じ収入であれば、原則として同額の保険料となります。

本会計は、後期高齢者医療制度加入者より保険料を徴収し、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付するためのもので、令和2年3月31日現在で9,460人の方が加入しています。

保 険 料 調 定 額 と 収 納 率

現年度分(特別徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
29	392,293,700	392,425,300	0	0	100.0
30	411,742,800	411,890,700	0	0	100.0
元	452,711,200	452,887,100	0	0	100.0

現年度分(普通徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
29	417,917,700	414,379,900	0	3,537,800	99.2
30	398,799,600	395,922,300	0	2,877,300	99.3
元	388,816,500	386,088,000	0	2,732,000	99.3

滞納繰越分

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
29	5,009,300	2,387,700	126,400	2,495,200	47.7
30	6,136,400	2,630,400	836,500	2,669,500	42.9
元	5,503,900	2,614,100	369,200	2,520,600	47.5

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	6,830,000	5,912,041	5,432,513	108.8
2. 徴 収 費	1. 徴 収 費	7,071,000	5,467,536	9,267,641	59.0

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

		円	円	円	%
後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,010,012,000	961,625,411	926,212,224	103.8

(款) 3. 諸 支 出 金

		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 還 付 加 算 金	45,000	0	7,600	0.0
	2. 保 険 料 還 付 金	1,324,000	200,700	853,900	23.5

(款) 4. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	500,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等
一般管理費	後期高齢者医療事業にかかる事務費等
徴収事業	保険料徴収にかかる事務費等

後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療制度に加入している被保険者より徴収した保険料等を、後期高齢者医療広域連合に納付した。
------------------	---

還付加算金事業	被保険者に還付した保険料の還付加算金を支払った。
保険料還付事業	過年度保険料にかかる還付金

予備費	
-----	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １．総務費

（項） ２．徴収費

（目） １．徴収費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	後期高齢者医療電算保守委託	1,308,000 ^円	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部
	後期高齢者医療電算事務委託	1,790,457	(株)インテック行政システム事業本部中部公共ソリューション部

水上太陽光発電事業特別会計

概 要

水上太陽光発電事業特別会計は、水上太陽光発電事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図るために設置するものである。

水上太陽光発電施設は、本市北部にある若王子池にあり、平成２９年３月２８日より国の固定価格買取制度を活用した売電を開始した。

所 在	豊明市杓掛町若王子７番地１
フロート敷設面積	１９，４２９．６平方メートル
パネル数	６，７２０枚

水上太陽光発電の年度別売電状況

項目 年度	調定額	収入済額	収入率
29	円 66,557,810	円 66,557,810	% 100
30	円 67,595,879	円 67,595,879	% 100
元	円 65,570,771	円 65,570,771	% 100

令和元年度末における地方債の状況

	平成30年度末現在高 (A)	令和元年度 償還元金額(B)	差引現在高 (A-B)
地方公共団体 金融機構	円 424,417,043	円 27,900,261	円 396,516,782

償還期間	17年
利 率	0.20%(年利)

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	17,408,000	16,779,593	17,714,498	94.7

(款) 2. 太陽光発電事業費

		円	円	円	%
1 太 陽 光 発 電 費	1 太 陽 光 発 電 費	700,000	0	1,944,000	皆減

(款) 3. 公 債 費

		円	円	円	%
1 公 債 費	1 元 金	27,901,000	27,900,261	67,930,934	41.1
	2 利 子	835,000	834,891	930,694	89.7

(款) 4. 諸支出金

		円	円	円	%
1 繰 出 金	1 他 会 計 繰 出 金	21,244,000	21,244,000	20,603,000	103.1

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等								
一般管理事務事業	水上太陽光発電事業の適切な運営に努めた。 <table> <tr> <td>水上太陽光発電保守管理委託</td><td>7, 5 2 1, 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>1, 2 0 4, 1 5 0 円</td></tr> <tr> <td>土地借上料</td><td>2, 0 0 7, 9 0 0 円</td></tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税</td><td>4, 3 5 7, 6 0 0 円</td></tr> </table>	水上太陽光発電保守管理委託	7, 5 2 1, 0 0 0 円	保険料	1, 2 0 4, 1 5 0 円	土地借上料	2, 0 0 7, 9 0 0 円	消費税及び地方消費税	4, 3 5 7, 6 0 0 円
水上太陽光発電保守管理委託	7, 5 2 1, 0 0 0 円								
保険料	1, 2 0 4, 1 5 0 円								
土地借上料	2, 0 0 7, 9 0 0 円								
消費税及び地方消費税	4, 3 5 7, 6 0 0 円								
太陽光発電 管理基金 積立事業	水上太陽光発電事業管理基金への積立を行った。 <table> <tr> <td>水上太陽光発電管理基金積立金</td><td>5 0 0, 0 0 0 円</td></tr> </table>	水上太陽光発電管理基金積立金	5 0 0, 0 0 0 円						
水上太陽光発電管理基金積立金	5 0 0, 0 0 0 円								

太陽光発電 建設事業	
---------------	--

公債費元金 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還 2 7, 9 0 0, 2 6 1 円
公債費利子 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還 8 3 4, 8 9 1 円

一般会計繰出事業	一般会計への繰出金 2 1, 2 4 4, 0 0 0 円
----------	---

(款) 5. 予 備 費

		円	円	円	%
1 予 備 費	1 予 備 費	10,000,000	0	0	—

予 備 費	
-------------	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １．総務費

（項） １．総務管理費

（目） １．一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
太陽光発電保守管理委託料	水上太陽光発電保守管理委託	7,521,000 ^円	イオンデイライト㈱東海支社